

# 第2次宝塚市行財政運営アクションプラン

平成28年度(2016年度)～平成32年度(2020年度)

平成29年度(2017年度)実績報告

平成30年度(2018年度)中間報告  
(平成30年9月30日時点)

平成30年(2018年)10月

宝塚市

## 平成29年度における取組の実績

第2次宝塚市行財政運営アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）は、「第2次宝塚市行財政運営に関する指針（平成28年3月）」に掲げる推進項目に基づき、平成32年度までの5年間の具体的な取組と、各年度の目標を定めて取組を推進するとともに、その進捗管理を行うものです。

アクションプランに掲げた156項目（指標単位などで分類した取組細項目は178項目）の平成29年度の実績は、以下の表のとおりとなります。平成28年度までに完了した14の取組細項目を除き、評価A及び取組中（一部目標達成）のB評価を合わせると79.6%の取組細項目で目標達成、一部目標達成となりました。取組効果額は、歳出において給与の削減や経常経費の抑制、予算の執行管理、電力の調達方法の見直しなどにより約13.5億円となり、歳入において市税等の収納対策の充実などにより約13.2億円となり、歳入歳出合計で約26.7億円と一定の成果を上げることができました。

平成29年度進捗状況総括表

会計	取組細項目数	評価					取組効果額 (千円)
		取組完了(平成28年度までに取組を完了したもの)	A評価：目標達成・取組完了	B評価：取組中（一部目標達成）	C評価：取組中(具体的取組を行っているもの又は継続的な取組を行っているもの)	D評価：実施に向けて検討中	
一般会計	131	10	57	38	24	2	1,851,532
特別会計国民健康保険事業	1	-	-	1	-	-	169,589
特別会計介護保険事業	2	-	1	1	-	-	13,961
水道事業会計	8	1	4	1	1	1	48,118
下水道事業会計	11	3	5	2	-	1	460,981
病院事業会計	3	-	2	1	-	-	126,416
合計	156	14	69 (48.6%)	44 (31.0%)	25 (17.6%)	4 (2.8%)	2,670,597

※ 取組実績に対する評価基準（進捗状況の判定基準）

(1) A評価（目標達成・取組完了）

H29年度の指標（目標）を達成できていると認められるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標を達成できていると認められるもの。

(2) B評価（一部目標達成）

H29年度の指標（目標）に対して達成率が80%以上であると認められるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標をおおむね（80%以上）達成できていると認められるもの。

(3) C評価（取組中）

具体的取り組みを行っている、又は継続的な取組を行っているが、H29年度の指標（目標）に対して達成率が80%未満であるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標の達成率が80%未満であるもの。

(4) D評価（実施に向けて検討中）

具体化に向け検討中のもの

## 平成30年度における取組の中間報告（平成30年9月30日時点）

平成30年度における取組の中間報告は、平成29年度の取組実績などを踏まえて取り組んだ結果、平成30年9月30日時点における進捗状況を公表するもので、平成30年5月改訂版のアクションプランに掲げている174項目（指標単位などで分類した取組細項目は202項目）の取組の進捗状況は、以下の表のとおりです。平成30年9月30日時点としては、平成29年度までに完了した20の取組細項目を除き、目標達成・取組完了のA評価及び取組中（一部目標達成）のB評価を合わせると全体の44.8%となっています。

平成30年10月作成の財政見通しでは、平成30年度当初予算及び補正予算に反映しているアクションプランなどの効果見込額を達成しても、平成30年度から平成34年度までの5年間で約39.9億円の財源不足となり、厳しい財政状況を見込んでいます。

この状況への対策として、アクションプランの着実な取組により5年間で効果見込額約41.1億円を見込んでおり、その結果5年間で約1.2億円の黒字を見込んでいます。引き続き、行財政改革の着実な取組により、持続可能な行財政運営を目指します。

平成30年9月30日時点の進捗状況総括表

会計	取組細項目数						
	取組完了 (平成29年度までに取組完了したもの)	A評価：目標達成・取組完了	B評価：取組中（一部目標達成）	C評価：取組中（具体的取組を行っているもの又は継続的な取組を行っているもの）	D評価：実施に向けて検討中	A評価～D評価の合計	
一般会計	141	16	13	48	61	3	125
特別会計国民健康保険事業	1	-	-	1	-	-	1
特別会計介護保険事業	2	-	-	1	1	-	2
特別会計宝塚市営霊園事業	2	-	-	-	2	-	2
水道事業会計	8	1	2	-	4	1	7
下水道事業会計	11	3	3	1	4	-	8
病院事業会計	9	-	-	-	9	-	9
合計	174	20	18 (11.7%)	51 (33.1%)	81 (52.6%)	4 (2.6%)	154 (100.0%)

※ 取組実績に対する評価基準（進捗状況の判定基準）は前頁を参照し、同基準の中で「H29年度」とあるのは、「H30年度」に読み替えてください。

(参考) 平成28年度における取組の実績

アクションプランに掲げた155項目(指標単位などで分類した取組細項目は177項目)の平成28年度の取組結果は、以下の表のとおりとなります(再掲の取組は除く。)。評価Aと評価Bを合わせると72.9%の取組項目で目標達成、一部目標達成となり、取組効果額は歳出削減額約12.0億円、歳入増額約8.1億円で合計約20.1億円と一定の成果を上げることができました。

平成28年度進捗状況総括表(再掲の取組は除く。)

会計	取組細項目数 (指標単位)	評価				取組効果額 (千円)
		A評価:目標達成・取組完了	B評価:取組中(一部目標達成)	C評価:取組中(具体的取組を行っているもの又は継続的な取組を行っているもの)	D評価:実施に向けて検討中	
一般会計	148	76	29	37	6	1,310,722
特別会計国民健康保険事業	1	1	-	-	-	137,958
特別会計介護保険事業	3	1	-	2	-	9,777
水道事業会計	9	7	1	-	1	36,514
下水道事業会計	10	8	1	1	-	395,804
病院事業会計	6	5	-	1	-	122,942
合計	177	98 (55.4%)	31 (17.5%)	41 (23.2%)	7 (3.9%)	2,013,717

※ 取組実績に対する評価基準(進捗状況の判定基準)は1頁を参照し、同基準の中で「H29年度」とあるのは、「H28年度」に読み替えてください。

※ 平成28年度の取組実績は、指標単位などで分類した177項目の取組細項目で評価しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額										
1	1	ふれあいトーク(出前講座)の推進	市民相談課・各担当課	市政についての情報を発信し、市民のニーズ等を把握し市政に生かすため、テーマメニューの整備・充実や実施方法を工夫し、その推進を図る。	ふれあいトーク(出前講座)開催回数	回	55	H28目標	60	H29目標	60	H30目標	60	H31目標	60	H32目標	60	H28見込額	-	H29見込額	-	H30見込額	-	H31見込額	-	H32見込額	-
								H28実績	51	H29実績	38	H30実績	-	H31実績	-	H32実績	-	H28効果額	-	H29効果額	-	H30効果額	-	H31効果額	-	H32効果額	-
2					ふれあいトーク(出前講座)参加者数	人	1,680	H28目標	1,806	H29目標	1,806	H30目標	1,806	H31目標	1,806	H32目標	1,806	H28見込額	-	H29見込額	-	H30見込額	-	H31見込額	-	H32見込額	-
								H28実績	1,303	H29実績	860	H30実績	-	H31実績	-	H32実績	-	H28効果額	-	H29効果額	-	H30効果額	-	H31効果額	-	H32効果額	-
							進捗状況	H28実績 ※		<p>取組結果</p> <p>平成28年6月にテーマメニューの見直し、修正及び4テーマの追加を行い、テーマの充実を図った。また、市広報7月号及び市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧によるPRを実施した。市民へのPRに取り組んだが、開催回数・参加者数は前年度を下回る結果となった。テーマの更なる充実やPR手法について検討する必要がある。</p> <p>【H28指標未達成理由】 広報誌への掲載や自治会への案内など市民へのPRに努めたが、目標には達しなかった。なお、平成25年度以前と比較すると、開催回数及び参加者数ともに大幅に増加している。</p> <p>今後取組</p> <p>引き続き、テーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図るとともに、広報誌、ホームページへの掲載、リーフレットの配付など、市民へのPRに努める。</p>																	
								H29中間 C		<p>取組状況</p> <p>平成29年6月にテーマの修正及び追加を行い、テーマの充実を図った。また、市広報誌8月号や市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧など、市民へのPRに取り組んだ。前年同時期と比較して、開催回数には大きな差はないが、参加者数が下回っている。市民への更なるPRが必要である。</p> <p>今後取組</p> <p>引き続きテーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図る。また、広報誌2月号やホームページへの掲載、リーフレットの配布など、市民へのPRに努めるとともに、PRの手法についても検討する。</p>																	
								H29実績 C		<p>取組状況</p> <p>平成29年6月にテーマの修正及び2テーマの追加を行い、テーマの充実を図った。また、広報たからづか2月号や市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧など、市民へのPRに取り組んだ。前年同時期と比較して、開催回数、参加者数ともに下回っている。市民への更なるPRを検討する必要がある。</p> <p>今後取組</p> <p>引き続きテーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図る。また、広報たからづか2月号やホームページへの掲載、リーフレットの配布など、市民へのPR手法を含め更なる周知のため、工夫に努める。</p>																	
								H30中間 C		<p>取組状況</p> <p>平成30年6月にテーマの修正及び3テーマの追加を行い、テーマの充実を図った。また、広報たからづか7月号や市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧など、市民へのPRに取り組んだ。前年同時期と比較して、開催回数はやや増加し、参加者数も上回っている。市民への周知を図るため更なるPR手法を検討する必要がある。</p> <p>今後取組</p> <p>広報誌やホームページへの掲載、リーフレットの配布場所の選定など、市民へのPR手法を含めPR方法の工夫に努める。</p>																	

※ H28年度の指標1及び指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
3	2	市民との情報共有のための動画作成	広報課・各担当課	広報番組「知ってよ！宝塚」を一部リニューアルし、関係課と連携して市の施策を分かりやすく紹介する動画を作成し、市民への貸し出しや出前講座での活用を図る。	ユートチューブの年間再生回数	回	9,000	9,600	10,200	10,800	11,400	12,000	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												10,465	8850	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	市政情報6本とイベント情報6本の計12本の動画を作成した。4月号の「18歳選挙権はじまる。～届けよう私たちの未来へ～」が兵庫県広報コンクール映像部門において佳作を受賞するなど評価をいただいた。													
							今後取組	平成29年度において事務事業の見直しを行い、平成30年度からは年間6本の動画作成を行うこととする。引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。													
					H29中間	C	取組状況	平成29年度はイベント情報5本、市政情報7本を制作することとし、現在7本の公開を行っている。12月以降に公開する5本についても、よりよい動画作成にむけた調整を関係課と行う。													
							今後取組	平成30年度から年間6本の動画作成とするよう事務事業を見直し、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。また、引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。													
					H29実績	B	取組状況	関係課と協議しながらよりよい動画の作成に取り組んだが、目標達成には至らなかった。年間再生回数を増やすためには、広報番組の内容の充実を図るとともに、認知度を向上させる必要がある。													
							今後取組	引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく、そして市民に関心を持ってもらえるような動画の作成に取り組むとともに、広報誌やホームページ、マスメディアやSNSを効果的に活用することにより、認知度の向上を図る。													
H30中間	C	取組状況	平成30年度はイベント情報2本、市政情報4本を制作することとし、現在3本の公開を行っている。12月以降に公開する3本についても、よりよい動画作成にむけた調整を関係課と行う。																		
		今後取組	引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
4	3	分かりやすい情報の効果的な提供手法の整備・充実	広報課	協働のまちづくりに資する情報を積極的に発信するとともに、市ホームページでのオープンデータの公開など情報共有のための有効な情報提供手法の整備に取り組む。	広報たからづかを読む市民の割合	%	38.6	H28目標	40.5	42.4	44.3	46.2	48.3	-	-	-	-	-	
								H29実績	39.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								B 未達成											
								H32目標											
5					市ホームページを見る市民の割合	%	21.3	H28目標	22.7	24.1	25.5	26.9	28.5	-	-	-	-	-	
								H29実績	24.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								A 達成											
								H32目標											

6

7

指標3 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
市ホームページのアクセス件数	千件	7,383	8,906	10,429	11,952	13,475	15,000	-	-	-	-	-
			<b>H28実績</b>	<b>H29実績</b>	<b>H30実績</b>	<b>H31実績</b>	<b>H32実績</b>	<b>H28効果額</b>	<b>H29効果額</b>	<b>H30効果額</b>	<b>H31効果額</b>	<b>H32効果額</b>
			7,583	8086	-	-	-	-	-	-	-	-
			C 未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
指標4 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
メールマガジンサービス登録件数	件	7,920	8,100	8,568	9,036	9,504	10,000	-	-	-	-	-
			<b>H28実績</b>	<b>H29実績</b>	<b>H30実績</b>	<b>H31実績</b>	<b>H32実績</b>	<b>H28効果額</b>	<b>H29効果額</b>	<b>H30効果額</b>	<b>H31効果額</b>	<b>H32効果額</b>
			9,369	9077	-	-	-	-	-	-	-	-
			A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H28実績	※	取組結果	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクールの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。オープンデータの公開については平成28年4月から実施しており、オープンデータとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。								
		※	今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。								
	H29中間	C	取組状況	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行っている。また、エフエム宝塚、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んでいる。オープンデータ関係課連絡会議において協議し、公開する情報を増やすよう取り組んでいる。								
		C	今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、エフエム宝塚、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。								
	H29実績	B	取組状況	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。8月号が近畿市町村広報誌コンクールにおいて優秀賞1席を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。オープンデータの公開については平成28年4月から実施しており、オープンデータとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。								
		B	今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また今後も継続して、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすなど、情報量の充実に取り組む。								
H30中間	C	取組状況	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行っている。また、エフエム宝塚、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んでいる。オープンデータ関係課連絡会議において協議し、公開する情報を増やすよう取り組んでいる。									
	C	今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また今後も継続して、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、オープンデータとして公開する情報を増やすなど、情報量の充実に取り組む。									

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
8	4	パブリック・コメントの充実	市民相談課	市民にとって分かりやすく丁寧な制度とするため、その活性化に向けた職員研修や市民への制度の周知など対応策を実施する。	指標1 定義	1件当たりの提出意見の平均件数	件	29	35	35	35	35	35	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											34	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	平成28年6月に実施予定課に対し、制度や手順の手順等について説明会を実施した。適切なパブリック・コメント手続が行えるよう、手続に関するチェックリストを作成するとともに、様式の見直しを行い全庁に周知した。 【H28指標未達成理由】 前年度より件数は増加しており、ほぼ目標を達成できた。														
					H28実績	今後取組	審議会から提出されたパブリック・コメント手続の運用に関する答申に示されている手続のマニュアル化等に取り組むとともに、実施担当課への適切なアドバイスを行い、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。														
					H29中間	取組状況	平成29年10月にパブリック・コメント手続マニュアルを作成し、全庁に周知した。このマニュアルを活用し、市民から多くの意見が寄せられるよう工夫するとともに、適切な結果公表に努める必要がある。														
					H29中間	今後取組	パブリック・コメント審議会の答申に示される手続の改善策や個別評価での課題について、実施担当課に的確にフィードバックするとともに、作成したマニュアルを活用し、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。														
					H29実績	取組状況	1件当たりの提出意見の平均件数を平成28年度と比較すると、減少しているが案件により市民の関心の高さの違いによるものと考えられることから、市民への周知方法など工夫について検討する。														
					H29実績	今後取組	平成29年10月に作成した「宝塚市パブリック・コメント手続マニュアル」を庁内に周知するとともに、引き続き実施担当課に適切なアドバイスをすることにより、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。また、市民に対して市の施策に関心を持ってもらい、意見を提出してもらえるような周知方法などを検討する。														
H30中間	取組状況	市ホームページ、広報たからづか6月号に記事を掲載するとともに、FM宝塚（ラジオ）で放送するなど工夫しながら、市民に周知を図った。																			
H30中間	今後取組	平成30年6月に見直した「宝塚市パブリック・コメント手続マニュアル」を庁内に周知するとともに、引き続き実施担当課に適切なアドバイスをすることにより、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。また、市民に対して市の施策に関心を持ってもらい、意見を提出してもらえるような周知方法などを検討する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
9	5	市民参画のための仕組みの構築	政策推進課	市民が市政に参画する方法として無作為抽出による市民委員の選出など、新たな仕組みの導入を検討する。	指標1 定義	無作為抽出による公募委員募集に対する応募率	%	-	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											0.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											未達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	定期的実施している市民意識調査の対象者のうち18歳以上、2,920人に、附属機関等の市民委員の公募についての案内を同封し、意向調査を実施した結果、189名から関心があると回答を得た。平成29年3月に審議会等の運営に関する指針の改正等、所要の事務を行い、関心があると回答した市民に対し、制度の詳細や公募委員候補者名簿登録に係る案内を送付した。平成29年4月に、申込のあった94人を名簿に登録した。 【H28指標未達成理由】 制度内容の検討や庁内調整に時間を要し、名簿の作成が4月となったため。														
					H28実績	今後取組	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3.2%であった。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度を活用していく。														
					H29中間	取組状況	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3.2%であった。現時点では、5人の方が、本制度により市民公募委員に就任した。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度の定着を図っていく。														
					H29中間	今後取組	今後も審議会等の公募委員候補者登録制度を適切に運用していく。また、平成30年度に実施する市民意識調査にあわせて、本制度のパンフレットや申込書を送付し、登録者を募るため、調査に係る予算要求等の準備事務を行う。														

H29実績	A	取組状況	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3.2%であった。平成29年度は、本制度により、5の方が市民公募委員に就任した。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度の定着を図っていく。
		今後取組	今後も審議会等の公募委員候補者登録制度を適切に運用していく。今年度実施する市民意識調査にあわせて、本制度のパンフレットや申込書を送付し、名簿登録者を募り、平成31年3月からおよそ3年間を期間とする新たな名簿を作成し、運用していく。
	C	取組状況	平成29年度から開始した公募委員候補者登録制度を活用して市民公募委員に就任した人数は、平成29年度では5人であったが、平成30年度では、現時点で14人となっている。制度が定着してきていると実感している。
		今後取組	今後も審議会等の公募委員候補者登録制度を適切に運用していく。今年度実施する市民意識調査にあわせて、本制度のパンフレットや申込書を送付し、名簿登録者を募り、平成31年3月からおよそ3年間を期間とする新たな名簿を作成し、運用していく。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
10	6	市民と市長の語らいの場「市民と市長のテーブルトーク」の開催	市民協働推進課	市政やまちづくりについて情報共有を図り、協働のまちづくりを推進するため、平成25年度以降、テーマを定めて市民と市長、市担当部職員が集まり意見交換する「市民と市長のテーブルトーク」を開催しており、引き続き実施する。	開催回数	回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成29～31年度は、まちづくり協議会のエリアごとに、「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマに開催することとした。今年度は、2回開催する。												
							今後取組	まちづくり協議会と日程調整を行った結果、今年度は2回開催する。平成31年度までに20のまちづくり協議会の全てのエリアで開催する予定。12月17日に開催が決定しており、年度内にあと1回開催する。												
					H29実績	A	取組結果	平成28年度は4回(西公民館2回、東公民館、男女共同参画センター)開催した。市民と、市長や行政職員が、意見交換を行い協働のまちづくりの推進を図れた。												
							今後取組	平成29年度以降は、市内20のまちづくり協議会を対象に実施する。「エイジフレンドリーシティの取組」をテーマに市民と市長の有意義な意見交換の場となるよう努める。協議内容については、庁内で共有し今後の施策の参考とする。												
					H30中間	B	取組状況	平成29年度は前半2回、後半2回の4回実施していたが、事業効果の向上を図るため、前半はテーマを含めた内容や実施方法に係る協議を重ねた。後半は、「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマに、2つのまちづくり協議会のエリアごとに2回開催し、市民と市長及び担当部局が意見交換を行い、協働のまちづくりの推進を図れた。												
							今後取組	平成30年度も「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマとし、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに4回開催する。意見や提案については、地域及び行政で共有し、今後の施策の参考とする。												
					H30中間	B	取組状況	平成30年度は「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマとし、概ね2つのまちづくり協議会のエリアごとに4回開催する。6月23日に1回開催しており、年度内にあと3回開催する。												
							今後取組	上半期に1回開催しており、年度内にあと3回開催する。次回開催日は10月7日に決定している。引き続き「エイジフレンドリーシティ～お互いさまがあふれるまち宝塚～」をテーマに、市民と市長及び担当部局が意見交換を行い、協働のまちづくりの推進を図れるよう努める。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
11	7	定期的な市民意識調査の実施	政策推進課	定期的に市民アンケート調査等を実施することにより、市民のニーズの動向等を把握し、市政に反映させる。	市民意識調査の実施回数	回	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
						1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H29中間	B	取組結果	平成28年12月から平成29年1月にかけて、無作為抽出した市内在住の満16歳以上の男女3,000人を対象に市民意識調査を実施し、得られた調査結果を報告書としてまとめた。概ね予定どおり、市民意識調査に係る事務を行うことができた。												
								今後取組	平成30年度に、次期総合計画策定に係るアンケート調査等の調査業務を実施する必要があるため、平成29年度においては、予算要求等の準備事務を行う。												
					H29中間	B	取組状況	次期総合計画策定に向け、平成30年度に市民意識調査等を実施するため、予算要求等の準備事務を行っている。													
							今後取組	平成29年度において、市民意識調査等の調査業務に係る予算要求等を行い、平成30年度に市民意識調査の質問項目等について検討し、実施する必要がある。													

況	H29実績	取組状況	平成30年度に市民意識調査を実施するため、予算措置を行った。
		今後取組	平成30年度末までに市民意識調査を実施する。施策の満足度や市民の意識、活動状況等を把握するとともに、次期総合計画策定に向けた基礎資料として活用していく。
	H30中間	取組状況	平成30年度中に市民意識調査を実施するにあたり、委託契約に向けた準備を行った。
		今後取組	市民意識調査を実施し平成30年度末までに報告書を作成する。施策の満足度や市民の意識、活動状況等を把握するとともに、次期総合計画策定に向けた基礎資料として活用していく。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
12	8	協働のマニュアルの充実	市民協働推進課	協働の指針をもとに協働事業を効果的に実施するために活用しやすいマニュアルを策定した。分かりやすい事例の追加などマニュアルの充実を図る。	事例集等の作成	-	協働のマニュアル本編の完成	協働のマニュアル本編の完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					年度評価	協働のマニュアル本編の完成					事例集の完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						達成					達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	協働のまちづくり促進委員会について、全体会を5回、協働のマニュアル策定部会を2回開催し、協働の事例集の作成に取り組んだ。													
						今後取組	協働の事例集について、協働のまちづくり促進委員会とともに検討を進め、年度内の完成を目指す。事例については、各団体に取材などを行い編集する。													
					H29中間	取組状況	事例集の年度内の完成に向けて、宝塚市協働のまちづくり促進委員会で取組を進めている。													
						今後取組	12月末までに事例集の内容をまとめ、年度内に完成するよう、宝塚市協働のまちづくり促進委員会で取組を進める。													
					H29実績	取組状況	協働のまちづくり促進委員会について、全体会を7回、協働のマニュアル策定部会を2回開催し、協働の事例集の作成に取り組み平成30年3月に完成した。													
						今後取組	「協働の事例集」が完成したことから、今後の取組について宝塚市協働のまちづくり促進委員会とともに検討を進めていく。													
					H30中間	取組状況	「協働の事例集」が完成したことから、市民説明会や職員研修会のほか、イベント等での周知活動に努めた。													
						今後取組	今後も、「協働の事例集」等を活用し啓発活動に努める。また、今後の取組について宝塚市協働のまちづくり促進委員会とともに検討を進めていく。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
13	9	協働のマニュアルを用いた「協働の指針」の職員研修会や市民説明会の実施	市民協働推進課	協働のマニュアルを活用して「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を実施することにより、協働の指針の周知及び活用を図り、協働をさらに推進する。	実施回数	回	10	10	10	10	10	10	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					年度評価	10					26	-	-	-	-	-	-	-	-	
						達成					達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	職員研修については、講義形式の研修を2回、ワークショップ形式の研修を6回実施した。市民説明会については2回開催した。職員研修会、市民説明会にもまちづくり活動経験者が参画し、協働により事業を推進している。													
						今後取組	多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を開催する。また、平成29年度から新たな取組としてまちづくり協議会の定例会などに若手職員が参加する「地域活動きずな研修」を行う。													
					H29中間	取組状況	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、5月30日に事前研修会を開催し、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加し協働について学んでいる。7月31日に協働の市民説明会を行った。													
						今後取組	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加し協働について学んでいる。1月に室長級職員を対象とする職員研修会、2月に2回目の市民説明会を開催する予定。													

						H29実績	A	取組状況	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、5月に事前研修会を開催し、6月以降、市内20のまちづくり協議会の定例会議や行事に参加し協働について学び、10月に情報・意見交換会、3月に報告会を開催した。また、1月に室長級職員を対象に職員研修会を開催した。協働の市民説明会については、7月と2月に行った。								
						H29実績	A	今後取組	多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、平成30年度は、若手職員を対象とする「地域活動きずな研修」、地域自治推進担当次長や一部未実施の職種の職員を対象とする職員研修会を実施するとともに、市民説明会を開催する予定。								
						H30中間	B	取組状況	若手職員を対象に「地域活動きずな研修」として、5月23日に事前研修会を開催し、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加している。また、5月22日には地域自治推進担当次長を対象に、地域ごとのまちづくり計画の見直しに向けた事前研修会を開催した。協働の指針市民説明会については、7月30日に開催した。								
						H30中間	B	今後取組	若手職員が「地域活動きずな研修」として、6月以降まちづくり協議会の定例会議や行事に参加している。同研修は、10月に情報・意見交換会、3月に報告会を開催する予定。また、1月～2月頃に地域自治推進担当次長を対象とする職員研修会、2月にクリーンセンターの技能職員を対象とする職員研修会及び、2回目の市民説明会を開催する予定。								
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
14	10	まちづくり協議会の合意形成システムづくりの支援	市民協働推進課	まちづくり協議会の組織、運営等に関する共通原則の整備に努め、組織内に執行機関(部会、役員会)とは別に、地域住民の意見を相当程度反映した意思決定ができる議決機関を設置するよう促す。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					議決機関のあるまちづくり協議会数	協議会	9	9	12	15	18	20	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								9	9	-	-	-	-	-	-	-	-
								達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	C	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを作成した。								
						H28実績	C	今後取組	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努める。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、平成28年度末に完成したまちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、引き続き支援を行い充実を図っていく。								
						H29中間	C	取組状況	各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めているほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行っている。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしている。まちづくり協議会のブログ等による情報発信の支援を行い、内容の充実を図っている。								
						H29中間	C	今後取組	引き続き各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めるほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行う。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するとともに、まちづくり協議会についてのチラシを全戸配布するなど、民主的な組織づくりに向けた支援をしていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、継続的な支援を行い、内容の充実を図っていく。								
						H29実績	B	取組状況	各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めているほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行っている。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしている。まちづくり協議会のブログ等による情報発信の支援を行い、内容の充実を図っている。								
						H29実績	B	今後取組	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努める。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援を行っていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、引き続き支援を行い充実を図っていく。								
						H30中間	B	取組状況	各まちづくり協議会の定例会に地域担当職員が出席し、活動状況や課題等の把握に努めているほか、部会活動にも関係部局の職員が参加し支援等を行っている。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしている。まちづくり協議会のブログ等による情報発信の支援を行い、内容の充実を図っている。								
						H30中間	B	今後取組	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努める。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援を行っていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、引き続き支援を行い充実を図っていく。								

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
15	11	地域ごとのまちづくり計画の見直しの支援	市民協働推進課	地域ごとのまちづくり計画の見直しを支援し、その計画を促進する。	計画見直しが完了した協議会数	協議会	-	-	0	10	20	20	-	-	-	-	-	
					各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	年度評価					-	0	-	-	-	-	-	-
							H28実績	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、平成28年4月に住民自治組織のあり方に関する調査専門委員から提出された報告書等を踏まえ、平成29年1月に「地域自治の推進に向けての今後の取組」を決定した。									
						H29中間		今後取組	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進する。まちづくり計画の見直しについては、支援業務委託も行き、地域に寄り添った的確な支援を行う。									
							H29実績	取組状況	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進している。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、10月1日から支援業務委託を開始しており、各まちづくり協議会の定例会等に職員と事業者が出向き支援を行う。									
						H30中間		今後取組	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進していく。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、10月1日から支援業務委託を開始しており、各まちづくり協議会の定例会等に職員と事業者が出向き支援を行っていく。また、まちづくり計画見直しガイドラインの作成に取り組む。									
							H30実績	取組状況	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進している。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、10月1日から支援業務委託を開始しており、各まちづくり協議会の定例会等に職員と事業者が出向き支援を行った。									
					H30中間	今後取組		平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進していく。地域ごとのまちづくり計画の見直しについては、支援業務委託を行うとともに、室長級職員20人を地域自治推進担当次長に任命（兼務）する。担当次長は、地域に出向き対話を重ね「まちづくり計画見直しガイドライン」を活用し、各まちづくり協議会での計画見直しを支援する。										
						H30実績	取組状況	室長級職員20人を地域自治推進担当次長に任命（兼務）した。地域ごとのまちづくり計画の見直しについて、支援業務委託を行うとともに、担当次長が地域に出向き対話を重ね「まちづくり計画見直しガイドライン」を活用し、各まちづくり協議会での計画見直しを支援している。										
					H30中間		今後取組	地域ごとのまちづくり計画の見直しについて、支援業務委託を行うとともに、地域自治推進担当次長が地域に出向き対話を重ね「まちづくり計画見直しガイドライン」を活用し、各まちづくり協議会での計画見直しを支援していく。										

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
16	12	コミュニティ・ビジネスの育成	市民協働推進課	コミュニティ・ビジネスの育成を図ることにより、地域の諸課題を地域住民自らが解決できる地域づくりを目指す。	コミュニティ・ビジネスに係る相談件数	件	169	180	185	190	195	200	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							236	282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行った。														
							今後取組	市民活動促進支援事業において、中間支援団体と連携し市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。														
					H29中間	C	取組状況	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行っている。平成29年度上半期相談件数は、特定非営利活動法人の起業・運営相談支援業務が191件、市民活動団体のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務が123件であった。														
							今後取組	引き続き市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。														
					H29実績	A	取組状況	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行った。														
							今後取組	市民活動促進支援事業において、中間支援団体と連携し市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。														
					H30中間	C	取組状況	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行っている。														
							今後取組	市民活動促進支援事業において、中間支援団体と連携し市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。														
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
17	13	公園アドプト制度の推進	公園河川課	市と自治会等地域ボランティア団体との間で協定を締結し、地域のボランティア団体が主体となって公園の管理を行う。	管理協定を行った公園数	公園数	41	48	48	48	49	49	1,050	1,050	1,050	1,200	1,200					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							48	48	-	-	-	-	1,050	1,050	-	-	-	-	-			
							達成	達成	-	-	-	-	達成	達成	-	-	-	-	-			
					H28実績	A	取組結果	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組んだ。														
							今後取組	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。														
					H29中間	B	取組状況	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。														
							今後取組	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組む。														
					H29実績	A	取組状況	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組んだ。														
							今後取組	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。														
					H30中間	B	取組状況	公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。														
							今後取組	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組む。														

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
18	14	道路アドプト制度の実施	道路管理課	地元の自治会、まちづくり協議会等との協働により、道路脇の低木の剪定や、歩道の清掃などを行う。現在、西谷地域において管理協定を締結している団体の数を維持するとともに、作業内容の見直しを図るなどの工夫をしながら、参加団体の増加に努める。	管理協定を締結した団体数	団体数	13	13	14	14	15	15	-	117	117	234	234				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										13	15	-	-	-	-	199	-	-	-		
										達成	達成	-	-	-	-	達成	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成29年度のアドプト合意書の締結に向けて、南部の1団体と実施に向けた協議を行った。													
							今後取組	平成29年度は1団体のアドプト締結を目標に取り組みを進める。(平成29年5月26日に締結済み。)													
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成29年5月26日に1団体とアドプト合意書を締結し、平成29年度の目標を達成した。アドプト活動は年内に1回活動し、年度内に残り1回活動予定。また、別団体とアドプト合意書の締結に向けて現在協議を進めている。													
							今後取組	別団体とアドプト合意書の締結に向けて現在協議を進めている。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	新たに市内2団体と道路アドプト合意書を締結した。													
							今後取組	引き続き、道路アドプトの締結が可能な団体を探していく。													
進捗状況	H30中間	取組状況	新たに市内1団体と道路アドプト合意書を締結した。																		
		今後取組	引き続き、道路アドプトの締結が可能な団体を探していく。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
19	15	地域やNPO等との協働の推進	市民協働推進課	地域やNPO等との協働事業を推進することにより、新しい公共の領域の拡充を目指す。	地域やNPO等との協働事業数	事業数	624	630	660	690	720	750	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										653	670	-	-	-	-	-	-	-			
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28実績	取組結果	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努めた。													
							今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進している。10月23日にふれあいトークを開催し、NPO法人に対して周知を行った。													
							今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努めた。													
							今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」、平成29年度中に完成した「協働の事例集」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。													
進捗状況	H30中間	取組状況	「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進している。																		
		今後取組	「協働の指針」や「協働のマニュアル」、「協働の事例集」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
20	16	きずなづくり推進事業補助金の効果的運用	市民協働推進課	市民活動を行う団体が、市民意識や地域の実情に即して自主的、自発的に行うきずなづくりなどの公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。	提案件数	提案件数	15	22	24	26	28	30	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										14	16	-	-	-	-	-	-	-	-	
										未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	申請があった14件の事業のうち、10件を採択し補助金の交付を行い、市民の公益的活動を支援した。													
						今後取組	【H28指標未達成理由】 制度の市民への周知や制度を活用した補助対象事業の紹介などの広報が十分ではなかったため。制度の市民への周知に努め、一層の活用を図っていく。また、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。													
					H29中間	取組状況	今年度採択した11事業について、補助金を交付するとともに事業実績を確認している。制度の市民への周知に努めるとともに、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。													
						今後取組	今年度採択した11事業について、補助金を交付するとともに事業実績を確認する。制度の市民への周知に努めるとともに、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう来年度に向けて改善を図る。													
					H29実績	取組状況	申請があった16件の事業のうち、11件を採択し補助金の交付を行い、市民の公益的活動を支援した。													
						今後取組	効果的運用に向けて、地域に密着した活動を行っている市民活動団体にとってより活用しやすい制度に改める。より多くの事業提案がされるよう補助金制度の市民への周知に努め、市民の公益的活動を支援する。													
H30中間	取組状況	効果的運用に向けて、地域に密着した活動を行っている市民活動団体にとってより活用しやすい制度に改めた。今年度採択した7事業について、補助金を交付するとともに事業実績を確認している。地域密着型事業については、再募集を実施した。																		
	今後取組	今年度採択した7事業に加えて、再募集分と合わせて事業実績を確認する。また、採択事業の内容について市のホームページ等で情報発信し、市民への制度の周知に努めるなど、市民の公益的活動を支援する。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
21	17	きずなの家事業の推進	市民協働推進課	老いも若きも集える温かい地域の居場所「きずなの家」を市民団体などが開設する事業に対して助成を行う。	きずなの家事業の助成件数	助成件数	6	7	8	9	10	10	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										7	7	-	-	-	-	-	-	-		
										達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	取組結果	平成28年度は、1件の新規団体を認定した。認知度向上のため広報たからづかで紹介記事を隔月で掲載するとともに、きずなの家を紹介するパンフレットを作成した。また、3ヶ月に一回行っているきずなの家連絡会に庁内関係各課にも出席を依頼し、より効果的な運営を図った。													
						今後取組	きずなの家のパンフレットや広報誌などを利用して認知度を高めるとともに、きずなの家連絡会に庁内関係各課へも出席を依頼し、効果的かつ継続的な運営を図る。また、平成30年度も新規募集を行うが、自立性及び継続性の観点から補助内容の見直しを検討する。													
					H29中間	取組状況	6月に1か所が閉鎖となったが、近隣で同様の取組が継続されている。8月には新たに1か所が開設され、現在、7か所のきずなの家が運営を行っている。													
						今後取組	現在、7か所のきずなの家が運営を行っている。来年度については、自立性及び継続性の観点から補助内容の見直しを検討する。													
					H29実績	取組状況	6月に1か所が閉鎖となったが、近隣で同様の取組が継続されている。8月には新たに1か所が開設され、現在、7か所のきずなの家が運営を行っている。きずなの家の利用者数は増加しており、地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を提供することで、地域住民の福祉の向上に寄与している。													
						今後取組	継続性、自立性のある事業とするため、平成30年度以降の新規開設について家賃補助を廃止し、開設準備補助を行う。また、補助期間終了後も事業継続されるよう、認定団体や庁内関係課と連携し検討を進める。													
H30中間	取組状況	継続性、自立性のある事業とするため、平成30年度以降の新規開設について家賃補助を廃止し、開設準備補助を行うなど、補助内容の見直しを行った。平成30年9月28日まで、新規運営団体を募集している。																		
	今後取組	今年度の応募状況などを見ながら、今後の方向性についての検討を行う。また、既存の認定団体について、補助期間終了後も事業継続されるよう、認定団体や庁内関係課と連携し検討を進める。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
22	18	総合計画の策定	政策推進課	市民と行政がまちづくりの課題や目指すべき方向性を共有するとともに、協働により施策を推進し、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりに取り組むため、市の最上位計画である総合計画を市民との協働のもと策定する。	計画策定の時期	年度	-	-	-	-	-	平成32年度	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	第5次総合計画後期基本計画策定に係る総合計画市民のつどいを開催し、後期基本計画の周知を図るとともに、次期総合計画策定時における協力の呼びかけを行った。また、3月開催の総合計画をテーマとした出前講座でも協力の呼びかけを行った。												
							今後取組	平成29年度においては、平成33年度にスタートする次期総合計画策定に向け、計画内容やスケジュール、庁内体制等について検討を行うとともに、平成30年度以降の予算要求等の準備事務を進める。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成30年度に市民意識調査等を行い、平成31、32年度において市民参画によるワークショップや総合計画審議会等の開催を経て次期総合計画を策定する。そのため、平成29年度においては、平成30年度以降のスケジュールやワークショップ、会議内容を検討するとともに、予算要求等の準備事務を行っている。												
							今後取組	平成30年度以降の事業内容について検討を進めるとともに、有識者会議を開催し、次期総合計画の方向性等に係る意見聴取を行う。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	次期総合計画の策定に向け、まずは策定方針を決定する必要があり、知識経験者等で構成する総合計画検討懇話会で意見聴取を行った。その他、計画策定に向けた予算措置を行った。												
							今後取組	引き続き、総合計画検討懇話会で意見聴取を行い、平成30年6月までに次期総合計画の策定方針を決定する。決定後、同方針に基づき計画策定を推進する。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	平成30年6月に次期総合計画の策定方針を決定した。策定支援業務委託のためのプロポーザル手続きを進めており、平成30年9月中に契約を締結する。												
今後取組	次期総合計画策定方針に基づき、計画策定を推進する。平成30年度中に基礎調査報告書の作成及び現総合計画基本構想の検証に取り組むとともに、市民ワークショップをスタートさせる。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
23	19	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	平和を願う市民のつどい、平和映画会、平和アニメ映画会、平和特別講演会等の企画立案、実施運営について、市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					非核平和都市推進事業の参加者数	参加者数	1,967	1,725	1,800	1,900	2,000	2,164	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											1,725	1720	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	終戦70周年記念事業を実施した平成27年度に比べ、平成28年度は事業内容を縮小したため参加者が減少した。												
							今後取組	引き続き、市民への平和の意識の浸透等が図れるよう事業の充実に努める。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	平和映画会、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和パネル展、キッズ・ピース・ウォーク、終戦記念日のつどい、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり等を実施した。												
							今後取組	平和特別講演会についても、より多くの参加をめざして周知・PRを工夫する。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	平和映画会、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和パネル展、キッズ・ピース・ウォーク、終戦記念日のつどい、平和特別講演会、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり等を実施した。												
							今後取組	引き続き、市民の皆さんに平和の大切さを認識してもらえるよう事前周知に努め、事業を展開する。特に次世代を担う子どもたちに命の尊さを感じてもらえるよう努める。また、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める平和首長会議の署名活動に取り組む。												
進捗状況	H30中間	取組状況	計画どおり実施した。情報発信、PRを工夫したが、参加者はあまり増加しなかった。広島原爆忌、長崎原爆忌、終戦記念日において、平和の鐘を鳴らすのにあわせて、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動を実施した。																	
		今後取組	平和特別講演会が廃止になったことにより、参加者数の増加は見込めないが、平和の意識の浸透が図れるよう努める。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
24	20	解放文化祭の開催	人権文化センター	差別や偏見のない社会づくりを目指して開催する解放文化祭の企画立案、実施運営について、地元団体、施設利用者、関連学校で構成する実行委員会により取り組む。	解放文化祭の参加者数	参加者数	6,812	6,746	3,650	6,950	7,050	7,153	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								6,746	5,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	取組結果	平成28年度は、くらんど人権文化センターで10月27、28日に、またに人権文化センターで11月10、11日に、ひらい人権文化センターで11月11、12日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、3,199人、1,924人、1,623人で、3館の参加者数は合計6,746人となった。													
						今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。													
					H29中間	取組状況	平成29年度は、またに人権文化センターで11月9、10日に、ひらい人権文化センターで11月10、11日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、2,038人、1,776人で、2館の参加者数は合計3,814人となった。くらんど人権文化センターは2月に開催する予定。													
						今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。													
					H29実績	取組状況	平成29年度は、またに人権文化センターで11月9、10日に、ひらい人権文化センターで11月10、11日に、くらんど人権文化センターで2月8、9日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、2,038人、1,776人、1,707人で、合計5,521人となった。													
						今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。													
H30中間	取組状況	解放文化祭での人権講演会の講師選定、講演内容の調整等を行った。各センターにおいて解放文化祭実行委員会の第1回会合を開催した。																		
	今後取組	くらんど人権文化センターは、10月25、26日、またに人権文化センターは11月8、9日、ひらい人権文化センターは11月9、10日に開催する予定。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
25	21	緑化(花)活動の推進	公園河川課	地域の緑化団体が管理する花壇について、一年草だけでなく宿根草や低木を用いるなどローメンテナンス、ローコストの花壇運営を目指しながら、地域緑化団体と協働して特色ある花壇を創造していく。	地域緑化団体数	団体数	110	115	115	115	115	116	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								115	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	取組結果	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけた。													
						今後取組	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。													
					H29中間	取組状況	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。													
						今後取組	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけている。													
					H29実績	取組状況	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけた。													
						今後取組	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。													
H30中間	取組状況	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。																		
	今後取組	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけている。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
26	22	違反広告物除却市民ボランティア活動	都市計画課	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物について、市が行う除去・回収に加えて、景観保持のために、地域の市民ボランティアが除却活動を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					認定した活動団体数	団体数	8	8	11	15	19	22	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							8	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
							達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					H28実績	A	取組結果	市民ボランティアの活動は、除却数90枚の撤去成果があった。更なる活動成果を図るため市民ボランティア活動団体を増やすために広報たからづかや市ホームページ等に掲載し、新たな団体認定を行う等の募集に努めている。													
							今後取組	市民ボランティア活動団体の認定をふくめて市民の関心を高め、理解を深めることに努める。													
					H29中間	C	取組状況	市民ボランティア活動団体の募集記事を「国の屋外広告物適正化旬間（9/1～9/10）」にあわせて、広報たからづか9月号と市ホームページに掲載し、市民の関心を高め理解を深めることに努めた。													
							今後取組	市民ボランティア活動団体の募集のために、市ホームページに継続して掲載し、現在の制度の市民への周知に向けて取り組みを行っている。市民ボランティア活動団体（8団体）の除却数7枚（H29.10月現在）の撤去成果があった。従前の市民への周知方法（広報たからづかと市ホームページの掲載）に加え、平成29年11月3日に開催される「兵庫県くすのき賞」受賞に向けて功績のある市民ボランティア活動団体を推薦し、より広く市民の関心を高めて制度の周知を行っている。													
					H29実績	C	取組状況	市民ボランティアの活動は、約20枚の撤去成果があった。更なる活動成果を図るため市民ボランティア活動団体を増やすために広報たからづかや市ホームページ等に掲載し、新たな団体認定を行う等の募集に努めている。													
今後取組	市民ボランティア活動団体の認定をふくめて市民の関心を高め、理解を深めることに努める。																				
H30中間	C	取組状況	市民ボランティア活動団体の募集記事を「国の屋外広告物適正化旬間（9/1～9/10）」にあわせて、広報たからづか9月号と市ホームページに掲載し、市民の関心を高め理解を深めることに努めた。																		
		今後取組	市民ボランティア活動団体の募集のために、市ホームページに継続して掲載し、現在の制度の市民への周知に向けて取り組みを行っている。市民ボランティア活動団体（7団体）の除却数19枚（H30.8月現在）の撤去成果があった。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
27	23	いきいき百歳体操の実施	高齢福祉課	高齢者が要介護状態になることを防ぐため、また要支援・要介護認定を受けている方も、できるだけ住み慣れた地域で過ごし続けるために、老人クラブ・自治会・マンション管理組合・サロンなどで、住民主体の介護予防活動に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施箇所数	箇所	44	72	99	106	113	120	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							69	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
							未達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					H28実績	B	取組結果	住民主体の介護予防の取り組みで、平成28年度は25グループが立ち上がった。体力測定を行い効果判定や継続支援を行った。 【H28指標未達成理由】 グループの立ち上げは市民からの手上げによっているため、広報及び啓発に努める必要がある。													
							今後取組	①市内のリハビリテーションの専門職員を有する病院や施設と連携して体操の継続支援を行う。②生活課題が多い地域やリーダーのいない地域での立ち上げ支援を行う。③認知症や閉じこもりの高齢者を受け入れる地域づくりを行う。													
					H29中間	B	取組状況	介護予防の必要性について普及啓発を続けており、今年度は新たにいきいき百歳体操に取り組むグループが27カ所立ち上がり、現在96グループが活動している。今後の課題として、長期的に続けるグループのマンネリ化を防ぐための継続支援と質の担保を検討していかねばならない。													
							今後取組	市内のリハ職を有する事業所(病院等)と連携して既存のグループへの継続支援の仕組みづくり													
					H29実績	B	取組状況	介護予防の必要性について普及啓発を行い、新たに32グループが立ち上がった。運動方法の崩れや途中参加者が専門職員の指導を受けないまま運動をしており、運動の質の確保が課題。													
今後取組	理学療法士・作業療法士を有する病院や介護施設の理解と協力を得て、専門職が地域に出向き住民活動の支援をする仕組みをつくる。																				
H30中間	C	取組状況	介護予防の必要性の普及啓発については継続実施。長期間継続グループの運動の質の確保については理学療法士・作業療法士を有している病院や介護施設と協定を交わし専門職の派遣を年2回実施。課題は活動グループに見合う専門職(病院・介護施設)の協力を得ること。																		
		今後取組	今年度は8法人と協定を結ぶことができたが、来年度は協力を得られる法人(病院・介護事業所)を増やす。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
28	24	健康づくり推進員制度	健康推進課	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援する。	健康づくり推進員への研修会	回	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成28年度については、1回目を7月13日（木）に、2回目を9月24日（土）に実施し、3回目については平成29年2月2日（木）に実施した。													
							今後取組	引き続き推進員活動の支援を実施するとともに、欠員となっている地区については粘り強く推進員の選出を依頼する。													
					H29中間	C	取組状況	1回目を8月25日（金）に、2回目を11月18日（土）に実施した。													
							今後取組	3回目は、2月中に実施を予定しており、これから日程調整を行う。引き続き実施する。													
					H29実績	A	取組状況	1回目を8月25日（金）に、2回目を11月18日（土）に、3回目を2月23日（金）に実施した。													
							今後取組	引き続き推進員活動の支援を実施していく。													
H30中間	C	取組状況	1回目を8月23日（木）に実施した。																		
		今後取組	2回目は、11月10日（土）に実施を予定。引き続き推進員活動の支援を実施していく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
29	25	乳幼児健診の未受診児等訪問制度	健康推進課	民生委員・児童委員に対し、受診勧奨や子育て状況の把握を目的として、乳幼児健康診査未受診児への家庭訪問を依頼するなど、協働で育児支援に取り組む。	4か月健康診査受診率	%	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												97.5	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-
												未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	B	取組結果	平成28年度の受診率は、97.5%である。未受診児への受診勧奨や子育て状況の把握については、全地区において民生委員・児童委員の協力が得られ、平成28年度は全ての乳児の状況が把握できた。また、健診の時期に里帰り中や入院中で受診できない場合は、里帰り中の児については、里帰り先の市町で健診を受けられるよう市町間で依頼したり、入院中の児については、保健師が健診前や退院後に赤ちゃん訪問を行うなど、適切な時期に乳児の健康や成長発達について相談できるように取り組んでいる。													
							今後取組	【H28指標未達成理由】 実施日が指定されており、4か月児健診の時期に里帰りや入院などの理由で受診できない児が一定数存在するため、指標は達成できなかった。引き続き実施する。													
					H29中間	未評価	取組状況	4か月児健診の平成29年11月1日時点での受診率は99.0%となっている。													
							今後取組	4か月児健診は、4月から3月までの12か月間に渡って実施しており、未受診児訪問制度も同様である。引き続き実施する。													
					H29実績	B	取組状況	平成29年度の受診率は、98.8%である。未受診児への受診勧奨や子育て状況の把握については、全地区において民生委員・児童委員の協力が得られ、平成29年度は全ての乳児の状況が把握できた。里帰りや入院中で受診できない乳児が一定数いるため、その場合は里帰り先の市町に健診受入を依頼したり、保健師が赤ちゃん訪問を行うなど、適切な時期に乳児の健康や成長発達について相談できるように取り組んでいる。													
							今後取組	引き続き実施する。													
H30中間	B	取組状況	平成30年上半期の受診率見込は99%である。																		
		今後取組	引き続き実施する。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
30	26	地域による宝塚市立子ども館の運営	子ども家庭支援センター	第6ブロックの3つのまちづくり協議会が、「地域の子育て支援事業を地域が主体的に取り組む」という共通の目的のために立ち上げた第6ブロック子ども館協議会により、3つの子ども館の運営を行う。	子ども館数	館	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										平成22年度において設置済み。	3	-	-	-	-	-	-	-	-		
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28実績	取組結果	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に引き続き務めた。													
							今後取組	平成30年度継続実施。													
						H29中間	取組状況	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に努め今後も運営を行う。													
							今後取組	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に努め今後も運営を行う。													
						H29実績	取組状況	平成22年度において、山本山手、ひばり、中山台それぞれの地域に子ども館を設置済み。													
							今後取組	平成22年度において、山本山手、ひばり、中山台それぞれの地域に子ども館を設置済み。													
H30中間	取組状況	平成22年度において、山本山手、ひばり、中山台それぞれの地域に子ども館を設置済み。																			
	今後取組																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
31	27	宝塚を美しくする市民運動	環境政策課・生活環境課	市民が地域ぐるみで清掃活動を行い、行政が清掃用品の提供やごみの回収を行う。また、自治会や関係団体と共同で行うキャンペーンに対し、啓発グッズの提供など都市美化の普及啓発の支援を行う。	一斉清掃の参加者数	人	65,000	66,000	67,000	68,000	69,000	70,000	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										67,831	69,032	-	-	-	-	-	-	-			
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度は5月と11月に実施し、前年よりも多くの市民の参加を得られた。春と秋の一斉清掃は多くの市民・事業者に定着しつつあるが、引き続き参加を呼び掛ける必要がある。													
							今後取組	春と秋の一斉清掃は多くの市民に定着しつつあるが、街頭キャンペーンなどを通じて広く周知し、自治会等の加入の有無にかかわらず、さらに多くの市民・事業者に参加を呼び掛ける必要がある。													
						H29中間	取組状況	一斉清掃の参加者は、平成29年5月21日実施分は34,716人、11月12日実施分は34,316人で合計69,032人であった。													
							今後取組	年2回の一斉清掃も予定通り行われ、目標を超える参加者をもって本年度の取り組みは終了した。													
						H29実績	取組状況	平成29年度は5月と11月に実施し、前年よりも多くの市民の参加を得られた。多くの市民・事業者に定着しつつあるが、引き続き参加を呼び掛ける必要がある。													
							今後取組	引き続き、関係団体などを通じて啓発を行っていく。													
H30中間	取組状況	平成30年度は5月に実施した。11月についても前年どおり実施する予定である。																			
	今後取組	街頭キャンペーンの見直しを進める。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
32	28	宝塚を美しくする市民運動(道路側溝土砂清掃)への市民参加の促進	道路管理課	宝塚を美しくする市民運動(市民一斉清掃)の主旨・効果等について一層のPRを図ることにより、市民と連携・協力した道路側溝清掃活動などによる都市美化を推進する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					土砂回収・処理量(年間)	トン	77	78	79	80	81	82	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												97	108	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を実施した。													
							今後取組	今後も継続して取組を行っていく。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を実施完了(春の処分量42t)。現在、秋の作業について、土砂処分量等について精査中。													
							今後取組	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を継続して実施していく。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	春、秋の2回、宝塚市を美しくする市民運動を実施した。													
							今後取組	春、秋の2回、宝塚市を美しくする市民運動を実施する。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	春に宝塚市を美しくする市民運動を実施した。													
							今後取組	秋に宝塚市を美しくする市民運動を実施する。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
33	29	再生資源集団回収奨励金交付制度	クリーンセンター管理課	古紙、布などの再生資源の集団回収を実施する地域団体等に対し、再生資源回収奨励金を交付することにより、ごみの減量、集団回収の推進、再生資源の資源化の確保及びごみ問題に関する意識の高揚並びにコミュニティ活動の振興を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施団体数(登録団体のうち、実際に活動している団体数)	組	368	368	368	368	368	368	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												367	365	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	4月から12月までの活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。													
							今後取組	【H28指標未達成理由】登録団体数は新規加入団体があったが、解散する団体もあり結果として1団体減少した。再生資源集団回収制度について広報誌や市HP等を通じて呼びかけを行い、新規加入団体を増やして行く。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	1月から6月まで活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。													
							今後取組	今後、7月から12月まで活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行う予定。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	再生資源集団回収制度について新規加入の呼びかけを行い、年間の活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。													
							今後取組	再生資源集団回収制度について広報誌や市HP等を通じて呼びかけを行い、新規加入団体を増やして行き、活動実績に基づく集団回収奨励金の支払いを行う。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	再生資源集団回収制度について新規加入の呼びかけを行い、1月から6月まで活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。													
							今後取組	再生資源集団回収制度について広報誌や市HP等を通じて呼びかけを行い、新規加入団体を増やして行き、活動実績に基づく集団回収奨励金の支払いを行う。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
34	30	宝塚サマーフェスタによる市民交流の促進	商工勤労課	出演団体等で組織する宝塚フェスタ実行委員会が主体となり宝塚サマーフェスタを開催し、市民同士の交流や絆づくりをより一層促進する。	入場者数及び参加者数等	人	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	-	-	-	-	-				
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					年度評価							26,000	26000	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成							達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	A	取組結果	実行委員会事務局を市が担い、8月24日「宝塚サマーフェスタ2016」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校チアリーディング部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「市民総踊り」では、特設やぐらを組み、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏がおこなわれた。「企画部門」においてくまモン、くまモン隊によるステージパフォーマンスがおこなわれた。今後として継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに市民ニーズを把握しつつ、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
								今後取組	実行委員会事務局を市が担い、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催予定。「メインステージ」において伝統芸能、YOSAKOI踊り、フラダンス、キッズダンスなど市内で活躍する団体の出演を予定しており、出演者は公募により決定する。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる新宝塚音頭、河内音頭、企業協賛音頭の演奏を予定、「企画部門」において市歌・讃歌の披露、子ども向けアトラクションなどの実施を予定している。												
						H29中間	A	取組状況	実行委員会事務局を市が担い、『みんなで創ろう宝塚まつり』をメインテーマに掲げ、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校チアリーディング部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「企画部門」において、自衛隊、警察、消防等の関係機関協力のもと各車両の展示を実施、ブース等でPR活動を行った。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏が行われた。今後については、継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに、市民ニーズを把握し、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
								今後取組	今年度実施した「宝塚サマーフェスタ2017」について反省会を行う。今後も継続して実施していくための基盤づくりに努めるとともに、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう検討していく。												
						H29実績	A	取組状況	実行委員会事務局を市が担い、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校チアリーディング部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏がおこなわれた。「企画部門」においては「働くクルマ大集合」として自衛隊や警察、消防車両等を公園内に展示し多くの子供達から好評であった。今後として継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに市民ニーズを把握しつつ、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
								今後取組	実行委員会事務局を市が担い、8月20日「宝塚サマーフェスタ2018」を開催予定。「メインステージ」において伝統芸能、フラダンス、キッズダンスなど市内で活躍する団体の出演を予定しており、出演者は公募により決定する。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんまたは他の演者による新宝塚音頭、河内音頭、企業協賛音頭の演奏を予定、「企画部門」において市歌・讃歌の披露、子ども向けアトラクションなどの実施を予定している。												
						H30中間	A	取組状況	実行委員会事務局を市が担い、『みんなで創ろう宝塚まつり』をメインテーマに掲げ、8月20日「宝塚サマーフェスタ2018」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「企画部門」において、アンパンマンショー等を実施した他、チャリティーチケットの販売を行った。「市民総踊り」では、宝塚市出身・在住の民謡歌手翔田ひかりさんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」等の演奏が行われた。今後については、継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに、市民ニーズを把握し、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。												
								今後取組	今年度実施した「宝塚サマーフェスタ2018」について反省会を行う。今後も継続して実施していくための基盤づくりに努めるとともに、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう検討していく。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
35	31	応急手当普及員による救急講習の推進	救急救助課	救命講習を実施する指導者として応急手当普及員を養成し、普及員による地域、事業所などでの救命講習を積極的に展開することによって、受講者(バイスタンダー) 数の増加を目指し、市民の救命救護力の向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					普及員資格習得者数	人	76	86	90	94	98	100	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												89	94	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	応急手当普及員養成講習を開催し、養成総数89名とした。また、消防機関と普及員が協働で救命講習を実施するための「応急手当普及員活動に関する連絡体制要領」構築後は、1,163名の市民に対し、延べ90名の普及員が、消防機関と合同で救命講習を行った。しかし、資格取得後の連絡体制を構築したものの協力を得られない普及員もあることから、協働事業の充実を図る方策についても検討が必要となる。													
							今後取組	応急手当普及員の養成を継続して実施し、普及員と消防機関と合同で救命講習を含む応急手当普及啓発事業をより多く開催していく。あわせて普及員との連携体制を充実させ、普及員が単独で救命講習が開催できるような取組も推進していく。													
					H29中間	C	取組状況	応急手当普及員による救命講習実施状況は、応急手当普及員延べ85名が救命講習50回、市民1779名に対して、行政(消防)と協働又は単独で救命講習を開催し、応急手当の普及を行った。しかし、応急手当普及員が主催した救命講習は延べ9名の応急手当普及員が4回、58名の受講者に講習するに留まっていることから、応急手当普及員が単独開催できる環境整備が今後の課題である。													
							今後取組	応急手当普及員養成講習は12月に開催予定であるが、現在6名の受講申し込みがあること、また、応急手当普及員が指導者として参加した救命講習の受講者数は、既に昨年を上回っていることから、目標達成見込みと言える。応急手当普及員養成講習により、応急手当普及員の増員を図ること、養成した応急手当普及員を積極的に指導者として救命講習へ登用し、指導技術の向上を図り、効果的に講習を行うことで、市民の救命救護力の向上を推進していきます。													
					H29実績	A	取組状況	応急手当普及員養成講習を開催し、養成総数94名とした。消防機関と応急手当普及員が協働で救命講習を実施するための「応急手当普及員活動に関する連絡体制要領」を作成し、延べ104名の応急手当普及員が、消防機関が開催する60回の救命講習に参加し、2,103名の市民に対して応急手当の普及を行った。また、応急手当普及員が単独で開催した救命講習は8回で、延べ16名の普及員が250名の受講者に対して応急手当の普及啓発に尽力した。今後は、応急手当普及員が地域のコミュニティー等で如何にして独自で救命講習を開催し普及啓発の幅を広げていくのかが一つの課題であり、消防の支援策についても検討する必要がある。													
今後取組	応急手当普及員の養成を継続して実施し、普及員と消防機関と合同で救命講習を含む応急手当普及啓発事業をより多く開催していく。あわせて普及員との連携体制を充実させ、応急手当普及員が単独で救命講習が開催できるような取組もより一層、推進していく。																				
H30中間	C	取組状況	応急手当普及員による救命講習実施状況は、延べ64名の応急手当普及員が、消防機関が開催する33回の救命講習に参加し、899名の市民に対して応急手当の普及を行った。また、応急手当普及員が単独で開催した救命講習は5回で、延べ8名の普及員が117名の受講者に対して応急手当の普及に尽力した。今後は、さらなる単独開催の拡充を目的に普及員間のネットワーク、支援体制の整備が課題である。																		
		今後取組	応急手当普及員養成講習を12月に開催し応急手当普及員の増員を図るほか、応急手当普及員との連絡体制を充実させ、積極的に指導者として救命講習へ登用し、効果的に講習を行うことで、市民の救命救護力の向上を推進していきます。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
36	32	学校園安全推進事業	学校教育課	地域と連携した防災訓練を行い、自主防災組織と学校の連携を確認し、児童生徒と地域の方が協力し、土のう作り訓練や段ボールベッド作成訓練、炊き出し訓練などを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					地域と連携した防災訓練を行った学校数	校	26	31	37	37	37	37	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												31	33	-	-	-	-	-	-	-	
												達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	平成28年度は、市内の公立小中特別支援学校37校中、31校が地域と連携した防災訓練を実施した。昨年度より実施校数は5校増えたが、全校実施には至らなかった。平成29年度も全校実施に向けて取組を継続していく。													
							今後取組	平成29年度は、全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用などを周知し、取り組みを進めていく。													
					H29中間	未評価	取組状況	現在、各校において防災訓練を実施しているところである。そのうち、地域と連携した防災訓練を実施しているか否かは、平成30年1月に提出を求めている「防災教育実態調査」で明らかになる。													
							今後取組	地域と連携した防災訓練の全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用について5月に周知した。													

						H29実績	取組状況	平成29年度は、市内の公立小中特別支援学校37校中、33校が地域と連携した防災訓練を実施した。小学校・特別支援学校では全校（25校）実施されたが、中学校では8校の実施となった。									
							今後取組	平成30年度は、全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用などを周知し、取り組みを進めていく。									
						H30中間	取組状況	現在、各校において防災訓練を実施しているところである。実施の有無については、平成31年1月実施の「防災教育実態調査」で明らかになる。									
							今後取組	地域と連携した防災訓練の全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用について5月に周知した。									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額							
37	33	たからづか寺子屋事業	教育研究課	地域の人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上のため、学習補助を行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					たからづか寺子屋事業を実施している小学校数	校	13	11	12	15	20	24	-	-	-	-	-
					各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
				年度評価		11	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度実施予定校15校中の4校に対し速やかな実施を提案したが、地域人材の高齢化等で体制が構築できず実施には至らなかった。地域人材の確保が喫緊の課題である。									
							今後取組	現在実施している学校については継続実施を依頼する。また未実施校については、事業内容について理解を求め事業拡大を図る。									
						H29中間	取組状況	実施校については来年度以降の継続実施を依頼している。未実施校については、地域人材の確保等が課題としてあげられるので体制づくりについて理解を求めていく。									
							今後取組	昨年度より実施校は増えているが、未実施校もあるため引き続き事業内容の理解を求めていく。実施校については来年度以降も継続実施できるよう要請していく。									
						H29実績	取組状況	実施校については来年度以降の継続実施を依頼している。未実施校については、地域人材の確保等が課題としてあげられるので体制づくりについて理解を求めていく。									
							今後取組	昨年度より実施校は増えているが、未実施校もあるため引き続き事業内容の理解を求めていく。実施校については来年度以降も継続実施できるよう要請していく。									
					H30中間	取組状況	平成30年度実施予定校15校中の2校に対し速やかな実施を提案したが、地域人材の確保が困難なため、実施には至らなかった。地域人材の確保が喫緊の課題である。										
							今後取組	昨年度より実施校は増えているが、未実施校もあるため引き続き事業内容の理解を求めていく。実施校については来年度以降も継続実施できるよう要請していく。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
38	34	学校支援ボランティア活動の推進	社会教育課	各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を推進する。学校とボランティアの連絡・調整を行うコーディネーターについて、全小・中学校への配置を目指す。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					コーディネーターの配置校	校	10	9	14	16	18	20	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												9	9	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	C	取組結果	総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。学校現場においても、コーディネーターの必要性は認識していることから、協力してコーディネーターの人材の発掘に努めた。													
							今後取組	引き続き、総括コーディネーターと共に学校を訪問し、事業の趣旨説明と学校現場の状況把握を行い、コーディネーターを担う人材の発掘に努める。現在活動しているコーディネーターが高齢化している学校もあり、PTA関係の理解と協力についても検討していく。													
					H29中間	C	取組状況	総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。学校現場においても、コーディネーターの必要性は認識しており、協力してコーディネーターの人材の発掘に努めた。交流人事により他市町から配置される学校長が近年増加しており、まずは地域との関係性を築くことが求められる。人材の発掘は、関係性の構築後に取組むこととなり、一定の時間が必要となる。													
							今後取組	新たな地域コーディネーターの人材を見つけることはできていないが、新しく校長として就任した学校以外も訪問を行い、コーディネーターを担う人材発掘に努める。引き続き、総括コーディネーターと学校訪問を行い、PTA関係の理解と協力についても検討していく。													
					H29実績	C	取組状況	ボランティア研修会の1回目では、多くのボランティアが関わる登下校見守りにおける安全対策など実技を含めた研修を行った。2回目では、実際にボランティア活動している人の実践例を共有し、意見交換を図った。課題としては、学校とボランティアをつなぐ地域コーディネーターの必要性が高まる中、その役割を担う人材の発掘に苦慮している。													
今後取組	引き続き、学校訪問により学校と連携しながら地域コーディネーターの人材発掘を図るとともに、ボランティア研修会等の機会を活用して人材の情報等を収集する。また、コミュニティ・スクールにおける地域コーディネーターの役割等を検討する。																				
H30中間	C	取組状況	新規コーディネーター発掘に向けて、総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。また、登録ボランティアやボランティア活動を希望する市民向けに、「ボランティア登録者説明会・相談会」を開催し、ボランティア活動の促進を図った。																		
		今後取組	引き続き、総括コーディネーターと共に学校を訪問し、事業の趣旨説明と学校現場の状況把握を行い、コーディネーターを担う人材の発掘に努める。また、ボランティア登録者や学校関係者向けに「ボランティア研修会」を開催し、ボランティア活動の促進を図る。コミュニティ・スクールについてモデル校の状況を把握しながら、課題を整理する。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
39	35	宝塚ハーフマラソン大会の実施	スポーツ振興課	全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し大会運営に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					協力ボランティア人数	人	758	767	770	780	790	800	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												767	726	-	-	-	-	-	-	-	
												達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	阪神淡路大震災復興10周年事業として、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボリックな大会にしよう平成17年度に始められたマラソン大会であり、大会開催当初より、市民等協力ボランティアが様々な角度から参画・協働をいただき、当マラソン大会の運営を行っている状況である。平成28年度は、市民等協力ボランティア767名の協力により、滞りなく業務を遂行することができ、無事大会を終了することができた。													
							今後取組	平成29年度も市民等の協力を得て実施するが、スタート前集合地点を宝来橋下武庫川河川敷に移して実施する。なお、平成30年度以降の実施方法等について、今年度中に方針を決定する。													
					H29中間	B	取組状況	本年7月18日より参加者の募集を開始したところ、順調な申込みにより、それぞれの種目が定員に達したためエントリー受付を締め切った。また、現在758名の市民ボランティアに協力依頼を行っている。													
							今後取組	多くの市民ボランティアや関係団体の協力により、すべての参加者が安全で快適にマラソン競技を行うことができるよう、従事者説明会の開催をはじめ、関係機関との連携協議の実施など、当日の大会運営に支障が生じない様取組む。													



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
42	39	市民福祉金の見直し	医療助成課・障害福祉課・子育て支援課	障害者差別解消条例の制定による新たな施策の実施や、障がい者施策などにおける課題の解消と事業充実のための基金を新たに創設した上で、市民福祉金の見直しを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
					廃止年度	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	163,300	326,700	326,700						
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					H28実績	C	取組結果	市民福祉金見直しに伴うより効果的な障がい者施策への転換について、地域における障がい福祉の関係者が参画する自立支援協議会において、今後、以前からの要望や課題などを踏まえ、障がい者施策について提案を行い、そこでの意見を参考にして、施策の転換を検討していくこととなった。母子福祉金などの見直しに伴う施策の充実についても、兵庫県下の状況の調査を進めた。															
							今後取組	平成29年度早期に取組スケジュールを変更した上で、転換した施策を確実に実施するため基金を設置するとともに、平成29年9月の条例改正に向けて、関係所管課が連携し、自立支援協議会で協議を進めていく。母子施策などの充実について、現在実施している子どもの貧困に関する生活実態調査の分析結果や近隣市の動向も参考にしながら、新たな施策について検討していく。															
					H29中間	A	取組状況	関係課と連携し福祉金廃止に伴う代替施策の検討を行い、本年9月議会に市民福祉金を廃止する条例案を提案し可決された。なお、平成30年度については、経過措置として福祉金を半額相当支給する。															
							今後取組	市民福祉金の廃止について、本年10月末に全受給者に案内文書を送付した。今後も市民への丁寧な説明に努めていく。															
					H29実績	A	取組状況	関係課と連携し市民福祉金廃止に伴う代替施策の検討を行い、平成29年9月議会に市民福祉金を廃止する条例案を提案し可決された。同年10月末に全受給者に対して市民福祉金の廃止に係る案内文書を送付した。															
							今後取組	平成30年度は、経過措置として市民福祉金を半額相当支給する。市民福祉金の廃止について、受給者への説明に努める。															
H30中間	B	取組状況	経過措置として市民福祉金を半額相当支給した。市民福祉金の廃止について、受給者への説明に努めた。																				
		今後取組	経過措置として市民福祉金を半額相当支給する。市民福祉金の廃止について、受給者への説明に努める。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
43	163	特定疾病患者見舞金の廃止【H30年度から新規追加】	医療助成課	見舞金支給事業については、国において難病法の施行により医療費助成の対象疾病が拡充されたところであり、兵庫県下では本市のみしか実施していない状況も踏まえて、受給者に周知した上で、平成31年度から廃止する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
					廃止年度	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	46,247	46,247						
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					H30中間	B	取組状況	特定疾病患者見舞金を廃止する規程を制定した。特定疾病患者見舞金の廃止を広報に掲載し周知を図るとともに、対象者に対して廃止に係る案内文書を送付し、説明に努めた。															
							今後取組	特定疾病患者見舞金の廃止を広報に掲載し周知を図るとともに、対象者に対して廃止に係る案内文書を送付し、説明に努める。															
					表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
					44	167	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討【H30年度から新規追加】	高齢福祉課	介護ファミリーサポートセンター事業について、元気な高齢者により一層活躍してもらおう仕組みづくり、制度設計を検討し、経費の削減に努める。また、当該事業については、現在市が事業委託しているものほか、民間で取り組まれている同様の事業もあるため、今後の制度のあり方を検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
										1カ月あたりの実稼働提供会員数(年間平均)	人	-	-	-	90	91	93	-	-	-	-	-	-
										進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額
-	-	-	-	-								-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H30中間	C	取組状況	受託者である宝塚市保健福祉サービス公社と協議を進めている。																				
		今後取組	引き続き、受託者である宝塚市保健福祉サービス公社と協議を進める。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
45	168	はり・きゆう・マッサージ施術 扶助料の廃止  【H30年度から新規追加】	高齢福祉課	高齢者の健康増進・介護予防のために、いきいき百歳体操などの介護予防事業や、社会参加のためにバス・タクシー料金助成などを行っており、はり・きゆう・マッサージ施術扶助料については、利用者などへ説明したうえで、平成31年度から廃止する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					廃止年度	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	-	1,675	1,675
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30中間	B	取組状況	4月に各S・C・Sと高齢福祉課窓口に事業廃止案内（A3サイズ）を掲示した。今年度の利用者へは、補助券と共に事業廃止案内を送付した。5月に契約事業者へ事業廃止案内を送付した。																
		今後取組	下半期中に広報たからづかにて事業廃止の記事を掲載予定（月は未定）。																
46	169	生活援助サービスの廃止  【H30年度から新規追加】	高齢福祉課	生活援助サービスについては、平成31年度から廃止する。なお、廃止する際は、生活援助サービスを利用している方が他のサービスを利用できるよう調整する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					廃止年度	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	570	1,073	1,073
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30中間	B	取組状況	事業廃止に向けて、新規利用の相談があれば他制度をご利用いただくよう勧めており、平成30年9月末時点の利用者は0名となっている。																
		今後取組	年度末の事業廃止に向けて事務処理を進める。																
47	170	社会福祉協議会への補助金の見直し  【H30年度から新規追加】	高齢福祉課	平成30年度から社会福祉協議会への補助金を見直すとともに、国からの補助金の活用を検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					社会福祉協議会人件費補助金の削減額（平成29年度比）	年度	-	-	-	1,000	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	1,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30中間	A	取組状況	持家手当の廃止等、上記算定により補助金の支出予定額を前年度に比べ削減した（平成29年度に調整済み）																
		今後取組	平成31年度についても同内容の取組を行うこととして調整済みである。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
48	40	障害福祉サービスガイドラインの策定	障害福祉課	障害福祉サービス費が、年々増加する傾向にある中で、本市においても、平成27年度にガイドライン策定検討会を設置し、検討会の意見を踏まえ、平成28年4月にガイドラインを策定した。ガイドラインの運用については、サービス利用者の生活を考慮する必要があり、一定の過渡的な期間を要するとともに、サービス提供事業者等への周知も必要となるため、平成28年10月から運用を開始した。また、障害福祉サービス費の適正化については、ガイドラインの適切な運用のほか、サービス等利用計画のモニタリングを行うとともに、サービス提供事業者への定期的な監査等も併せて実施していく。平成28年度に地域生活支援事業（移動支援等）のガイドラインを策定し、平成29年度から運用を開始した。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					障害福祉サービス事業監査を実施した件数	件	15	18	18	19	19	20	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												18	23	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	ガイドラインの運用を開始し、サービス等利用計画が標準支給量を超えるケースについては非定型審査会を経て決定するなど、適切な支給量となるよう事務を進めるとともに、サービスの選択などを考え、国庫補助に対する超過負担額をできるだけ抑制した結果、平成27年度に約1.5億円生じた超過負担額は、平成28年度には約3,000万円に削減できた。平成29年度より、地域生活支援事業の移動支援事業についてもガイドラインを策定し、運用を開始しているため、将来に向け持続可能な制度となるよう、今後も適正な運用に努める。													
							今後取組	サービス等利用計画がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなっているが、標準支給量を超える利用者には、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努める。また、事業所の監査については、8月末現在で、7事業所に実施しているが、今後も引き続き、目標値を達成するよう計画的に実施していく。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	サービス等利用計画がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなり、今年度も標準支給量を超える利用者の個別ケースを審査し、各個人の個別の状況等を鑑みながら、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努めている。また、国庫補助に対する超過負担額については、昨年度の3,000万円からさらに改善し、今年度決算では超過負担は解消される見込みである。また、事業所の監査についても、今後も引き続き、目標値を達成するよう計画的に実施していく。													
							今後取組	ガイドラインの適正な運用については、個々のケースを鑑みながら、今後も引き続き継続して取り組む。国庫補助に対する超過負担額については、解消の見込みであるため、今後もこの状態を保つよう適正に運用し、障害福祉サービス全体を持続可能な制度として安定的に運用できるよう取り組んでいく。事業所の監査は今年度の予定はほぼ完了している。今後は介護保険サービス供給の対応等、ケアマネージャー等に対しても説明の機会を設けるなど、制度の浸透に努める。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	ガイドラインの運用が2年目となり、サービス等利用計画が標準支給量を超えるケースについては非定型審査会を経て決定するなど、適切な支給量となるよう事務を進めるとともに、適切なサービスへの切替えなどの結果、平成29年度は国庫補助に対する超過負担は発生しなかった。平成29年度より、地域生活支援事業の移動支援事業についてもガイドラインを運用しており、将来に向け持続可能な制度となるよう、今後も適正な運用に努める。													
							今後取組	ガイドラインの適正な運用については、個々のケースを鑑みながら、今後も引き続き継続して取り組む。国庫補助に対する超過負担額は解消しているが、今後もこの状態を保つよう適正に運用し、障害福祉サービス全体を持続可能な制度として安定的に運用できるよう取り組んでいく。今後はガイドラインの見直しを行い、さらなる適正化に取り組む。													
進捗状況	H30中間	取組状況	サービス等利用計画がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなり、今年度も標準支給量を超える利用者の個別ケースを審査し、各個人の個別の状況等を鑑みながら、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努めた。また、事業所の監査についても、上半期は10件実施したが、下半期に目標値を達成するよう計画的に実施していく。																		
		今後取組	ガイドラインの適正な運用については、個々のケースを鑑みながら、今後も引き続き継続して取り組む。国庫補助に対する超過負担額については解消しているが、今後もこの状態を保つよう適正に運用し、障害福祉サービス全体を持続可能な制度として安定的に運用できるよう取り組んでいく。事業所の監査は今年度の予定通り取り組む。今後はガイドラインの見直しを行い、さらなる適正化に取り組む。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
49	171	地域活動支援センターや障害者小規模作業所への監査の徹底及び補助金の見直し【H30年度から新規追加】	障害福祉課	地域活動支援センターや障害者小規模作業所について、適切な運営、経理が行われるよう監査、指導を徹底する。県基準より上乗せしている補助金を、事業所の運営に支障をきたさない範囲で段階的に見直しを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H30中間	取組状況	平成30年度に実施予定としていた5事業所について監査のための実地調査を行った。													
今後取組	実地調査には運営適正化に大きな役割があるので、実地調査の頻度について検討していく。補助金の見直しについては、下半期に提出される変更交付申請によって状況を確認し、今後のさらなる補助金の見直しについて検討していく。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
50	41	電力の調達方法の見直し (全事務事業における省エネルギー、省資源の徹底)	地域エネルギー課・各施設所管課・各担当課	電力の小売り全面自由化に伴い、コスト面で優位性のある事業者だけでなく、温室効果ガスの排出係数が低い事業者、再生可能エネルギーでの供給量が多い事業者など、様々な事業者や契約形態が出てくるが予想されるため、多角的な見地から全部署の事務事業における省エネルギーや省資源の徹底、各担当課の電力調達の現状が最適なものとなっているかについて、確認、見直しを行う。	事務事業における電力使用量	kWh	49,513,051(基準年：平成22年度)	46,938,372	44,363,694	41,789,015	39,214,336	36,639,658(基準年から26%削減)	-	-	54,442	54,442	54,442				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												42,590,516	41,307,845	-	-	-	52,458	35,819	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	取組結果	環境面とコスト面に配慮した調達契約の実施に向けて、事業者に入札参加資格申請の呼びかけをするともに、事業者の環境配慮の状況についての評価基準を検討し、関係各課との調整を行った。また、電力契約変更を検討している部署への助言を行い、平成28年度中に5施設が入札による電力調達を行った（平成28年度末で42施設が新電力より電力調達を行っている）。高圧受電契約の施設は、電力契約の変更が一定進んでいる。一方、低圧受電については、平成28年4月から小売り自由化となったが、契約の見直しは進んでいない。														
						今後取組	平成29年7月に環境に配慮した電力契約についての共通手順を定めた。その順守について、徹底を図るとともに、「環境マネジメントシステムの運用」によって、さらに「省エネ・省資源」の徹底を図っていく														
					H29中間	取組状況	10月末に電力調達の共通手順について、共通手順の認識が低い新人職員に向け、職員研修で周知を行った。電力の自由化についての誤解やメリットと併せて、競争性を維持しながら、環境に配慮した契約を行うことの重要性を伝え、高圧受電施設については、特に入札による電力契約を行うよう依頼した。可能な限り施設数をまとめて電力契約を行う方がコストメリットが出るため、電力の変更を検討している部署には、その旨を助言していく必要がある。市庁舎の電力については、平成25年度から公募入札を行っており、現行契約が平成29年9月30日で満了するので、平成29年10月1日から平成31年9月30日までの2年間について、電力供給業の入札を行い、新たな契約を締結した。また、健康センター、口腔保健センター、米谷保育所、わかさ保育所の電力調達において、入札を行い、平成29年4月から電力契約の切り替えを行った（効果見込額は、健康センター：60万円/年、口腔保健センター：36万円/年、米谷保育所・わかさ保育所：80万円/年）														
						今後取組	電力の調達契約評価基準により、基準を満たす電力事業者のみ入札等への参加を認めているが、他市ではより再生可能エネルギーの比率を高めた基準を作成している市もあり、本市の電力の電力調達契約評価基準のありかたについて、今後、再生可能エネルギー推進審議会において、議論する予定である。また、より環境に配慮した電力契約となるよう、今後も共通手順の更なる周知に努めるとともに、電力契約変更を検討している部署への助言を行う。市営火葬場の電力調達最適化の可能性を探るため、過去の契約電力（最大需要電力）や特約条項等を確認した上で、見直しを検討する。														
					H29実績	取組状況	平成29年7月に環境マネジメントシステムにおける手順の一つとして、環境に配慮した電力契約についての共通手順を定めた。その順守について、庁内研修等において周知し、環境に配慮した電力契約の推進を庁内に働きかけた。再生可能エネルギー推進審議会を開催し、より環境に配慮した契約となるよう検討を開始したが、各施設の電力契約の状況調査と今後の予定については、平成30年度に行うこととした。														
						今後取組	各施設所管課における電力の契約状況や今後の方向性（契約切替の意向の有無）を調査し、その結果について、再生可能エネルギー推進審議会に報告し、今後の切替の推進について、意見を求め、取組を進める。														
H30中間	取組状況	各施設所管課における電力の契約状況や今後の方向性（契約切替の意向の有無）について調査を行い、とりまとめた。																			
	今後取組	実施した調査結果を再生可能エネルギー推進審議会に報告し、今後の切替の推進について意見を求め、各施設所管課に対して、ヒアリングを行うなど取組を進める。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
51	42	一般廃棄物収集・運搬業務委託事業	クリーンセンター業務課	一般廃棄物収集運搬業務委託契約の契約方法を見直し、透明性、公平性を確保するとともに、競争性を拡充する。	契約方法の見直し	期限	見直し内容を検討している	平成30年度からの契約で実現を目指す	平成30年度からの契約で実現を目指す	平成30年度	-	-	-	-	34,872	34,872	34,872				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												見直しの具体的内容が決定した。	平成30年度からの契約が完了した。	-	-	-	-	-	-	-	-
												-	達成	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	H30年度からの収集運搬契約に関する検討を行った。具体的には、現在の収集運搬契約が、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているものを、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やし、一般競争入札から総合評価方式に改め、H29年度に入札を実施するとともに、特名随意契約を5年契約に改めることとした。また、紙布収集について、特名随意契約地域においても、買取業者が収集するよう収集業務内容を見直した。														
						今後取組	競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施する。現在、収集運搬の契約は、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているが、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やすとともに、特名随意契約を5年契約に改めるよう取り組んでいる。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直したことをH30年から実施できるよう取り組んでいく。														
					H29中間	取組状況	競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施した。随意契約地域については、契約を5年契約に改めるよう取り組んでいる。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直しており、H30年度から実施できるよう取り組んでいる。														
						今後取組	随意契約地域の契約を5年契約に改めること、随意契約地域の紙布収集を買取業者が収集できる見直しは立っており、平成30年度から実施できるよう契約事務を進めていく。														

						H29実績	A	取組状況	競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施した。随意契約地域については、契約を5年契約に改め契約締結した。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直した。いずれも、H30年度から実施できるよう取り組みが完了した。								
						H30中間	A	取組状況	競争入札地域、随意契約地域の全てのごみ収集について、平成30年度からの契約に基づき業務を開始した。								
								今後取組									
								今後取組									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
52	43	私立保育所助成金（保育運営事業）の見直し	保育事業課	平成27年度から新しい子ども子育て支援制度に移行し、公定価格が約10%引き上げられたことから、新制度の公定価格による私立保育所の運営費の状況及び将来を踏まえた運営に要する経費について、平成27年度決算を基に阪神間各市の市負担の状況も参考にしながら、保育運営事業費補助金を含む助成制度全般の見直しを行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					助成金要綱の見直し	-	-	保育園財務分析・事業者ヒアリング	事業者ヒアリング・助成金要綱改正の検討	改正助成金要綱の施行	-	-	-	-	64,836	64,836	64,836
					各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
				年度評価		保育園財務分析及び事業者ヒアリングを実施	助成金要綱改正（平成30年度施行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	B	取組結果	○平成28年10月に保育運営事業費(月額7,000円/児童1人)の用途について私立保育園からのヒアリングを実施。○平成28年12月に私立保育園長会の役員と主に保育運営事業費の用途について意見交換。○各私立保育園からのヒアリング結果及び私立保育園長会役員との意見交換を踏まえて、部内で助成金の具体的な改正内容について検討を行った。								
							今後取組	私立保育所助成金が保育所運営に与える影響に十分配慮しつつ、私立保育所の理解を得られるように助成金の目的を明確にし再構築していく。									
						H29中間	C	取組状況	助成金の実績や私立保育園の決算、助成金のあり方を踏まえて、平成29年8月の私立保育園長会で保育士等件費助成の改善と助成金の用途の明確化を主な内容とする見直し（案）を示した。しかし、私立保育園長会からは助成金の一項目である保育運営事業費の堅持を求める要望書や市民等からの署名が提出されていることから、そのことを踏まえた見直し（案）について、私立保育園長会と協議を続けていく。								
							今後取組	見直しに当たって、市と私立保育園長会の考え方の相違について協議を続けていく必要があると考える。見直し（案）の再検討、私立保育園長会との協議。									
						H29実績	A	取組状況	私立幼稚園長会からの要望を受けて協議会を設立し、助成金について協議を行った。協議会の議論も踏まえて、私立保育所運営費助成金のうち保育運営事業費について、児童1人当たり月額7,000円の補助を2,000円削減し、月額5,000円とする要綱改正を行った。								
							今後取組	私立保育所運営費助成金に関しては、行財政運営アクションプランの取り組み完了後のさらなる検討すべき課題や監査委員会からの指摘事項があることから、これらの事項については引き続き私立保育園と協議会において協議を続け、改善に取り組む。									
					H30中間	-	取組状況	取組は完了したが、私立保育所運営費助成金に関しては、さらなる制度の改善を目指して検討すべき課題や監査委員会からの指摘事項があることから、これらの事項については私立保育園と協議会において意見交換をした。									
						今後取組	私立保育所運営費助成金制度の改善にあたり検討すべき課題や監査委員会からの指摘事項について引き続き私立保育園と協議会において意見交換を行う。										

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
53	44	学校給食調理員の配置基準の見直し	学校給食課	平成19年度以降、見直しを行っていない学校給食調理員の配置基準の見直しを行い、効率的な運営について検討する。嘱託職員の退職後は、一定数までは臨時職員で補充することにより、総人件費の抑制に努める。(平成27年度嘱託職員91人)	嘱託職員の退職後、アルバイト職員で補充した人数	人	-	2	4	4	6	7	6,000	12,000	12,000	18,000	21,000				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												3	4	-	-	-	9,000	12,000	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成28年度に嘱託職員が3名退職し、臨時職員で補充した結果、人件費で9,000千円を抑制することができた(嘱託職員人件費(5,000千円)-臨時職員人件費(2,000千円))。													
							今後取組	H29年度も計画通り、退職2名に対し臨時職員を2名補充し、所期の効果が得られるよう取り組みます。													
					H29中間	C	取組状況	現在のところ平成29年度末で退職予定の職員は1人を予定している。													
							今後取組	現在のところ平成29年度末で退職予定の職員は1人を予定している。平成29年度末で退職する嘱託職員については、臨時職員で補充を行う。													
					H29実績	A	取組状況	計画通りに取り組むことができた。													
							今後取組	平成30年度退職予定の嘱託職員は今のところいないが、60歳以上の嘱託職員が退職となった場合は、補充を行う。													
H30中間	C	取組状況	平成30年度退職予定の嘱託職員は今のところいないが、60歳以上の嘱託職員が退職となった場合は、補充を行う。																		
		今後取組	平成30年度退職予定の嘱託職員は今のところいないが、60歳以上の嘱託職員が退職となった場合は、補充を行う。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
54	45	小中学校施設開放事業	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	休日、夜間の施設開放時の管理運営については、警備会社への委託方式から利用者団体による自主管理方式に移行する。今後の自主管理方式への移行については、受益者負担徴収の取り組みと調整を図りながら進める。	施設管理を行う団体数	団体数	-	0	0	24	24	36	-	-	14,496	44,742	61,719				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	B	取組結果	平成28年度は関係課で協議を行い自主管理方式の移行に向けて検討を行った。自主管理方式に移行するにあたり学校の鍵の管理方法や施設利用の確認方法などの課題について解決していく必要がある。													
							今後取組	平成29年度は小学校の休日の施設開放事業について、自主管理方式への移行に伴い管理指導員の引き揚げや鍵の管理方法、開放実績報告の方法などについて学校、利用団体と調整を行い、平成30年度からの移行を目指す。小学校の平日夜間の施設利用についても平成30年度からの自主管理方式の実施を進める。平成31年度は、小学校で確立された自主管理方式を中学校の夜間施設利用においても実施する。自主管理方式に移行するためには、利用団体の理解、協力が必要であるため今後も引き続き丁寧な話し合いを行いつつ取組を進める。													
					H29中間	B	取組状況	平成29年10月から、各小学校体育施設開放運営委員会に対し、自主管理方式に向けた説明会を開催している。													
							今後取組	今後も引き続き、計画的に取り組むを進める。													
					H29実績	A	取組状況	平成29年度は、小学校の休日の施設開放事業について、管理指導員を引き揚げ、自主管理方式に移行した。													
							今後取組	平成30年度は、小学校の平日夜間の施設利用についても自主管理方式による開放事業の導入に向け取組を進める。													
H30中間	C	取組状況	平成30年度上半期は、平成31年度より平日夜間の施設利用を自主管理方式に移行し、夜間警備委託を廃止することについて、各小学校に対し説明を行った。夜間警備委託の廃止に伴い、施設管理業務(施錠確認)は従前どおり各学校に戻るため学校管理職の負担が増えることになる。																		
		今後取組	平成30年度下半期については、小学校の平日夜間の利用者及び各小学校体育施設開放運営委員会に対し、自主管理方式に向けた説明を行う。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額				
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額
55	46	PPP/PFI手法導入の優先的検討の方針の運用	施設マネジメント課・各施設所管課	平成29年度以降の公共施設整備事業について、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針(平成29年3月策定)」に基づき、適切な整備事業に努める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績
						H28実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	平成29年3月に、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」を策定し、周知のため職員向けの研修を実施した。今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努める必要がある。								
						今後取組	今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努めていく。								
					H29中間	取組状況	現在（11月1日）、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づく優先的検討の対象となる公共施設等整備事業はない。								
						今後取組	引き続き、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努めていく。								
					H29実績	取組状況	平成29年度内の「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針（平成29年3月策定）」に基づく優先的検討の対象となる公共施設等整備事業はない。								
						今後取組	公共施設等整備事業について、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針（平成29年3月策定）」に基づき、民間活力の導入を検討する。								
					H30中間	取組状況	平成30年9月末時点の「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針（平成29年3月策定）」に基づく優先的検討の対象となる公共施設等整備事業はない。								
						今後取組	公共施設等整備事業について、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針（平成29年3月策定）」に基づき、民間活力の導入を検討する。								

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
56	47	アウトソーシングの推進	行革推進課・市民協働推進課・各担当課	<p>(修正前)「宝塚市の民間活力の導入に関する基準(平成14年5月)」に基づき、積極的に民間活力を活用し、行政サービスの向上、事務事業の効率化を推進する。</p> <p>⇒(H30年5月修正後)「宝塚市の民間活力の導入に関する基準(平成14年5月)」に基づき、積極的に民間活力を活用し、市民サービスの向上、事務事業の効率化を推進する。また、市民サービスの向上とともに行政の効率化や新たな公共サービスの担い手育成による新しい公共の領域拡充を図るため、市の事務事業を対象に市民団体や民間事業者などから提案を募る提案型業務委託制度の構築に取り組む。</p>	指標1	定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28実績	取組結果	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしていたが、全事務事業見直しから業務を精査するには時間を要しており、現時点では洗い出しを行っていない。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
						今後取組	平成29年度に実施する全事務事業見直しを踏まえ、業務の専門性や定型性の分類などを行うとともに、他市の事例や取組などを参考に分析を行う。これらによる情報からアウトソーシングの展開に向け、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討を行う。現在直営する業務や公共施設の整備・更新、維持管理、運営において、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し、効果的・効率的なサービス提供が実現できるよう、関係課と連携して取組を推進する。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H29中間	取組状況	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしているが、全事務事業見直しから業務を精査するには時間を要しており、現時点では洗い出しを行っていない。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
						今後取組	平成29年度上半期に実施した全事務事業見直しを踏まえ、業務の専門性や定型性の分類などを行うとともに、他市の事例や取組などを参考に分析を行い、情報からアウトソーシングの展開に向け、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討などを行う必要がある。しかしながら、全事務事業見直しに合わせての全ての業務の分類や分析など業務を精査するには時間を要することから、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討していくのは時間的にも厳しい状況となっている。平成29年度上半期に実施した全事務事業見直しを踏まえ、他市の事例や取組などを参考に対象業務の洗い出しを行い、アウトソーシングの展開に向け、関係部署と調整しながら具体的な検討を行う。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H29実績	取組状況	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしていたが、業務の精査に時間を要し、平成29年度末時点では洗い出しを行っていない。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
						今後取組	提案型業務委託制度を進めることが望ましいと考えられるものを、平成30年度に抽出するなど仕組みを構築する。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H30中間	取組状況	提案型業務委託制度を進めることが望ましいと考えられるものを、平成30年度に抽出する必要があるが、業務の専門性や定型性の分類などが行っていない。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
						今後取組	提案型業務委託制度を進めることが望ましいと考えられるものを、平成30年度に抽出するなど仕組みを構築する。				-	-	-	-	-	-	-	-	-
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
57	48	入札・契約制度の改革	契約課	<p>入札契約制度の改善に向け、公正な競争及び透明性・公平性を確保するため、適正に契約事務を進めるとともに、品質の確保や雇用・労働者福祉の充実を図る。</p>	指標1	定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28実績	取組結果	契約制度の改善については、工事の入札参加資格申請において社会保険加入を要件化し、当該要件を満たしていないと入札参加資格登録できないこととした。公契約条例については、パブリック・コメントで受けた様々な意見についての理解が得られるよう、事業者団体や労働者団体と協議する場を持ち、丁寧な説明を行う必要がある。				-	-	-	-	-	-	-	-	
						今後取組	公契約条例については、それぞれの立場により様々な意見があるが、市の考えを丁寧に説明しながら、制定に向け取り組んでいく。				-	-	-	-	-	-	-	-	
					H29中間	取組状況	公契約条例については、事業者団体及び労働者団体と個別に5回、意見交換などを行った。				-	-	-	-	-	-	-	-	
						今後取組	パブリック・コメントでの意見や、今年度実施した事業者団体や労働者団体との意見交換などで、条例案の作成段階から自分たちも関わりたいとの意見や、条例の内容等に関しても労使それぞれの主張の隔たりが大きいことなどもあり、個別の取組だけでは進まないと考えている。事業者団体・労働者団体からも委員として参画をいただく検討委員会を設置し、再度、公契約条例を検討して頂くことが必要であると考え、平成29年12月議会において、執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例を制定し、公契約条例検討委員会を設置する予定で準備を進めている。				-	-	-	-	-	-	-	-	

H29実績	取組状況	平成29年8月1日以降に契約締結した案件について、工事成績表の個別通知及び資料閲覧コーナー等での公表を開始した。また、公契約条例については、平成30年3月22日に第1回目の公契約条例検討委員会を開催し、条例案の骨子の検討を諮問した。
	今後取組	公契約条例については、今後も公契約条例検討委員会において条例案の骨子の検討を続けていく。
H30中間	取組状況	工事において最低制限価格の積算方法に最新の公契連モデルを採用すると共に、予定価格の公表時期を事前公表から事後公表に変更した。また、公契約条例については、平成30年5月7日、平成30年8月10日に公契約条例検討委員会を開催した。
	今後取組	公契約条例については、今後も公契約条例検討委員会において条例案の骨子の検討を続け、平成32年4月の条例施行を目指す。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額													
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
58	49	諸証明のコンビニ交付とマイナンバーカードの多目的利用の推進	窓口サービス課・市民税課・総務課・情報政策課	マイナンバーカードの公的個人認証を用いて、コンビニのキオスク端末から印刷される住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍全部・一部事項証明書を発行する。また、課税証明書等の発行について検討する。	住民票などの証明書発行件数に占めるコンビニ交付率	%	-	12.0	16.0	20.0	24.0	28.0	-	-	-	-	-							
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
						1.21	2.44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度については、新基幹税システム導入に向けての取組みを優先したため、課税証明書導入の検討には着手できなかった。 【H28指標未達成理由】平成28年6月に運用を開始し、交付率は着実に増加しているものの、本人申請に限られるなどの制約があることから、目標達成に至らなかった。																
						今後取組	コンビニ交付の利用拡大に向けてマイナンバーカードの普及促進が重要であるため、マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組をさらに進める。また、課税証明書のコンビニ交付の取組については、新しい税システムで浮上した運用上の課題を整理、解決のうえ、関係課と調整し、検討して行く。																	
					進捗状況	H29中間	取組状況	マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組の一環として、コンビニエンスストアでの広報ポスター掲載に向けて、地方公共団体情報システム機構との調整を行っている。																
						今後取組	○マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組（実施事項）周知・広報の一環としてのコンビニエンスストアでの広報ポスターの掲載（実施の可否）今年度中に実施可能 ○課税証明書のコンビニ交付に向けた検討を行う。 マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組については、コンビニエンスストアでの広報ポスターの掲示に向けて、地方公共団体情報システム機構との調整を行っている。今後、各コンビニエンスストアに対する具体的手続きを行う。 課税証明書の導入に向けては、担当課において引き続き検討する。																	
					進捗状況	H29実績	取組状況	マイナンバーカードの取得やコンビニ交付に関する周知・広報の取組の一環として、一部コンビニエンスストアでの広報ポスター掲載を実施した。目標値について、マイナンバーカードの交付率の目標と同じ数値としているが、コンビニ交付は本人申請に限定されるなど制約があることから、目標値の見直しの検討が必要である。																
						今後取組	更なる利用率向上を目的に、引き続きマイナンバーカード及びコンビニ交付サービスの普及促進を図るとともに、利用可能店舗の増加に向けて取り組む。また、住所地外での戸籍証明書交付サービスの導入に向けて検討を行うとともに課税証明書交付サービスの導入に向けても担当課において、引き続き検討する。																	
					進捗状況	H30中間	取組状況	マイナンバーカードの交付率向上を目的に、総務省から示されるマイナンバーカードの普及促進方策等を参考に既に実施している休日臨時窓口の開設に加えて、マイナポータル端末を利用したマイナンバーカード交付申請用写真撮影サービス及びオンライン申請の補助業務を開始した。 コンビニ交付サービスの周知・広報の取組として当該サービスに係る記事を広報誌等に掲載した。 なお、コンビニ交付サービスの利用可能店舗の増加に向けた必要な手続きについては、地方公共団体情報システム機構等に確認し、今後の具体的手順の調整を行った。目標値の見直しについては、現状や他市の目標値等を参考に検討を行っている。																
						今後取組	引き続きマイナンバーカード及びコンビニ交付サービスの普及促進を図るため、周知広報に努めるとともに、利用可能店舗の増加に向けた取り組みを進める。また、住所地外での戸籍証明書交付サービスの導入に向けて検討を行うとともに課税証明書交付サービスの導入に向けても担当課において、引き続き検討する。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
59	50	生活保護者等への無料職業紹介所の利用も含めた就労支援	生活支援課	就労支援員による就職に関する相談と、仕事の紹介・斡旋を行う。生活保護者等の就労希望条件や能力に見合った就労支援を行い自立助長に資する。	年間就職人数	人	38	40	40	40	40	40	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												46	35	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	就労支援員による支援やH27と連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進した結果、当初目標を達成することができた。													
							今後取組	就労自立に結びつく事例が徐々に増えてきている。引き続き、就労支援員による支援やH27と連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進し、今後は、就労支援員による支援を継続するとともに、無料職業紹介所としての機能をさらに活用して、求人企業との信頼関係の構築と新たな求人の開拓を行っていく。													
					H29中間	C	取組状況	指標40件に対して11/1現在24件である（達成率60%）。6月に支援対象者の洗い出し後、対象者に対して支援を進めている状況である。生活保護歴が長い対象者や中高年層への支援は、生活状況を改めることからスタートする対象者もいるため、時間を要している。													
							今後取組	対象者の状況は個々に違うが、まずは求職活動を行える状態にすることを第一の課題としている。年度内に一人でも多く就労させることを目標に健康的な生活をする、身なりを整えること、必要な技術を身につけること（訓練受講等）、履歴書の準備ができていないこと、面接時の受け答えが十分にできること等の支援を行っている。今後も、継続して年度内に一人でも多く就労させることを目標に健康的な生活をする、身なりを整えること、必要な技術を身につけること（訓練受講等）、履歴書の準備ができていないこと、面接時の受け答えが十分にできること等の支援を行っていく。また、生活保護受給期間が浅い対象者に対してはモチベーションを持続させて早期就労につなげることを目標とする。													
					H29実績	B	取組状況	就労支援員による支援やH27と連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、求人情報の提供、履歴書・面接指導、資格取得のための職業訓練の受講提案等を行った結果、指標40件に対して35件を達成することができた（達成率87%）。有効求人倍率が上がっているとはいえ、就労支援員が提案する職種に求職者が難色を示すなど、マッチングがうまくいかないケースが少なからずあり、指標の100%達成には至らなかった。													
							今後取組	一人でも多く就労させることを目標に継続的に支援を行う。まず生活保護開始直後の対象者に対する支援を強化し、モチベーションを持続させて早期就労につなげることを目標とする。また、無職期間が長期化している対象者や増収指導が必要な対象者等をできるだけ就労支援員につなぎ、就労支援が行き届くように努める。まず生活状況を改めることからスタートすることが必要な対象者に対しては就労準備支援事業等を活用し、社会参加を進めていく。													
H30中間	C	取組状況	指標40件に対して8/31現在15件である（達成率37%）。8月に稼働年齢層の中から就労可能な支援対象者を洗い出し、9月から対象者に対して支援を開始したため、上半期の達成率は低い。下半期には支援対象者・就職人数ともに増加する見込みである。																		
		今後取組	引き続き稼働年齢層の状況を分析し、就労支援が必要と判断した者について、ケースワーカー、査察指導員、就労支援員が情報共有し、漏れのない支援を行う。特に失職による生活保護開始者については、モチベーションが低下しないよう早急に就労支援を開始する。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
60	172	空き店舗活用事業補助金などの見直し【H30年度から新規追加】	商工労働課	空き店舗活用事業補助金などを統合理し、魅力や継続性の高い店舗の出店を促進するための新たな補助金制度を検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30中間	B	取組状況	おいしいまち宝塚事業補助金、特産品・加工品開発支援事業補助金、設備投資及び販路拡大支援事業補助金を、平成29年度末をもって廃止した。また、平成30年度より、商店街空き店舗活用事業補助金の新規交付決定者の補助期間を、3年間から1年間に短縮した。																		
		今後取組	魅力ある継続性の高い店舗の出店を促進するため、既存制度の見直しやブラッシュアップによる、新たな補助金制度の創設を検討する。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																																											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額																																					
61	174	図書館のサービス向上の検討 【H30年度から新規追加】	中央図書館・西図書館	開館時間の延長など利用者のサービス向上に努めるとともに、指定管理者制度の研究を深める。	開館時間の拡大等のサービス向上	-	-	-	9時30分からの開館の実施、9時開館の検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																				
																			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額																										
																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
																			62				指定管理者制度の研究	-	-	-	図書館協議会に諮り指定管理者制度の研究を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
																																					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額								
																																					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
																																					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
																																					進捗状況	H30中間	C	取組状況	1月より9時30分開館を実施済み。更なる開館時間の拡大については、人的体制が課題。指定管理者制度については、図書館協議会に諮り研究中。													
																																								今後取組	更なる開館時間の拡大については、9時30分開館の効果を見極め、費用対効果を踏まえて、検討を行う。指定管理者制度については、年度内に図書館協議会から意見書が提出される予定。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額																																											
63	51	学校給食における保護者負担の見直し	学校給食課	自校炊飯を推し進めることにより、米飯給食時は、食材料費に含まれる1食当たり約27円の委託炊飯費が不要になることから、平成26年度から、その不要となった一部を光熱水費の一部として、1食当たり2円を充てることにより、保護者等からは新たな追加負担を求めている。自校炊飯は、全37校中6校が未実施であったが、平成27年度に1校開始し、平成28年度以降に残る5校を実施することにより、さらに委託炊飯費相当額が不要となることから、平成28年度は1食当たり4円、その後自校炊飯の進捗状況に応じて6円、8円と段階的に光熱水費の一部に充当する。	1食当たりの光熱水費徴収額	円	2	4	4	4	6	8	6,900	6,900	6,900	13,800	20,700																																					
																																						進捗状況	H28実績	C	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
																																									2	5	-	-	-	0	5,834	-	-	-	-			
																			未達成	達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-	-																									
																			H29中間	C	取組状況	光熱水費実費徴収金は、自校炊飯事業の取り組みに応じて増額することとしており、平成27年度は1食当たり2円とし、約7,000千円を学校給食費から振り替えました。平成28年度は、当初予算では1食当たり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。																																
																					今後取組	【H28指標未達成理由】 平成28年度は、当初予算では1食当たり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 平成28年度は、当初予算では1食当たり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。																																
																			H29実績	B	取組状況	平成29年度は、年度当初より関係機関と調整を行い、9月実施の給食より1食あたり5円を振り替えることとなりました。また、保護者に対しては、6月に自校炊飯に伴う炊飯委託料削減効果額の段階的 光熱水費への充当について通知を配布し周知を行いました。平成30年度以降については、自校炊飯設備を1校整備することに充当額を1食あたり1円を増加することとしています。																																
																					今後取組	平成29年度4月から7月は学校との調整に時間を要したため、4月は0円、5月から7月は2円となった。9月以降は、夏休み期間中に仁川小の自校炊飯の整備が完了したため、5円(これまで徴収していた2円を含む)を徴収している。																																
																			H30中間	B	取組状況	平成30年3月までは5円を徴収し、平成30年度以降は、自校炊飯整備事業での予算が3月市議会にて議決された場合は、平成30年度4月から1校につき1円を加算して徴収する予定である（未整備校残り3校）。																																
																					今後取組	当初予算の段階では、充当額を4円としていたが、学校との調整に時間を要したため、4月は0円、5月から7月は2円となった。9月以降は仁川小の自校炊飯の整備が完了したこともあり、充当額を5円とすることができた。																																
H30中間	B	取組状況	光熱水費実費徴収金は、自校炊飯事業の取り組みに応じて増額することとしており、平成30年度は売布小に炊飯設備が整備されるため、6円を徴収する予定である。																																																			
		今後取組	計画通り6円を充当できている。																																																			
H30中間	B	取組状況	引き続き6円を充当していく。																																																			
		今後取組																																																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
64	52	小中学校施設開放受益者負担金の徴収	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	現在、学校施設使用料はほとんどの場合で減免しているが、他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料又は実費の徴収について検討し、その結果を踏まえ具体策を実施する。		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度下半期は、学校施設利用において夜間照明の実費徴収や施設使用料を徴収している阪神間各市の状況把握を行い、関係課で課題の共有を図った。													
							今後取組	学校の施設開放については、受益者負担の徴収より施設開放にかかる管理運営方法の見直しを優先的に行うことがより行財政改革の効果が大きいと考えられる。そのため、平成29年度から平成31年度にかけて管理運営方式の見直しを行い、受益者負担については段階的に取り組めるよう他市の事例を参考に検討を進める。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	受益者負担の徴収については、管理運営方式の見直し後取り組むこととしている。													
							今後取組	受益者負担の徴収については、管理運営方式の見直し後取り組むこととしている。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	現在、学校施設使用料はほとんどの場合で減免している。他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料または実費の徴収について検討する必要がある。													
							今後取組	学校の施設開放については、受益者負担の徴収より施設開放にかかる管理運営方法の見直しを優先的に行うことがより行財政改革の効果が大きいと考えられる。そのため、平成29年度から平成31年度にかけて管理運営方式の見直しを行い、受益者負担については段階的に取り組めるよう他市の事例を参考に検討を進める。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	現在、学校施設使用料はほとんどの場合で減免している。他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料または実費の徴収について検討する必要がある。													
							今後取組	学校の施設開放については、受益者負担の徴収より施設開放にかかる管理運営方法の見直しを優先的に行うことがより行財政改革の効果が大きいと考えられる。そのため、平成29年度から平成31年度にかけて管理運営方式の見直しを行い、受益者負担については段階的に取り組めるよう他市の事例を参考に検討を進める。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
65	54	補助金支出の効果に関する調査	財政課・行革推進課	宝塚市補助金交付基準に基づき、毎年度、「補助金等の支出効果に関する調査書」により補助金の効果を検証するとともに、公平性、公正性、透明性の確保を図り、適正な補助金の交付を行う。		年間調査回数	回	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	H28年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。終期設定がされていない補助金を把握する必要があるとともに、全事務事業の見直しと併せて、補助金の支出効果について検証を行い、補助金の見直しを行う必要がある。													
							今後取組	全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の効果を検証し、見直しの方向性を決定する。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	H29年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。また、全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の必要性について、各担当課とヒアリングを行った。													
							今後取組	終期設定がされていない補助金を把握する必要があるとともに、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金を調査し、見直しを行う必要がある。全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、今後、見直しの方向性を決定し、都市経営会議に提案する予定である。また、平成30年度の予算編成にも、補助金の見直し結果を反映させる。終期設定がされていない補助金や、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金について、個別にヒアリングを行い、見直しを進める。													

						H29年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。また、全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検し、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の必要性について、各担当課とヒアリングのうえ見直した。														
						適正な補助金支出を行う必要があることから、終期設定がされていない補助金や、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金の見直しを進めるため、補助金の支出効果に関する調査票の点検項目を見直すとともに、補助金交付基準に適合しない補助金に対象を縛るなどしながら、個別にヒアリングを行い、見直しを進める。														
					H30中間	取組状況 終期設定がされていない補助金や、宝塚市補助金交付基準に定める補助率などの要件に適合しない補助金の見直しを進めるため、補助金の支出効果に関する調査票の点検項目を見直し、全庁調査を行った。														
						今後取組 補助金の支出効果に関する全庁調査の結果に基づき、補助金交付基準に適合しない補助金に対象を縛るなどしながら、個別にヒアリングを行い、見直しを進める。														
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額										
					指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
66	55	宝塚市・川西市・猪名川町での消防広域連携促進事業	消防本部 総務課	平成23年度から宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町で共同運用している消防指令センターを活用して、2市1町圏域住民の消防サービス向上を図るため、平成27年度から救急応援体制を新たに構築し、一部の地域において相互乗り入れを行っている。また、火災応援体制や職員交流などにも取り組んでいる。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28実績	取組結果	昨年度同様に、2市1町の3つのエリア、6地域において、救急事案が連続して発生した時に他市町の救急車が応援出動する体制で対応した。その他についても、圏域住民の消防サービスの向上を図った。												
							今後取組	救急応援出動については、新名神高速道路開通に伴い川西市消防本部が、平成29年7月1日から救急隊を1隊増隊した。増隊に伴う他市町への波及効果についての検証を実施する。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	救急応援出動について、川西市消防本部が本年7月1日から救急隊を1隊増隊したことにより、他市町への効果について検証が必要である。												
							今後取組	2市1町圏域住民の消防サービス向上を図るため、火災、救急応援体制を継続し、また、職員交流などにも取り組んでいる。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	川西市が平成29年7月1日に救急車1台を増車し、平成29年7月1日から平成30年3月31日までの間において、各市町における救急応援件数割合を調査し検証したところ、宝塚市から川西市への応援は61パーセント、川西市から宝塚市への応援は39パーセント、川西市から猪名川町への応援は62パーセント、猪名川町から川西市への応援は38パーセント、宝塚市から猪名川町への応援は57パーセント、猪名川町から宝塚市への応援は43パーセントという結果であった。増車前と比較し各市町の救急応援件数割合が同率に近づいているが、この割合を完全な同率とするために、応援地域や救急車の配置場所の見直しを検討する必要がある。												
							今後取組	各市町における応援件数割合を同率とすることを目的として、応援地域の見直し等を検討するほか、さらに市町民サービス向上を図る連携協力体制を構築するため、総務、予防、救急救助、指令業務の各部門で検討を重ね、平成31年3月までに2市1町連携・協力実施計画を作成する。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	川西市及び猪名川町との消防の連携・協力を行う各消防分野の項目について協議を行い、各市町の事情により実施できない項目があるものの、多くの項目を実施することで2市1町間の意思統一が図れた。引き続き行う協議の中で、実施項目を詳細に分析し、2市1町市町民に有益となる実施計画を作成することが課題である。												
							今後取組	2市1町の消防の連携・協力について、上半期で協議した結果を実施計画として取りまとめ、この実施計画を平成31年3月中旬までに兵庫県へ提出する。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
67	59	公共施設マネジメントの推進	施設マネジメント・各施設所管課	(修正前)「宝塚市公共施設等総合管理計画(平成28年7月策定)」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施により長寿命化を図っていく。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					まちづくり協議会(20団体)への説明会開催回数	回	-	16	4	-	-	-	-	-	-	-	-
68				⇒(H30年5月修正後)宝塚市公共施設等総合管理計画(平成28年7月策定)に掲げる取組について、市民の理解や協力を得るため情報発信や意見交換等を実施する。また、学校規模適性化や全事務事業見直しにおける公共施設マネジメントに関する取組など庁内で連携したマネジメントを推進しながら、建物施設保有量の最適化に向けた方針を市民の意見等を踏まえて検討する。	指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					建物施設保有量の最適化に向けた方針の策定年度【H30年度から追加】	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	-
進捗状況					H28実績	A	取組結果	平成28年7月に公共施設等総合管理計画を策定し、各まちづくり協議会の方々に周知を図るとともに、理解・協力を得る取組を開始した。また、市職員に対する研修を開催し、公共施設を取り巻く現状や課題、公共施設マネジメントの必要性の意識向上を図った。									
					H28実績	A	今後取組	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく。									
進捗状況					H29中間	B	取組状況	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、全まちづくり協議会(20協議会)の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を行った。今後は、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく必要がある。									
					H29中間	B	今後取組	今後は、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく必要がある。									
進捗状況					H29実績	B	取組状況	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、全まちづくり協議会(20協議会)の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を行った。今後は、学校規模適性化や全事務事業見直しにおける公共施設マネジメントに関する取組の実行について所管部署との連携を図るとともに、建物施設保有量の最適化方針を市民の意見等を踏まえて検討する必要がある。									
					H29実績	B	今後取組	宝塚市公共施設等総合管理計画に掲げる取組について、市民の理解や協力を得るため引き続き情報発信や意見交換等を実施する。また、学校規模適性化や全事務事業見直しにおける公共施設マネジメントに関する取組の実行について所管部署との連携を図るとともに、建物施設保有量の最適化方針を市民の意見等を踏まえて検討する。									
進捗状況					H30中間	C	取組状況	宝塚市公共施設等総合管理計画に掲げる取組について、市民にわかりやすく周知し、市民の理解や協力を得るための啓発パンフレットを作成した。また、建物施設保有量の最適化方針の基本的な考え方について整理しており、今後各施設所管課と考え方を調整の上、有識者からの意見を得ていく必要がある。									
					H30中間	C	今後取組	宝塚市公共施設等総合管理計画に掲げる取組について、市民の理解や協力を得るため引き続き情報発信や意見交換等を実施する。また、学校規模適性化や全事務事業見直しにおける公共施設マネジメントに関する取組の実行について所管部署との連携を図るとともに、建物施設保有量の最適化方針の成案化に向けて、各施設所管課と考え方を調整の上、有識者で構成される懇話会を設置して意見を得ていく。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
69	60	小中学校区の見直し(校区見直し)	学事課	少子化の影響で、学級数が大幅に減少しているが、一部地域においてはマンション建設に伴い、学級数が増加する学校があり、児童生徒の教育環境に格差が生じている。宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（平成28年3月）に基づき、課題のある小学校区または地域ごとに保護者・地域・学校・行政で構成する「適正化検討委員会」を設置し、協働の取組によって具体的な方策を検討した上で教育環境の向上に取組む。	-						-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度は、小規模校である光明小学校と中山五月台中学校、中山五月台小学校、中山桜台小学校の3校を一体的な地域と捉え中山台地区に学校規模適正化検討委員会を設置して、具体的な検討を行った。光明小学校では、小規模校のメリットを活かした教育活動や学校運営が出来ており、保護者、地域ともにしばらくの間は統合等の必要性はないものとの意見でまとまりつつある。中山台地区については、中山五月台中学校の小規模化対策を優先して取り組むこととし、山手台地区からの通学区域の弾力的運用による取り組みを進めることとした。その結果、11月以降、山手台地区の保護者や地域との協議を進めたが、本年度からの対応には時期が遅すぎることから、次年度からの実施に向けて、平成29年度当初から協議等に取り組むこととした。一方、大規模校では、地域やPTA役員との協議に止まり、適正化検討委員会を設置できなかった。											
							今後取組	中山台地区においては、統合を含む適正化の手法を提示し、早期に具体的な検討を進めることとする。また、光明小学校では、適正化検討委員会設置から1年経過を目途に中間まとめを作成し、今後の進め方を検討する。この他、大規模校は、平成29年度中に適正化検討委員会を設置し、具体的な検討を行う。											
						H29中間	取組状況	昨年度からの懸案事項であった中山五月台中学校の小規模対策である通学区域の弾力的運用の導入に向け、4月以降、対象地域となる山手台地区の山本山手コミュニティ、山手台小学校PTAとの協議を重ね、8月には合意に至った。その結果、次年度の新中学校1年生から制度適用するため、10月に該当保護者を対象に希望調査を実施した。この他、7月5日には第3回中山台地区教育環境適正化検討委員会を開催し、小規模校の課題、適正化の手法について協議を行い、10月17日の第4回中山台地区教育環境適正化検討委員会では、学校統合と小中一貫教育について議論し、次回（12月20日）には、具体的に中山五月台小学校と中山桜台小学校の統合も含めた学校規模の適正化の手法について検討することを決めた。また、10月11日には、小規模化が著しい中山五月台小学校のPTA役員を対象として、学校統合に関するメリット・デメリットについての説明会を開催したところ、出席した役員からは、早急に取り組むよう要望を受けた。											
							今後取組	12月20日に適正化検討委員会を開催し、年明けの1月下旬に地域・保護者説明会を実施した上で、2月上旬に再度、適正化検討委員会を開催して方向性を決定する予定としている。その後、教育委員会会議に諮り、最終的な方策（学校統合）決定する予定としている。											
					H29実績	取組状況	学校規模適正化を集中的に取り組んでいる中山台地区については、中山五月台中学校の通学区域の弾力的運用の基準を設け、実施に至った。また、中山五月台小学校の学校規模適正化については、適正化検討委員会における意見書の原案の取りまとめを完了した。												
						今後取組	中山台地区教育環境適正化検討委員会の意見書を鑑み、中山桜台小学校と中山五月台小学校の学校統合について、具体的な方針を決定し、その方針に向けて、地域と協働により取り組みを進める。												
					H30中間	取組状況	現在、中山桜台小学校と中山五月台小学校の学校統合に向けた予算要求をはじめ、統合の進め方について検討しているところであり、早期に方針を決定する。												
今後取組	中山桜台小学校と中山五月台小学校の学校統合に関する方針（計画）を策定し、地域やPTA、教育課程等の分野ごとに準備会を立ち上げて、統合に向けた具体的な取り組みを進める。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
70	61	市立幼稚園の配置・規模の適正化	学事課・学校教育課	就園児数の大幅な減少を受け、市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針と実施計画を策定し、地域や未就園児を含む保護者などの理解を得ながら、市立幼稚園の適正化に向けて取り組む。	-						-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	計画通り、平成28年7月に基本方針を策定し、保護者や地域からの理解が得られるよう、各園、公民館や学校等で意見を聴く会や説明会を実施した。そこでの意見を参考として、具体的な統廃合計画の策定に着手した。											
							今後取組	平成29年4月から、該当園や地域に説明し、6月に統廃合計画を策定した。7月以降、該当園を中心に各園で説明会を実施した。											
						H29中間	取組状況	第1次統廃合計画に掲げる良元幼稚園と中山五月台幼稚園は平成32年度末、第2次統廃合計画に掲げる長尾南幼稚園は平成34年度末に廃園することから、該当園において保護者（未就園児の保護者を含む）を対象に説明会を実施した。その他の園についても同様に説明会を実施した。今後は、計画の進捗管理を行うこととする。											
							今後取組	統廃合計画には、市立幼稚園における3年保育の実施も含まれており、平成30年4月入園に向けて準備を進めることとしている。また、統廃合計画に掲げる中山五月台幼稚園廃園後の通園手段の確保について、平成32年度からの運用に向け、保護者等のニーズ調査を行う。											
					H29実績	取組状況	平成29年6月、平成28年7月に策定した市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、市立幼稚園の統廃合計画を策定し、各園で説明会を開催するほか、該当地域にはコミュニティを中心に説明会を開催した。												
						今後取組	統廃合計画に掲げる統廃合の対象園については、市民への周知が重要であつことから、ホームページや広報等を通じて、就園前児童の保護者へ周知を徹底する。												

					H30中間	A	取組状況	「たからばこ」などの子育て支援に関する冊子やホームページなど、広報媒体では、統廃合の時期を明記するなど、市民への周知を徹底した。また、9月に各園で開催する入園説明会では、閉園予定の園で説明会を開催するなど、市民周知に努めた。														
							今後取組	本計画の周知が重要であることから、引き続き、閉園する園や時期等を周知するよう努める。														
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
71	62	ピアめふ及びさら仁川の公益施設等の有効活用	市街地整備課	さら仁川とピアめふの施設のあり方や位置づけを見直し、それぞれの施設ごとに委託するのか、一括して委託するのか検討した上で、競争性を確保するため、プロポーザルや入札などにより管理運営者を決定するよう取り組む。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実施年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	29,860	29,860				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						H28実績	取組結果	公益施設の管理運営方法について、現在の利用団体及び関係者から聞き取りを行い、利用実態を把握した上で今後の施設運営のあり方について、庁内で検討を行った。														
						H28実績	今後取組	施設の設置管理条例の提案等、指定管理者制度の導入に向けての諸条件の整理を行う。														
						H29中間	取組状況	民間事業者の観点からどのような活用があるか、サウンディング型市場調査を平成29年8月に実施し、さらに事業運営の可能性について個別ヒアリングを行い、公募内容の整理を行った。														
						H29中間	今後取組	施設の設置管理条例の提案等、指定管理者制度の導入に向けての諸条件の最終的な整理を行う。														
						H29実績	取組状況	平成31年度4月からの指定管理者制度導入に向け、指定管理者の公募条件の整理を行った。														
						H29実績	今後取組	平成31年4月からの指定管理者制度導入に向け、指定管理者の公募、選定を行う。														
						H30中間	取組状況	平成31年4月からの指定管理者制度導入に向け、指定管理者の公募、選定を行った。														
						H30中間	今後取組	平成31年4月からの指定管理者制度導入に向け、新たな管理者と協定の締結及び諸条件の最終的な整理を行う。														
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
72	162	宝塚駅前サービスステーションの休日業務の見直し及び各サービスセンター・サービスステーションのあり方の検討【H30年度から新規追加】	宝塚駅前サービスステーション・窓口サービス課	平成28年6月から証明書のコンビニ交付を実施していることから、宝塚駅前サービスステーションの休日の証明発行業務を見直すとともに、各サービスセンター・サービスステーションのあり方の検討を行う。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
								-	-	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	1,370				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						H30中間	取組状況	平成30年4月より宝塚駅前サービスステーションの日曜日の業務を廃止した。各サービスセンター・サービスステーションのあり方については、引き続き検討を行う。														
					H30中間	今後取組	各サービスセンター・サービスステーションのあり方については、引き続き検討を行う。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
73	164	看護専門学校 のあり方の検討  【H30年度から新規追加】	看護専門学校	第2次宝塚市行政運営アクションプランにおいて 入学金等の見直しを掲げていたが、事務事業見直し の中で今後の看護専門学校のあり方を検討することとした。今後、市医師会からの要望を受けて看護専門学校を設立した経緯も踏 まえ、市医師会や近隣施設、市立病院の考え方、医療介護福祉分野における今後の看護師需要等、幅広い視野であり方を検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H30中間	取組状況	看護専門学校のあり方の検討を進めるため、看護需給などの情報収集を行うとともに、看護専門学校の設立の経緯を踏まえ、市医師会などと意見交換を行った。																		
		今後取組	看護専門学校の設立の経緯や市医師会及び市立病院の考え方等を踏まえながら、看護専門学校のあり方についての検討を進める。																		
74	165	蔵人共同浴場 (ほっこり湯) のあり方の検討  【H30年度から新規追加】	くらんど人権文化センター	蔵人共同浴場(ほっこり湯)の木造部は耐震性などに問題があり、利用者の安全、費用対効果などの観点からそのあり方を検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H29実績	取組状況	今後のあり方について、運営団体であるNPO法人や庁内各部署との協議を行った。																		
		今後取組	市の財政状況から大規模な耐震改修工事を実施することは困難であるが、多くの利用者もあることから、利用者の安全対策について早急に取り組み、引き続き運営団体の動向、施設設備の状況を踏まえながら同施設のあり方について検討をする。																		
進捗状況	H30中間	取組状況	運営団体と利用者の安全対策や今後の運営について協議した。																		
		今後取組	利用者の安全対策を早急に進めつつ、同施設のあり方について検討協議を進める。																		
75	166	小林よりあいひろばの廃止  【H30年度から新規追加】	高齢福祉課	小林よりあいひろばは、老朽化に加えて、耐震基準を満たしていない等の問題があり、今後、大規模な修繕や建て替えが必要となってくる。したがって、平成31年度からの保健所の移転に合わせて、よりあいひろばを廃止の方向で検討する。その際には、地域包括支援センター及び地区センターの移転先並びに利用者(団体)が利用可能な代替施設の確保等の課題についても整理する必要がある。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					廃止年度	年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	-	-	-	7,666	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H30中間	取組状況	小林よりあいひろば廃止に向けて実施計画要求中。 おばやしよりあいの解体工事については、隣接する宝塚健康福祉事務所の解体工事が終わらなければ、作業ヤードの確保ができない。																		
		今後取組	解体工事について平成31年度内の工事完了に向け、解体方法及び工期について各担当部署(兵庫県社会福祉課、建築営繕課等)と協議を継続して進める。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
76	63	宝塚自然の家のあり方の見直し	社会教育課	施設整備や学習プログラムの充実等により、宝塚自然の家を、より魅力的な施設とすべく、リニューアルを図る。	再開年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-				
					年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	休所中のプログラム試行については、宝塚市自然保護協会等との協力により、「ギフチョウ観察会・かまど体験」を実施した。リニューアルに向けた施設の整備については、リニューアル基本構想から必要な施設に絞った整備を行うことを検討したが、市の財政状況が厳しく、建替え等の整備が困難な状況となった。今後の宝塚自然の家の利活用については、平成28年12月から西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会と協議を重ねており、プログラムや地域主体のイベント等の開催に向けて取組んでいる。													
							今後取組	施設の整備については、市の財政状況が厳しくなったことから新たな施設の整備が困難であることについて、地域等へ説明し、理解を求めていく必要がある。宝塚自然の家について、施設の一部を暫定的に一般開放しつつ、プログラムやイベント等での活用を図りながら、今後の施設のあり方や整備の方向性を検討していく。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	7月15日から11月26日までの土曜、日曜、祝日において、施設の一部を一般開放し、あわせて宝塚自然の家や西谷地域の特性を生かした多様な事業及び体験学習機会を実施している。12月から3月にかけての冬季中の事業展開が課題となっている。また、今後の施設整備や運営に関する市の方針を示すことが求められている。													
							今後取組	財政状況が厳しく施設整備等の予算確保が困難なことから、当初の目標としていた平成30年度中の再開は困難であるが、地域からはできるだけ早期の再開を望む声が多く、再開に向けて地域の協力を得ながら検討していく必要がある。12月から3月までは、地域や関係団体と協力しながら可能な範囲で事業を実施することで、施設を随時利用できるように取組みながら、引き続き、施設の修繕計画や運営について地域と協議を重ねていく。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	7月15日から11月26日までの土曜、日曜、祝日において、施設の一部を一般開放し、あわせて宝塚自然の家や西谷地域の特性を生かした多様な事業及び体験学習機会を実施した。12月から3月にかけての冬季中の事業展開が課題となっている。また、今後の施設整備や運営に関する市の方針を示すことが求められている。													
							今後取組	4月1日から9月30日までの日曜、祝日において、施設の一部を一般開放し、あわせて宝塚自然の家や西谷地域の特性を生かした多様な事業及び体験学習機会を実施する。また、地域や関係団体と協力しながら可能な範囲で事業を実施することで、施設を随時利用できるように取組みながら、引き続き、施設の修繕計画や運営について地域と協議を重ねていく。アスレチックについて、業者委託により修繕計画を作成し、修繕の一部において地域の協力を得ることも検討する。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	4月1日から9月30日までの日曜、祝日において、施設の一部を一般開放し、あわせて宝塚自然の家や西谷地域の特性を生かした多様な事業及び体験学習機会を実施する。10月以降は臨時職員を配置し、引き続き日曜・祝日の一般開放を継続する。アスレチックについて、業者委託により修繕計画を作成し、早期の再開に向けて地域の協力を得ながら整備を行う。													
							今後取組	12月から3月にかけての事業展開が課題となっているため、冬季におけるプログラムやイベント等での活用を図りながら、今後の施設のあり方や整備の方向性を検討していく。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
77	64	小浜宿資料館の運営方法も含めたあり方の検討	社会教育課	平成6年にオープンし既に21年が経過するが、近年、同館の入場者数が減少してきている。また、永年、有償ボランティアに受付業務等を担っていただいたが、高齢化によりその継続が難しくなったため、平成28年度は臨時職員を配置している。効率的な管理運営方法も含め、今後、同館のあり方について検討する。	実施年度						-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28実績	C	取組結果	平成28年度から小浜宿資料館と旧和田家住宅を臨時職員による受付を行うことで、連携して両施設を見学してもらうよう取り組んでいる。また、小学校の校外学習での利用についても、資料を作成提供し、丁寧な説明を行うなど、利用しやすい環境づくりに努めたことで、見学に訪れる学校数が増えた。さらに、旧和田家住宅では、歴史講演会を実施した。												
							今後取組	引き続き、小学校での利用を促進する取組みを継続することで、学校利用を増やしていく。さらに、小浜宿資料館での企画展示の充実を図り、旧和田家住宅での講演会等を開催することで、一体的に来館者の増を目指す。												
					H29中間	C	取組状況	小学校の校外学習においては、可能な限り小浜宿資料館と旧和田家住宅と一体的に利用してもらうよう調整を図っている。また、旧和田家住宅において、絵本の読み聞かせと歴史講演会を行った。今季の猛暑により、夏季の入館者数が減少している。												
							今後取組	予定していた講演会等の事業は実施しているが、気候等の影響もあり入館者数が低迷している。小浜地域について、テレビ放送局の取材を受け、年明けの放映が予定されている。この機会を利用して、小浜地域の歴史をテーマにした事業を行い、小浜宿資料館の利用促進を図る。また、小浜宿資料館の企画展について、次年度以降の充実に向けて取組みの準備を進める。												
					H29実績	C	取組状況	小浜宿資料館では企画展「語りつがれる民話と文化財展～たからの舞台～」を、旧和田家住宅では絵本の読み聞かせと昔の遊び体験及び歴史講演会を開催した。小学校の校外学習においては、可能な限り小浜宿資料館と旧和田家住宅と一体的に利用してもらうよう調整を図り、入館者数は増加傾向にある。												
							今後取組	引き続き、小学校での利用を促進する取組みを継続することで、学校利用を増やしていく。さらに、小浜宿資料館での企画展示の充実を図り、旧和田家住宅での講演会等を開催することで、一体的に来館者の増を目指す。												
					H30中間	C	取組状況	小浜宿資料館では今年度から企画展を3期に分けて行い、第1期は「文化財さんぽマップで巡るたからづかのまち」を開催し、利用者の増を図った。また、校外学習で訪れた小学生が描いた歴史新聞を、中央公民館や庁舎内で展示し、資料館の啓発を行った。												
							今後取組	第2期企画展「石造物の世界～品に残る中世石造物の魅力～」の開催（中央図書館で講演会開催）、旧和田家住宅での絵本の読み聞かせ等を開催することで、一体的に来館者の増を目指す。引き続き、小学校での利用を促進する取組みを継続することで、学校利用を増やしていく。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
78	65	小浜工房館の施設のあり方の見直し	文化政策課	施設の利用方法などの課題について、関係団体と協議を行ってきたが、課題解決への見通しが立たない状況である。このため、平成27年度末で一旦休館し、施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。	再開年度						-	-	-	-	-	-	-	-		
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H28実績	C	取組結果	今後の施設の在り方や小浜地域のほかの公共施設との連携等の検討を行ってきた。しかし、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げ検討していく必要がある。												
							今後取組	施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。												
					H29中間	C	取組状況	今後の施設の在り方等の検討を行っている。												
							今後取組	今後の施設の在り方等の検討を行っているが、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げ検討していく必要がある。引き続き、施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。												
					H29実績	C	取組状況	今後の施設の在り方等の検討を行っているが、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げて検討する必要がある。												
							今後取組	引き続き、施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。												
					H30中間	C	取組状況	今後の施設の在り方等の検討を行っているが、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げて検討する必要がある。												
							今後取組	引き続き、施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
79	173	ナチュラルスパ宝塚のあり方の検討 【H30年度から新規追加】	観光企画課	ナチュラルスパ宝塚は、施設や配管などの設備の老朽化が進んでいるため、今後施設修繕料が増大すると考えられる。現在の指定管理期間終了後の施設のあり方を検討する。	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H30中間	取組状況	あり方の検討に必要な、今後の長期的な施設維持管理費用の算出や譲渡などを検討する際の資産評価の予算について、実施計画で要求した。														
						今後取組	施設マネジメント課や行革推進課など関係部署を交えた庁内検討の場を設け、市の方向性を整理する。															
80	66	勤労市民センターの閉鎖	商工勤労課	耐震性が不足していた勤労市民センターを取り壊し、新中央公民館の整備用地として活用する（勤労市民センターは平成29年度中に閉館予定）。	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						-	3,542	-	-	-	-	3,542	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	H29.9.30での施設廃止に向け、同日までの指定管理者の選定や、未広駐車場業務の一部引き継ぎ、センターの利用者向け説明会などを実施した。														
						今後取組	H29.9.30での施設廃止に向け、H29.8.31での供用停止、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行っている。															
					進捗状況	H29中間	取組状況	H29.8.31での供用停止し、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行った後、H29.9.30をもって閉館した。														
						今後取組	新中央公民館の整備に向け、必要に応じて各課と協議し対応する。															
					進捗状況	H29実績	取組結果	H29.8.31での供用停止し、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行った後、H29.9.30をもって閉館した。														
						今後取組																
					進捗状況	H30中間	取組状況															
						今後取組																
81	67	旧勤労福祉会館の跡地の返却	管財課	耐震性が不足していた旧勤労福祉会館を取り壊し、関連市道等の整備を行い、跡地を財産区に返却する。	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						2,138	2,138	-	-	-	2,138	2,138	-	-	-	
					進捗状況	H28	取組結果	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。														
						今後取組	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。															
					進捗状況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。														
今後取組																						

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
82	68	自然休養村センターの施設のあり方の見直し	農政課・北部振興企画課	本来の目的である観光農林漁業振興のための利用が少なく、施設が老朽化していることから、施設のあり方を見直す。隣接する西谷ふれあい夢プラザ、西谷の森公園、宝塚自然の家など近隣施設との連携を行うなど、西谷地域活性化のための活用方法を検討する。	活用策や実施年度の方針決定	-	取組中	北部地域における行政拠点として位置付ける方針決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					各年度取組結果と今後の取組など												
					年度評価												
					進捗状況	H28実績 A	取組結果	自然休養村センターを廃止し、北部地域における行政拠点として改修・補強を実施する方針を決定した。東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するため、必要な改修・補強にかかる基本設計・実施設計を平成29年度に行うことが実施計画において採択されたが、現在、行政拠点の集約という観点から、西谷サービスセンターの集約についても、関係部署や地元住民との間で検討を進めている。									
							今後取組	・北部地域の防災行政拠点として、東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するが、行政拠点集約の観点から、西谷サービスセンターの集約の是非についても関係部署や地元住民との間で検討を行い、改修設計に反映させる。・上記の検討も踏まえ、設計の完了までに具体的なスケジュールを策定する。									
						H29中間 B	取組状況	当該施設利用者団体に対して行政拠点化への施設の用途変更や活動場所の移転などについて調整を開始したことと並行して、耐震補強及び施設改修設計に着手した。今後、地元や関係機関に対して改修案や工事工程など詳細な情報提供を行いながら調整を進める。									
							今後取組	担当課や地元住民と詳細な意見調整のもと設計を進める。その後、具体的なスケジュールや集約する機関を決定した上で、工事の着工を目指す。									
						H29実績 C	取組状況	北部地域における行政拠点として整備するため、耐震改修設計に着手した。今年度中の設計完了を目指していたが、西谷サービスセンターの集約など、課題について庁内の合意形成に慎重を期するため、設計工期を来年度に延長した。									
							今後取組	西谷サービスセンターの集約是非を始めとした、行政拠点としての機能の持たせ方について、早急に庁内の合意形成を図る。また、設計金額も踏まえ、耐震改修工事の内容について関係課と協議を進める。									
					H30中間 B	取組状況	耐震改修工事について平成31年度実施計画要求を行っている。また、西谷サービスセンターの集約など、行政拠点としての機能の持たせ方についても庁内の合意を得た。										
						今後取組	次年度の耐震改修工事に向け、集約する関係課と引き続き協議を進める。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
83	69	市営霊園のあり方の見直し	生活環境課	近年の墓地をめぐる価値観や社会情勢の変化を踏まえ、宝塚すみれ墓苑、長尾山霊園及び西山霊園を合わせた市営霊園全体のあり方を検討し、平成30年度から市営霊園の一体化を行うことで、市営霊園全体の財政健全化に取り組む。	-	-	-	市営霊園の一体管理を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					各年度取組結果と今後の取組など												
					年度評価												
					進捗状況	H28実績 A	取組結果	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正や事業計画の策定、会計の一体化に向けた検討を行った。									
							今後取組	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正を行う。									
						H29中間 B	取組状況	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、12月議会で条例改正を行う。									
							今後取組	条例改正を行う。									



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
86	72	旧西谷教職員住宅の有効活用	施設マネジメント課	<p>(修正前)平成29年度中、又は平成30年度から旧西谷教職員住宅の空部屋を賃貸する。</p> <p>⇒(H30年5月修正後)旧西谷教職員住宅の空部屋を有効活用するため賃貸する。</p>	年間使用料	千円	-	0	360	1,440	2,880	2,880	-	360	1,440	2,880	2,880			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	324	-	-	-	-	324	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	当該物件の一括した賃貸を希望する事業者に対しアリアクを行った。今後は、借受を希望する民間事業者もいることから、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出すことも検討し、早期の取組みにつなげていく必要がある。													
						今後取組	当該物件を貸し付けることについて、賃貸条件などを整理するとともに所管課を決定する。また、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出す検討をし協議を行っていく。													
					H29中間	取組状況	2階3戸の空き部屋部分の賃貸借開始(平成30年2月1日から予定)に向けて、定期建物賃貸借契約(賃貸借期間10年)を締結するよう相手方と交渉中である。													
						今後取組	貸付開始に向けて、契約内容等の調整を行う。													
					H29実績	取組状況	2階3戸の空き部屋部分について、民間事業者と定期建物賃貸借契約(賃貸借期間10年)を締結し、平成30年2月1日から賃貸を開始した。今後は、1階部分の入居者の意向等を踏まえながら、民間事業者への賃貸等の有効活用に向けて取り組んでいく必要がある。													
						今後取組	1階部分の入居者の意向等を踏まえながら、民間事業者への賃貸等の有効活用に向けて取り組んでいく。													
					H30中間	取組状況	2階3戸について、定期建物賃貸借契約(賃貸借期間10年)に基づき民間事業者からの賃料収入を得ている。今後は、1階部分の入居者の意向等を踏まえながら、民間事業者への賃貸等の有効活用に向けて取り組んでいく必要がある。													
						今後取組	1階部分の入居者の意向等を踏まえながら、民間事業者への賃貸等の有効活用に向けて取り組んでいく。													
					表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額				
87	74	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用	施設マネジメント課	<p>(修正前)地域のニーズを踏まえて旧中山桜台幼稚園跡地の利活用方法を検討し、貸付け、売却などにより有効活用を図る。</p> <p>⇒(H30年5月修正後)旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用を図るため、地域の意見を踏まえて活用方法を検討する。</p>	実施年度	年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	当該地では、事業用地としては福祉施設など用途が限られるため、福祉事業者等へのアリアクを行っているが、積極的な回答は得られていない。今後も民間事業者へのアリアクを継続していく必要がある。													
						今後取組	今後も民間事業者へのアリアクを継続していくとともに、金融機関等からの情報収集に努めていく。													
					H29中間	取組状況	現在、福祉事業者等へのアリアクや金融機関からの情報収集を行っている。今後も、民間事業者や金融機関へのアリアクを継続していく必要がある。													
						今後取組	今後も、民間事業者や金融機関へのアリアクを継続していく。													
					H29実績	取組状況	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用を図るため、地域の意見を踏まえて活用方法を検討する必要がある。													
						今後取組	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用を図るため、地域の意見を踏まえて活用方法を検討していく。													
					H30中間	取組状況	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用を図るため、地域の意見を踏まえて活用方法を検討する必要がある。													
						今後取組	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用を図るため、地域の意見を踏まえて活用方法を検討していく。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
88	75	公民館への指定管理者制度導入の検討	社会教育課・東公民館	新中央公民館、東・西公民館について、指定管理者制度の導入に向けて検討する。新中央公民館整備に合わせて、3館同時に指定管理者制度導入に向けて取り組む。	実施年度						年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	5,700	5,700		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	B	取組結果	公民館において指定管理者制度を導入する自治体への視察及び調査を実施し、社会教育委員の会議において公民館のあり方と指定管理者制度に係る意見書の作成を行った。															
							今後取組	平成29年9月市議会に指定管理者制度を導入することに伴う条例改正案を提案し、平成30年度当初予算において指定管理料の債務負担行為を設定するなど指定管理者選定事務の準備を進める。															
					H29中間	B	取組状況	平成29年9月市議会において、指定管理者制度導入に伴う公民館設置管理条例の改正案が可決された。これを受け予算要求に向けた指定管理料の積算などに取り組んでいる。制度導入にあたっては、公民館利用者をはじめ市民への情報提供を行うとともに十分な理解を得るため説明機会を設ける必要がある。															
							今後取組	平成30年度4月以降に開催予定の指定管理者選定委員会に向け、選定委員会委員の構成及び具体的な仕様、指定管理料等を定めていく。															
					H29実績	A	取組状況	平成29年9月市議会において、指定管理者制度導入に伴う公民館設置管理条例の改正案が可決された。指定管理者の公募に向けて、指定管理料等の予算要求及び選定委員会設置の準備を進めた。また、利用者へは代表者連絡会等を通じ、制度導入に向けた進捗状況の情報提供を行った。															
							今後取組	平成30年8月までに指定管理者の候補者を選定し、9月市議会定例会へ指定に係る議案を提出する。また、スムーズに制度移行できるよう、できる限り早期から指定管理者との協議、引継ぎに取り組む。															
H30中間	B	取組状況	指定管理者の候補者を選定し、9月市議会定例会へ指定に係る議案を提出した。																				
		今後取組	指定に係る市議会議案の可決後は、速やかに指定管理者との協議及び基本協定の締結を行い、制度開始に向け引継ぎ及び関係部署との調整に取り組む。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
89	76	指定管理者制度の活用及び指定管理者制度導入施設のモニタリングによる適正な管理運営の実施	政策推進課	市直営施設について、引き続き、指定管理者制度の導入を図る。宝塚市指定管理者制度運用方針に従い、指定管理者制度導入施設について、モニタリングを実施し、市ホームページ等を通じて、モニタリング結果を公表することにより、公の施設としての市民サービス水準の向上及び適正な管理運営に努める。	指標1 定義						単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					総合評価Aの指定管理者施設数						施設数	29	59	57	57	57	57	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							28	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	C	取組結果	指定管理者制度の導入施設について、各担当部署が平成27年度のモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、ホームページにて公開した。															
							今後取組	【H28指標未達成理由】 市民サービスの実施状況や質、運営の安定性について改善を図り、より良い評価となるよう取り組む必要がある。															
					H29中間	C	取組状況	引き続き、指定管理者制度運用方針等に基づく適正な施設運営を行うとともに、モニタリング結果を活用し、より良い施設となるよう改善を図る。															
							今後取組	平成29年度指定管理者モニタリング結果（平成28年度実施内容分）について、市ホームページで公表した。															
					H29実績	C	取組状況	指定管理者のモニタリング結果を踏まえた適切な指導、監督を行う。また、更新手続きが必要な既存の指定管理施設について、指定管理者選定等の必要な手続きを実施する。															
今後取組	平成29年度末に、より適正な評価が実施されるよう宝塚市指定管理者モニタリングマニュアルの改正を行った。指定管理者に対するモニタリング（監視・評価）を行い、管理業務等の改善につなげ、施設のより良い管理運営が実施されるよう取り組む。																						
H30中間	C	取組状況	指定管理者制度の導入施設について、引き続き、モニタリングの実施及び結果の公表を行い、管理業務の改善につなげていく。また、新たに指定管理者制度を導入する施設について、宝塚市指定管理者運用方針等に基づく指定手続きを行う。																				
		今後取組	平成30年度指定管理者モニタリング結果（平成29年度実施内容分）について、市ホームページで公表した。																				
H30中間	C	取組状況	指定管理者のモニタリング結果を踏まえた適切な指導、監督を行う。また、更新手続きが必要な既存の指定管理施設について、指定管理者選定等の必要な手続きを実施する。																				
		今後取組	指定管理者のモニタリング結果を踏まえた適切な指導、監督を行う。また、更新手続きが必要な既存の指定管理施設について、指定管理者選定等の必要な手続きを実施する。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
90	77	人権文化センターへの指定管理者制度の導入の検討	人権文化センター	人権文化センター3館について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図るため、指定管理者制度の導入を検討する。平成28年度中に、地域関係団体との協議を行い、その実施年度も含めて検討を行う。	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28実績	取組結果	課題となっている委託先の育成については中断しているが、主要関係団体と協議を実施する。平成28年12月に部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定され、拠点となる人権文化センターにおける人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっていることもあり、当面、センターの公的運営（市直営）を継続する。												
							今後取組	法律施行による市としての取組を検討し、同センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	課題となっている委託先の育成については中断しているが、主要関係団体と協議を実施する予定。平成28年12月に部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定され、拠点となる人権文化センターにおける人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっていることもあり、当面、センターの公的運営（市直営）を継続する。												
							今後取組	部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定されたことから、センターの機能強化を図る必要がある。当面センターの公的運営（市直営）を継続する一方で指定管理者制度導入市の事例を研究し、また、隣保館運営事業補助金等の歳入の確保を図りながら、法施行による市としての取組を検討し、センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	法施行による市としての取り組みを検討し、センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。												
							今後取組	当面センターの公的運営（市直営）を継続する一方で指定管理者制度等の事例を研究する。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	当面センターの公的運営（市直営）を継続する一方で指定管理者制度の事例情報収集を行う。部落差別解消推進法により人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっているところであり、引き続き公的運営（市直営）の継続を求める声が大い。												
							今後取組	引き続き、効果的で効率的なセンター運営の方策について検討する。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
91	79	新地方公会計制度への対応	財政課	新地方公会計制度へ対応するため、平成28年度決算より統一的な基準に基づいて財務書類を作成する。市民に対し、財務情報をわかりやすく開示することにより説明責任を果たすとともに、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政運営の効率化・適正化を図る。	指標1 定義	実施年度	単位	年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度中に固定資産台帳更新及びその他非資金仕訳など、財務書類等作成のプロセスについて確立させた。												
							今後取組	H28年度決算からの新地方公会計制度の実施に向けて、データの仕訳などに取り組むとともに、H29年7月には職員向けに公会計の説明会を実施した。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成28年度決算情報を元に固定資産台帳や非資金仕訳等に関する整備を進めている。												
							今後取組	当該取組は総務省からも原則、本年度中に完了するよう要請のある事業であり、現在、本年度中の財務書類等作成に向け順次整備を整えている。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	統一的基準により平成28年度の財務書類を作成した。また、庁内の公会計普及のために、年2回の講義を前年に引き続き行えた。												
							今後取組	引き続き公会計の普及を行うとともに、事業別財務書類の検討など財務書類の作成だけでなく活用に向けて取り組む。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	平成29年度決算情報を元に統一的基準による公表ができるように決算整理を行った。また、公会計普及のための講義を1回行った。（年2回予定）												
							今後取組	統一的基準に基づく決算の発表を行えるように固定資産台帳の整理などを進める。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額													
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
92	80	財務状況のわかりやすい公表	財政課	市民や市議会に対し、財務情報をわかりやすく公表し、情報の共有化を推進する。	年間の公表回数						回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
							4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	H28年6月と12月に財政状況に関する資料を、12月に宝塚市の家計簿を、H29年2月に当初予算と合わせて宝塚市の予算を作成し公表するとともに、広報たからづかですその概要を公表した。また、広報たからづかH28年10月号で決算の概要を公表した。																
							今後取組	より多くの市民に本市の財政状況に対して関心を持っていただき、さらに理解してもらえるよう内容を工夫する必要がある。																
					H29中間	C	取組状況	平成29年6月に財政状況に関する資料を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載した。今後も、より多くの市民の目にとまり、よりわかりやすくなるよう内容を工夫していきたい。																
							今後取組	平成29年12月には、財政状況に関する資料と宝塚市の家計簿を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載する。																
					H29実績	A	取組状況	H29年6月と12月に財政状況に関する資料を、12月に宝塚市の家計簿を、H30年2月に当初予算と合わせて宝塚市の予算を作成し公表するとともに、広報たからづかですその概要を公表した。また、広報たからづかH29年10月号で決算の概要を公表した。																
							今後取組	H30年6月と12月に財政状況に関する資料を、12月に宝塚市の家計簿を、2月に当初予算と合わせて宝塚市の予算を作成し公表するとともに、広報たからづかですその概要を公表する。引き続き、より多くの市民に広報誌や市ホームページを見てもらえるようにするとともに、本市の財政状況を理解してもらえるよう内容を工夫する。																
H30中間	C	取組状況	平成30年5月号広報たからづかに平成30年度当初予算と財政見通しの特集記事を掲載した。また、平成30年6月に財政状況に関する資料を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載した。今後も、より多くの市民の目にとまり、よりわかりやすくなるよう内容を工夫していきたい。																					
		今後取組	平成30年10月に決算概要を広報たからづかに掲載する。平成30年12月には財政状況に関する資料と宝塚市の家計簿を作成し公表するとともに、広報たからづかやホームページに掲載する。また、平成31年3月には平成31年度当初予算の資料を作成し、ホームページに掲載する。																					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額													
93	81	施策評価システムの改善	政策推進課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、施策評価システムの見直しを適宜行い、効率的、効果的な運用を行う。	指標1 定義						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	B	取組結果	平成28年度の行政評価委員会を計6回開催し、今年度評価の対象であった施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を受け、評価結果等の公表を行った。また、行政評価委員会の評価結果は、各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映した。施策評価表、事務事業評価表の入力システムのリリース期間等の関係からシステム更新の検討を行っている。																
							今後取組	引き続き、行政評価委員会からの意見等を踏まえ、評価手法を適宜見直し、効率的、効果的な評価業務の運用を図る。また、よりわかりやすい評価表作成への改良が待たれるとの行政評価委員会からの指摘を考慮しながら、次期システムについて検討を進める。																
					H29中間	C	取組状況	平成29年度の行政評価委員会を計6回開催し、今年度評価の対象であった施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を行い、評価結果等の公表を行った。行政評価委員会の評価結果について、平成30年度の各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映する。また、施策評価表、事務事業評価表の入力システム更新について、よりわかりやすい評価表となるよう検討を行う。																
							今後取組	行政評価委員会の評価結果について、平成30年度の各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映する。また、施策評価表、事務事業評価表の入力システム更新についても、引き続き検討を行う。																
					H29実績	B	取組状況	行政評価委員会を計6回開催し、施策及び事務事業の推進、執行状況等についての審議を受け、評価結果を公表した。また、評価結果を踏まえ、各部局戦略計画及び実施計画の策定、新年度予算編成等に取り組んだ。その他、施策評価及び行政評価委員会による評価の充実に向けた検討を行った。施策評価表、事務事業評価表については、より分かりやすく、効率的、効果的な評価表への改良が待たれるとの行政評価委員会からの指摘があり、改善に向けた検討が必要である。																
							今後取組	施策評価及び行政評価委員会による評価の充実を図り、効率的、効果的な評価業務の運用に取り組む。また、より分かりやすく、効率的、効果的な評価表への改善に向けた検討を進める。																
H30中間	B	取組状況	行政評価委員会を開催し、施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を受け、平成30年10月中に答申を受ける。行政評価委員会による評価の充実に向け、配布資料の見直し、評価時間のさらなる確保に取り組んだ。また、新たな試みとして、平成30年6月に室長級職員を対象に研修を実施した。																					
		今後取組	施策評価及び行政評価委員会による評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、各部局戦略計画及び実施計画の策定、新年度予算編成等に取り組む。また、より分かりやすく、効率的、効果的な評価表への改善に向けた検討を進める。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
94	82	事務事業評価システムの改善	財政課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、分かりやすさや客観性等の観点から、適宜、事務事業評価の見直しを行い、効率的、効果的な運用を行う。	職員研修の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	H28年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要である。今後も引き続き検討していく。また、H29年度に全事務事業見直しを実施するために、事務事業評価の結果分析などを行った。													
							今後取組	事務事業評価を活用し、H29年度に全事務事業の見直しを行う。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	H29年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。													
							今後取組	H29年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要であるため、今後も引き続き検討していく。また、全事務事業見直しを実施し、事務事業評価の分析などを行った。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	H30年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。また、全事務事業見直しを実施し、事務事業評価の分析などを行った。													
							今後取組	事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要であるため、今後も引き続き検討していく。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	H30年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事務事業評価に対して、ヒアリングを行った。また、前年度の事務事業見直しの結果が反映されているか確認した。													
							今後取組	上半期に行った事務事業評価のヒアリングや事務事業見直しの結果、行政評価委員会の意見を踏まえて、来年度の予算編成を行う予定である。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
95	83	行政評価を核とする施策の推進、事業の展開	政策推進課・財政課・行革推進課・総務課・人材育成課・各担当課	行政評価を核として、戦略計画や実施計画の策定、予算の編成、行財政改革、組織体制などを有機的に連動させるとともに、施策や事業の優先度の決定、事業の選択と集中、サービス提供の方法や事業の実手法の検討、財源や人材の適正な配分など、行政マネジメントシステムの効果的な運用により、戦略的な取組を展開する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	H28実績	取組結果	行政評価委員会から受けた答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による戦略的な取組を展開している。													
							今後取組	各部戦略計画、部長実行宣言については、平成29年4月に実施された市長選挙後に作成し、公表を行った。引き続き、行政評価委員会による外部評価を継続し、委員会からの答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による施策の推進や事業の展開を図る。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	事務事業、施策に対する内部評価、外部委員による行政評価委員会の評価を実施し、市ホームページで公表した。													
							今後取組	評価結果を踏まえ、各部戦略計画や実施計画の策定、予算の編成等に反映し、行政マネジメントシステムの効果的な運用による戦略的な取組を展開する。また、戦略計画を踏まえ、部長実行宣言を作成し、市ホームページで公表する。													
					進捗状況	H29実績	取組状況	行政評価委員会から受けた答申等を踏まえ、各部局戦略計画及び実施計画の策定、新年度予算編成等に取り組んだ。引き続き、行政マネジメントシステムの効果的な運用により、戦略的な取組を展開する。													
							今後取組	各部局戦略計画及び実施計画に基づき、各種事業を推進する。引き続き、行政評価委員会による評価等を継続するとともに、行政マネジメントシステムの効果的な運用により、戦略的な取組を展開する。平成30年度以降、次期総合計画の策定に向けた議論が本格化していくことから、行政マネジメントシステムのさらなる効果的な運用について、検討を進める。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	各部局戦略計画及び実施計画を策定し、公表した。行政評価委員会を開催し、施策及び事務事業の推進、執行状況等についての審議を受け、平成30年10月中に答申を受ける。次期総合計画の策定に向け、平成30年6月に策定方針を決定した。													
							今後取組	行政評価委員会による評価結果等を踏まえ、平成31年度からの各部局戦略計画及び実施計画の策定に取り組む。次期総合計画策定方針に基づき、計画策定を推進するとともに、行政マネジメントシステムのさらなる効果的な運用について、検討を進める。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
96	84	人事制度の充実・拡充及び研修制度との連携	人材育成課	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備、②部下による上司評価の実施、③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映、④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを図るとともに、自己申告制度の活用や研修制度との連携により、意欲と能力を持った職員を育成していく。	①から⑤までの推進	項目	1	2	2	3	4	5	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	平成28年度において、再任用職員への人事評価の導入を実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、合意の見込みがたっておらず、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。													
						今後取組	人事評価制度に関する職員労働組合との協議(5項目中残り3項目の実現…①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映)を引き続き行っていく。													
					H29中間	取組状況	④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。													
						今後取組	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。													
					H29実績	取組状況	④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。													
						今後取組	人事評価制度に関する職員労働組合との協議(5項目中残り3項目の実現…①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映)を引き続き行っていく。													
H30中間	取組状況	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映について、職員労働組合との協議が進んでいない。																		
	今後取組	人事評価制度に関する職員労働組合との協議(5項目中残り3項目の実現…①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映)を引き続き行っていく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
97	85	職員能力開発事業の充実	人材育成課	幹部職員を中心とした研究活動や外部専門講座への参加など、職員の自発性に基づく学習活動に対して必要な支援を行う。	年間制度活用人数	人	49	46	50	50	50	50	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										51	64	-	-	-	-	-	-	-		
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	取組結果	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者10名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が30名であった。「資格取得助成事業」等について、昨年度に比べ、申請件数が増加する結果となり周知の効果がでてきている。今後の課題として、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度にする必要がある。													
						今後取組	今後も「資格取得助成事業」等の継続的な取り組みと、職員への制度の周知を継続していく必要がある。「資格取得助成事業」の助成対象について、利用しやすい内容へと充実を図る。また平成30年度に向け、「自主研究助成事業」実施について、検討する。													
					H29中間	取組状況	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者3名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が8名であった。「資格取得助成事業」等について、昨年度と同程度の申請件数結果となり周知の効果がでてきている。													
						今後取組	今後の課題として、平成30年度にむけて職員能力開発基金活用委員会において、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度をめざす。													
					H29実績	取組状況	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者5名、講演会実施事業32名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が16名であった。今後の課題として、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度にする必要がある。													
						今後取組	今後も「資格取得助成事業」等の継続的な取り組みと、利用しやすい内容へと充実を図る。外部講座受講料助成事業について、新たな講座の設定を検討する。													
H30中間	取組状況	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者5名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が9名であった。外部講座として新たに、経営戦略講座を設定した。																		
	今後取組	今後の課題として、平成30年度にむけて職員能力開発基金活用委員会において、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度をめざす																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
98	86	階層別研修の充実	人材育成課	政策法務能力、政策形成能力、コミュニケーション力、コーディネート力など、地方分権の時代に必要とされる職員の能力向上につながる階層別研修の充実を図る。	各年度の見直し研修数						1	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	階層別選択研修として4か年実施し、一定の受講者数を満たした「Dj'カラテイング」研修を組織への貢献を意識づけるとともに、真に自立した職員を養成することを目的とした「組織力強化・部下力養成研修」へ変更した。また同じく階層別選択研修として2か年実施した「文書・データの整理と活用研修」をより内容を具体化した「業務改善研修」へと変更し、受講者から一定の評価を得た。今後も職場、職員コースに沿った研修の見直しを図っていく必要がある。															
						今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容を工夫する必要がある。階層別必修研修の管理職研修への部下育成に関するテーマの追加、階層別選択研修の「折衝力・交渉力向上研修」の内容をより実践的な「ファシリテーション研修」へと変更する。															
					H29中間	取組状況	階層別必修研修の管理職研修への部下育成に関するテーマを追加、階層別選択研修の「折衝力・交渉力向上研修」の内容をより実践的な「ファシリテーション研修」へと変更し、各研修において、受講者より一定の評価を得た。															
						今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容の工夫に努める。															
					H29実績	取組状況	階層別必修研修に係長級昇格7年目以上の職員にリーダーシップを意識した研修を追加した。また、階層別選択研修では、折衝力・交渉力向上研修をファシリテーション研修へと変更した。															
						今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容を工夫する必要がある。階層別必修研修に採用5年目程度の職員を対象にした「地域活動きずな研修」を追加するとともに、監督職研修にアサーティブコミュニケーション及びリーダーシップに関する内容に変更する。															
H30中間	取組状況	階層別必修研修に「地域活動きずな研修」を追加し、監督職基本研修（2）の内容をアサーティブコミュニケーション及びリーダーシップに関する項目に変更した。																				
	今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容の工夫に努める。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
99	87	機能的な組織づくりのための適宜見直し	総務部総務課	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。	-						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	取組結果	平成28年度組織改正において、第5次総合計画後期基本計画を推進するよう見直しを行ったため、平成29年度組織改正は、必要最小限のものとした。具体的には、水政課と公園緑地課の2課を統合し、公園河川課を創設した。															
						今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、組織体制の見直しを行う。毎年度、組織管理上の課題を整理し、類似団体等に対して調査を行い、次年度組織改正を検討するとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行う。															
					H29中間	取組状況	本年7月から8月にかけて組織管理及び定員管理上の課題を全庁照会し、そのとりまとめや各部局へのヒアリング、類似団体等の調査を行いながら、来年度以降の組織体制の見直しについて、検討を行っている。															
						今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、各部局との協議等を通じて、来年度組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。															
					H29実績	取組状況	平成30年度(2018年度)については、第5次総合計画後期基本計画の中間年度であることから、現組織体制により各施策を推進することとし、市長部局における部室課の変更を伴う組織改正は行わなかった。															
						今後取組	第5次総合計画の後期基本計画の実現のため、組織体制の見直しを行う。組織管理上の課題を整理し、類似団体等に対して調査等を行い、次年度組織改正を検討するとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行う。															
H30中間	取組状況	各部局への聞き取りを実施するなど、平成30年度の組織の見直しに向けた検討を行っている。																				
	今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、各部局との協議等を通じて、来年度組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。																				



					状況	H29実績	取組状況	定員適正化計画に基づき、平成30年度組織体制の整備のため、計画職員数で15人の増員を行った。また、各部局へのヒアリング等を実施により、職員の適正配置に取り組んだ。																	
							今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、効果的で適正な定員管理に取り組む。																	
						H30中間	取組状況	定員管理方針及び定員適正化計画に基づいて管理をする。また、各部局へのヒアリング等により、次年度に必要な職員数を決定する。																	
							今後取組	必要な人材育成や組織体制の維持のため、庁内へのヒアリング等を通じて定員適正化計画に基づく、適正な定員管理に取り組む。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額										
103	90	行政職給料表の見直し（係長職と管理職との逆転現象の解消）	給与労務課	（修正前）管理職より給与が高い係長職が存在し、役職と給与の逆転現象が生じているため、給与の逆転現象を解消するよう取り組む。  ⇒（H30年10月修正後）管理職より給与が高い係長職が存在し、役職と給与の逆転現象が生じているため、給与の逆転現象を解消するよう取り組む。また、互助会負担金に対する市負担金が適正な水準となるよう見直す。	指標1	定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
					実施年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	10,700	34,700							
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など										H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。																	
							今後取組	係長の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																	
						H29中間	取組状況	係長の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																	
							今後取組	職員労働組合と協議中の係長の管理職手当の廃止を本年度中に合意し、条例改正案を提案する。																	
						H29実績	取組状況	係長級の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指して職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。																	
							今後取組	職員労働組合と協議中の係長級の管理職手当の廃止を平成30年度中に合意し、条例改正案を提案する。																	
						H30中間	取組状況	係長級の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指して職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。																	
							今後取組	職員労働組合と協議中の係長級の管理職手当の廃止を平成30年度中に合意し、条例改正案を提案する。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
104	91	55歳以上職員の昇給停止	給与労務課	55歳を超える国家公務員は、標準の勤務成績では昇給停止となるが、本市では55歳を超えると昇給幅が抑制されるものの、60歳まで昇給することとなり、国基準に合わせるため、適正化に取り組む。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	1,300	4,200				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28実績	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。													
							今後取組	試算結果等を元に、平成30年1月昇給期からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
						H29中間	取組状況	平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
							今後取組	平成30年度（平成31年1月昇給期）からの実施を目指し、引き続き職員労働組合と協議する。													
					H29実績	取組状況	職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。														
						今後取組	職員労働組合と平成30年12月までに合意し、平成31年度から実施する。														
					H30中間	取組状況	職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。														
今後取組	職員労働組合と平成30年12月までに合意し、平成31年度から実施する。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
105	92	係長の管理職手当の廃止	給与労務課	係長級の管理職手当の廃止及び総人件費の抑制に取り組む。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	19,000	19,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。													
							今後取組	試算結果等を元に、平成30年度からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
						H29中間	取組状況	平成30年度からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
							今後取組	職員労働組合と本年度中に合意し、条例改正案を提案する。													
					H29実績	取組状況	職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。														
						今後取組	職員労働組合と平成30年度中に合意し、条例改正案を提案する。														
					H30中間	取組状況	職員労働組合と協議中であるが、合意を得られていない。														
今後取組	職員労働組合と平成30年度中に合意し、条例改正案を提案する。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
106	93	非常勤嘱託の給与の見直し	給与労務課	阪神間各市や類似団体との比較において、適正な水準になるよう見直す。なお、同一労働同一賃金の議論を注視していく。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	1,300	1,300			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	職員労働組合との協議が前提となっており、国における同一労働同一賃金の議論を注視していたことから、組合との協議が行えていない。													
						今後取組	同一労働同一賃金の議論を注視しながら職員労働組合への提案内容について検討を進め、提案がまとまり次第協議を開始する。なお、地方公務員法の改正により、非常勤嘱託職員、臨時職員等の任用根拠の明確化、適正化を目的に、「会計年度任用職員」制度が平成32年4月に創設される。手当の支給等会計年度任用職員の勤務条件は法律で規定されることから、現在の非常勤嘱託職員の処遇については新たな任用根拠に基づき、法律との整合を図る。													
					H29中間	取組状況	同一労働同一賃金の議論及び平成32年4月から導入される会計年度任用職員制度の影響を大きく受けるため、国や近隣市の動向を注視し、慎重に検討を進めている。													
						今後取組	会計年度任用職員制度の導入に合わせた給与の見直しが必要。引き続き国や近隣市の動向を注視し、現状調査や方針の検討、課題整理を行う。													
					H29実績	取組状況	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保を図るため、地方公務員法等の改正により平成32年4月から導入される会計年度任用職員制度への移行の中で対応していくこととしている。平成29年度は、国からの指示により、本市の臨時・非常勤職員の実態調査を実施し、また、今後の職員労働組合との協議に備え、平成30年2月に、職員労働組合と制度改正について勉強会を開催した。													
						今後取組	平成30度中に職員労働組合と合意し、条例改正案を提案する。													
					H30中間	取組状況	平成30年7月から、職員労働組合との協議を開始し、以後定期的に協議を行っている。													
今後取組	平成30度中に職員労働組合と合意し、条例改正案を提案する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
107	94	住居手当の適正化	給与労務課	国基準に合わせるため、経過措置を設けながら持家に係る住居手当を廃止する。(平成28年4月から毎年1500円ずつ段階的に引き下げ、平成30年度末で廃止する。)	住居手当の月額	円	4,500 (6,000)	3,000 (4,500)	1,500 (3,000)	0 (1,500)	0 (0)	0	13,518	27,036	40,554	48,312	48,312			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											3,000 (4,500)	1,500 (3,000)	-	-	-	13,104	26,856	-	-	-
					H28実績	取組結果	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による													
						今後取組	条例、規則に従い、廃止に向けて引き続き段階的に減額していく。													
					H29中間	取組状況	取組は完了しています。													
						今後取組														
					H29実績	取組状況	平成28年度から持家に係る住居手当を1500円ずつ減額し、平成31年度に廃止することで職員労働組合と合意した。条例施行規則まで改正済み。													
						今後取組	条例、規則に従い、廃止に向けて引き続き段階的に減額していく。													
					H30中間	取組状況	平成28年度から持家に係る住居手当を1500円ずつ減額し、平成31年度に廃止することで職員労働組合と合意した。条例施行規則まで改正済み。													
今後取組	条例、規則に従い、廃止に向けて引き続き段階的に減額していく。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
108	95	超過勤務手当の縮減	給与労務課	適正な人員配置、ノー残業デーのさらなる徹底、業務の効率化、職員の意識改革のほか、具体的な対策を検討し、超過勤務手当の縮減に取り組む。	指標1 定義	年間時間外勤務及び管理職加給の削減率	%	-	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										△ 0.35	0.5	-	-	-	△ 1,434	1,825	-	-	-				
										未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-				
					H28実績	取組結果	職員用端末にノー残業デーのメッセージ表示、時間外の職場巡視、超過勤務の多い部署に人員を増員するなど、超過勤務の縮減に向けて取り組んだが、目標達成には至らなかった。職員の意識改革を促すような画期的な方法を模索していく必要がある。 【H28指標未達成理由】 基幹系システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 基幹系システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。																
						今後取組	平成29年7月31日付総務部長通知により、新たに終業時ミーティングの実施、ノー残業デー推進責任者による職場巡視の強化、執行計画値と対比した時間外勤務実績の通知に取り組んでいる。これらの取り組みによる平成29年8月の時間外勤務の実施状況を踏まえ、9月末を期限として募集している職員提案制度による時間外勤務の縮減に関する提案の活用や、会議運営の見直し等により時間外勤務の縮減に取り組んでいく。																
					進捗状況	H29中間	取組状況	平成29年7月31日付総務部長通知により、新たに終業時ミーティングの実施、ノー残業デー推進責任者による職場巡視の強化、執行計画値と対比した時間外勤務実績の通知に取り組んでいる。															
						今後取組	職員提案制度から出された時間外勤務縮減に係る提案等も踏まえ、時間外勤務の縮減のために改善すべき事例集を作成し、職員向けに周知する等、引き続き時間外勤務の縮減に取り組む。																
					H29実績	取組状況	月々の削減は職員個人や所属単位で管理がしやすいように、時間ベースで周知・管理してきた。平成29年度は再任用職員及び非常勤嘱託職員等を除く時間ベースでは4.8%の削減となったが、係長級の職員の削減時間が大きく、効果見込額を達成できていない。今後は一般職の職員の時間外勤務等の削減が図れるよう取り組んでいく必要がある。																
						今後取組	時間外勤務の削減のためには、業務執行の効率化と業務量自体の削減が必要である。前者については勤務時間をどのような業務に費やしているかを調査し、全庁に共通する業務の洗い出しと効率化に取り組む。後者については事務事業評価に基づく見直しの際に、その事業に係る職員負担を考慮して削減に取り組む。																
H30中間	取組状況	職員が自所属内の職員別・月別の時間外勤務の実施状況を確認できるシステムを平成30年8月に作成し、管理職員が業務の平準化等に活用できるようにした。																					
	今後取組	時間外勤務の削減のためには、業務執行の効率化と業務量自体の削減が必要である。前者については勤務時間をどのような業務に費やしているかを調査し、全庁に共通する業務の洗い出しと効率化に取り組む。後者については事務事業評価に基づく見直しの際に、その事業に係る職員負担を考慮して削減に取り組む。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
109	96	オープンデータ、ビッグデータの活用	情報政策課・広報課	市の保有する情報を個人や企業等が利活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開していくとともに、ビッグデータを活用した効果的かつ効率的な事業の実施に取り組む。	指標1 定義	市オープンデータへのアクセス件数	件	-	(目標 8,000)	(目標 8,500)	(目標 9,000)	(目標 9,500)	10,000	-	-	-	-	-					
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										8,527	24953	-	-	-	-	-	-	-	-				
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-				
					H28実績	取組結果	平成28年4月25日に、宝塚市オープンデータポータルサイト ( <a href="http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1014984/index.html">http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1014984/index.html</a> ) を開設した。																
						今後取組	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、適宜オープンデータの掲載されたポータルサイトを追加する。																
					進捗状況	H29中間	取組状況	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、オープンデータの掲載されたポータルサイトの追加に向け各課へ働きかけを行う。															
						今後取組	平成29年10月末時点のアクセス件数は14,373件であった。今後もオープンデータの掲載されたポータルサイトの追加に向け各課へ働きかけを行っていく。																
					H29実績	取組状況	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、オープンデータの掲載されたポータルサイトの追加に向け各課へ働きかけを行った。																
						今後取組	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、適宜オープンデータの掲載されたポータルサイトを追加する。																
H30中間	取組状況	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、オープンデータの掲載されたポータルサイトの追加に向け各課へ働きかけを行った。																					
	今後取組	宝塚市オープンデータポータルサイトの運用管理を行い、適宜オープンデータの掲載されたポータルサイトを追加する。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
110	97	地域情報データベースの充実	市民協働推進課	宝塚市地図情報に掲載されている公共施設情報等と地域統計情報(まちづくり協議会別)を連携させ、地域統計情報(まちづくり協議会別)の充実を図る。	連携する地図情報の数	-	-	4	4	4	4	5	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	別々に表示されていた地図情報を集約して表示できるようシステム改修を行った。													
							今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。													
					H29中間	A	取組状況	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っている。													
							今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。													
					H29実績	A	取組状況	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図った。													
							今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図るとともに、関係課と連携し、利便性の向上に向けた取組を進める。													
H30中間	B	取組状況	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っている。																		
		今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
111	98	サーバ機器の統合化	情報政策課	システム毎に個別にサーバ機器を調達していたが、仮想化技術によるハードウェアの集約により、コストの削減とセキュリティの強化等を目指す。平成28年度から順次サーバの統合化を行い、平成32年度以降、毎年度4,000万円以上の効果額を見込む。※目標効果額は、サーバ統合化(仮想化)を行わずに再構築やハードウェアのリプレースを行った場合との比較※1～3次構築分(平成28年度～平成36年度)まで含む。	効果額	千円	-	-	-	-	-	40,000	-	-	-	-	40,000				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	A	取組結果	共通基盤システム、市民税賦課収納システム、健康管理システム、児童手当・児童扶養手当システムのサーバの統合化を行った。年金、資産税、国保、福祉医療のシステム調達を行った。													
							今後取組	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行う。													
					H29中間	A	取組状況	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行っている。													
							今後取組	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行う。													
					H29実績	A	取組状況	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、30年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行った。													
							今後取組	平成30年度は、資産税、福祉医療等のシステムについてサーバ統合化を行い、31年度以降に統合予定の国保、生活援護、選挙等のシステムについて統合準備を行う。													
H30中間	A	取組状況	平成30年度は、資産税・学事システムについてサーバ統合化を行い、福祉医療・育成会等のシステムについて今年度中にサーバ統合化を行う準備を行った。また、31年度以降に統合予定の国保、生活援護、選挙等のシステムについて統合準備を行っている。																		
		今後取組	平成30年度は、福祉医療・育成会等のシステムについてサーバ統合化を行い、31年度以降に統合予定の国保、生活援護、選挙等のシステムについて統合準備を行う。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
112	99	ICT施策の戦略的な実施	情報政策課	宝塚市のICTの推進に係る総合的な計画である「宝塚市ICT戦略」に基づき、組織横断的・計画的なICT施策の推進を行う。	取組の目標達成率	%	-	86.2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					年度評価						89.3	89.7	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況															
					H28実績						取組結果	各取組の年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握した。								
					H29中間						今後取組	各取組の毎年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握する。								
					H29実績						取組状況	平成29年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成28年度末の進捗状況を把握した。現在は各部署において取組中である。								
					H30中間						今後取組	平成29年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成28年度末の進捗状況を把握した。今後も各部署での取組進捗状況の把握に努める。								
					H29実績						取組状況	平成29年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成28年度末の進捗状況を把握した。各部署において取組を実施している。平成29年度の取組のうち、窓口サービス課、広報課、子ども家庭支援センターの取組は、強化が必要であり、各部署で対応を行っている。								
					H30中間						今後取組	各取組の毎年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握する。各部署において取組を実施する。								
					H30中間						取組状況	平成30年7月に実施した情報化推進本部において、各取組の平成29年度末の進捗状況を把握した。各部署において取組を実施している。								
					H30中間						今後取組	各部署において取組を実施する。								

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
113	100	情報セキュリティの確保	情報政策課	行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図る。	コンピュータウイルス感染による障害件数	件	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					年度評価						0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況															
					H28実績						取組結果	(1)個人番号利用事務系パソコンの二要素認証の導入による不正ログイン防止力の強化(2)LGWAN接続系とインターネット接続系のネットワーク分離によるサイバー攻撃防御力の強化(3)仮想化技術、メール無害化等によるウイルス侵入防御力の強化(4)「兵庫県情報セキュリティイニシアチブ」への参加による単独自治体では実現が難しい高度なセキュリティ対策の実施								
					H29中間						今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。								
					H29中間						取組状況	平成29年10月末時点でのコンピュータウイルス感染による障害件数は0件である。国の方針や最新のセキュリティ動向を注視し、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保している。また、今後の国からの要求によっては、セキュリティ対策費が増加するおそれがある。								
					H29実績						今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。								
					H29実績						取組状況	(1)個人番号利用事務系パソコンの二要素認証の導入による不正ログイン防止力の強化(2)LGWAN接続系とインターネット接続系のネットワーク分離によるサイバー攻撃防御力の強化(3)仮想化技術、メール無害化等によるウイルス侵入防御力の強化(4)「兵庫県情報セキュリティイニシアチブ」への参加による単独自治体では実現が難しい高度なセキュリティ対策の実施(5)その他、ウイルス対策ソフトの配信、ネットワークの監視、権限管理等、総務省のガイドラインにそったセキュリティ対策の実施								
					H29実績						今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。								





表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
117	104	学校版EMSの取組による経費節減	学校教育課	電気、水等の使用量減による経費節減、施設の長期使用、リサイクル、リユース、リデュース等の実施による購入経費の節減などを行うとともに、環境教育を推進し環境配慮への意識向上を図る。	平成25年度から平成27年度までの3年間平均の光熱水費使用量と比較し、2項目以上使用量が削減できた学校園	校園数	38	40	42	44	46	49	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											22	20	-	-	-	-	-	-	-	-
											未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	平成28年4月から平成29年3月までのガス、電気、水道の総使用量が確定し、平成25年度から27年度までの光熱水費が2項目以上削減できた学校園は、22校であった。各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んだ。 【H28指標未達成理由】平成28年度は、前年度より夏が暑い日が多く、光熱水の使用量が増えた。エアコンなどは、児童生徒の健康や安全面を考えるとある程度しようする必要があり、削減することができず、指標を達成できなかった。													
						今後取組	光熱水費の削減について、各学校園で削減に取り組んでいるが、使用量は昨今の異常気象に大きく影響される。そのため努力しても昨年度よりも削減できない場合がある。しかし、削減について取り組む姿勢がなければますます使用量が増加するので、今後も各学校に学校版EMSに取り組みについて周知を行い、光熱水費の削減に向けて努力する。													
					H29中間	取組状況	各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいる。今後も継続し光熱水費の節減など環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいく。													
						今後取組	学校園に光熱水費の節減など、環境にやさしい学校園づくりに取り組むよう呼びかけ、2月に削減取り組みができた学校園を表彰し、今後も継続して削減に取り組むよう啓発を行っていく。													
					H29実績	取組状況	平成29年4月から平成30年3月までのガス、電気、水道の総使用量が確定し、平成25年度から27年度までの光熱水費が2項目以上削減できた学校園は、20校であった。昨今の異常気象の影響を受けたため指標を下回る結果となった。各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んだ。													
						今後取組	光熱水費の削減について、各学校園で削減に取り組んでいるが、使用量は昨今の異常気象に大きく影響される。そのため努力しても昨年度よりも削減できない場合がある。しかし、削減について取り組む姿勢がなければますます使用量が増加するので、今後も各学校に学校版EMSに取り組みについて周知を行い、光熱水費の削減に向けて努力する。													
H30中間	取組状況	各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいる。今年度は異常気象の影響を受ける可能性も考えられるが、今後も継続し光熱水費の節減など環境にやさしい学校園づくりに取り組んでいく。																		
	今後取組	学校園に光熱水費の節減など、環境にやさしい学校園づくりに取り組むよう呼びかけ、2月に削減取り組みができた学校園を表彰し、今後も継続して削減に取り組むよう啓発を行っていく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
118	105	入札差金等執行管理の強化	財政課	入札差金の留保など、予算の執行管理を強化することにより、歳出の削減を図る。	年間削減額	千円	-	350,000	350,000	450,000	450,000	450,000	350,000	350,000	450,000	450,000	450,000			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											481,600	448,413	-	-	-	481,600	448,413	-	-	-
											達成	達成				達成	達成			
					H28実績	取組結果	H28年4月と12月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知するとともに、月曜会(室長以上の職員の連絡会)において周知徹底を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、各補正予算において不用額の減額補正を行った。財源不足に対応するため、引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。H28年度の入札差金などの執行留保額は約4.8億円となった。													
						今後取組	引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。													
					H29中間	取組状況	H29年4月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、9月補正予算において不用額の減額補正(一般財源ベースで5,636千円)を行った。財源不足に対応するため、引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。													
						今後取組	引き続き、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知するとともに、財源不足に対応するため、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。													

					況	H29実績	取組状況	H29年4月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知した。引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組んだ。												
						H29実績	今後取組	引き続き、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知するとともに、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。												
					中間	H30中間	取組状況	H30年3月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、9月補正予算において不用額の減額補正を行った。引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。												
						H30中間	今後取組	引き続き、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知するとともに、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額										
119	106	経常経費の抑制	財政課	(修正前) 予算編成においてマイナスシーリングを実施することにより、経常経費の抑制を図る。  ⇒ (H30年10月修正後) 予算編成において経常経費の抑制を図る。平成29年度当初予算はマイナスシーリングを実施。平成31年度は予算編成における事務事業の精査など各部のマネジメントにより経常経費の抑制を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					年間削減額	千円	-	0	120,000	0	120,000	0	-	120,000	120,000	240,000	240,000			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28実績	取組結果	H29年度予算編成において枠予算(経常経費)の一般財源の2%のマイナスシーリングを行い、126,902千円の効果があつた。												
						H28実績	今後取組	事務事業の見直し状況などを踏まえて、平成30年度予算編成においても枠予算(経常経費)における査定方法について検討し、より経費が抑制できる方法を採用する。												
					中間	H29中間	取組状況	今年度実施した事務事業見直しの結果をもとに、経費削減が可能な事業について個別に査定することとし、枠予算(経常経費)のマイナスシーリングは行わないこととした。												
						H29中間	今後取組	平成30年度予算編成において、枠予算(経常経費)のマイナスシーリングは行わず、経費削減が可能な事業について個別に査定することとする。												
					実績	H29実績	取組状況	今年度実施した事務事業見直しの結果をもとに、経費削減が可能な事業について個別に査定することとし、枠予算(経常経費)の精査をおこなった。												
						H29実績	今後取組	今後公表予定の財政見通しの結果を踏まえ、持続可能な財政運営を行えるよう、経常経費の抑制案を検討していく。												
					中間	H30中間	取組状況	今後公表予定の財政見通しの結果を踏まえ、持続可能な財政運営を行えるよう、経常経費の抑制案を検討していく。												
						H30中間	今後取組	今後公表予定の財政見通しの結果を踏まえ、持続可能な財政運営を行えるよう、経常経費の抑制案を検討していく。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
120	107	特別会計国民健康保険事業への繰出金の抑制	財政課・国民健康保険課	保険給付の適正化及びデータヘルス計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険税の改定を含め、収納率の向上等により歳入を確保し、単年度財政の健全化・安定化を図ることにより、一般会計からの繰出金を抑制する。	繰出金の削減額	千円	-	130,000	174,000	-	-	-	130,000	174,000	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											137,958	174,000	-	-	-	137,958	174,000	-	-	-
											達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。その結果、約138百万円の歳入増となった。												
							今後取組	現在、掲げている効果見込額は現行制度が継続することを前提としている。H30年度から国民健康保険事業が広域化されることから、県から示されるH30年度の保険税率とH29年度の保険税率との乖離の状況によって、効果額が大きく変動することが考えられる。県から示される試算(仮数値)を注視し、適切に対応する。												
					H29中間	未評価	取組状況	現在、掲げている効果見込額は現行制度が継続することを前提としている。H30年度から国民健康保険事業が広域化されることから、県から示されるH30年度の保険税率とH29年度の保険税率との乖離の状況によって、効果額が大きく変動することが考えられる。県から示される試算(仮数値)を注視し、適切に対応する。												
							今後取組	国民健康保険事業の広域化に伴い、11月下旬に県から納付金等が示されるため、今後、国民健康保険運営協議会での議論なども踏まえ、検討する予定である。												
					H29実績	A	取組状況	H29年度は国保会計が黒字であり、単年度収支赤字補填に係る繰出は行わなかった。しかしながら一方で、被保険者数の減少は進んでおり、保険税収入と保険給付費の状況が変わっている。また、H30年度からは県広域化の開始により、納付金を県に納める制度となるが、広域化後の納付金や標準保険料率の動向が不透明であり、しばらく注視が必要である。												
							今後取組	H30年度から県広域化が開始した。今後は、県全体の医療費や県から示される納付金、標準保険料率の動向による影響も考えられるため、国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していく。												
					H30中間	C	取組状況	被保険者数の減少が進んでおり、保険税収入と保険給付費の状況が変わっている。また、H30年度からは県広域化の開始により、納付金を県に納める制度となるが、広域化後の納付金や標準保険料率の動向が不透明であり、しばらく注視が必要である												
							今後取組	H30年度から県広域化が開始した。今後は、県全体の医療費や県から示される納付金、標準保険料率の動向による影響も考えられるため、国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していく。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
121	108	特別職の職員の給与削減	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%~10%減額するとともに、その他手当についても減額する。	年間削減額	千円	-	5,932	5,932	5,932	-	-	5,932	5,932	5,932	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											5,932	5,932	-	-	-	5,932	5,932	-	-	-
											達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	A	取組結果													
							今後取組	条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。												
					H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。												
							今後取組													
					H29実績	A	取組状況	平成28年度から平成30年度までの間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、公営企業の各事業管理者)の給料を5%~10%減額するとともに、その他手当(地域手当、期末手当)についても減額するよう条例改正済み。												
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。												
					H30中間	A	取組状況	平成28年度から平成30年度までの間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、公営企業の各事業管理者)の給料を5%~10%減額するとともに、その他手当(地域手当、期末手当)についても減額するよう条例改正済み。												
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額													
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
122	109	給料の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、一般職の職員の給料を1.2%～4.5%減額する。	年間削減額						千円	-	143,433	143,433	143,433	-	-	143,433	143,433	143,433	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
													137,148	139,132	-	-	-	137,148	139,132	-	-	-		
													未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-		
					H28実績	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため）																
							今後取組	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による 条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																
					H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。																
							今後取組																	
					H29実績	A	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、一般職の職員の給料を1.2%～4.5%減額するよう条例改正し、実施中。																
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																
					H30中間	A	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、一般職の職員の給料を1.2%～4.5%減額するよう条例改正し、実施中。																
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額													
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
123	110	地域手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、地域手当を1%減額する。(15%を14%とする)	年間削減額						千円	-	83,000	83,000	83,000	-	-	83,000	83,000	83,000	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
													80,212	81,066	-	-	-	80,212	81,066	-	-	-		
													未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-		
					H28実績	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による																
							今後取組	条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																
					H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。																
							今後取組																	
					H29実績	A	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、地域手当を1%減額する(15%を14%とする)よう条例改正し、実施中。																
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																
					H30中間	A	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、地域手当を1%減額する(15%を14%とする)よう条例改正し、実施中。																
							今後取組	条例に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
124	111	職務段階別加算の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、職務段階別加算を50%減額する。	年間削減額			千円	-	97,000	97,000	97,000	-	-	97,000	97,000	97,000	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												95,471	96,693	-	-	-	95,471	96,693	-	-	-
												未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-
					H28実績	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（職員構成の変化のため）														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。														
					H29中間	取組状況	取組は完了しています。														
						今後取組															
					H29実績	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、職務段階別加算を50%減額するよう条例施行規則を改正し、実施中。														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。														
H30中間	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、職務段階別加算を50%減額するよう条例施行規則を改正し、実施中。																			
	今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
125	112	管理職手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、副課長級以上の管理職手当を5%減額する。	年間削減額			千円	-	6,500	6,500	6,500	-	-	6,500	6,500	6,500	-	-		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												6,700	6,861	-	-	-	6,700	6,861	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	取組結果	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。														
					H29中間	取組状況	取組は完了しています。														
						今後取組															
					H29実績	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、副課長級以上の管理職手当を5%減額するよう条例施行規則改正し、実施中。														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。														
H30中間	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、副課長級以上の管理職手当を5%減額するよう条例施行規則改正し、実施中。																			
	今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
126	113	管理職員特別勤務手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、管理職員特別勤務手当を50%減額する。	年間削減額					千円	-	4,800	4,800	4,800	-	-	4,800	4,800	4,800	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											2,422	2,750	-	-	-	2,422	2,750	-	-	-	
											未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-	
					H28実績	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった）														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。														
					H29中間	取組状況	取組は完了しています。														
						今後取組															
					H29実績	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、管理職員特別勤務手当を50%減額するよう条例施行規則改正し、実施中。														
						今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。														
H30中間	取組状況	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、管理職員特別勤務手当を50%減額するよう条例施行規則改正し、実施中。																			
	今後取組	条例施行規則に従い、引き続き平成30年度末まで減額を継続する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額											
127	114	財政健全化の取組の推進	財政課	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率（4指標）」を現行数値以下（H21決算）を目指すなど、適正水準に保持し、早期健全化及び財政再生基準への悪化を回避する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実質赤字比率	%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額							
					0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-							
A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-												
128					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					連結実質赤字比率	%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-			
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額							
					0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-							
A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-												
129					指標3 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					実質公債費比率	%	5.3	4.3	3.8	4.8	5.8	9.4以下	-	-	-	-	-				
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額							
					4.4	4.1	-	-	-	-	-	-	-								
B 未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-													
130					指標4 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					将来負担比率	%	43.0	48.5	46.5	44.5	42.5	49以下	-	-	-	-	-				
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額							
					30.8	30.2	-	-	-	-	-	-	-								
A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-													

					※	H28実績	取組結果	・財源不足に対応するため、引き続き財政課との予算の執行協議の徹底や、予算の執行管理の強化など、財政健全化に取り組んでいる。平成28年度決算における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、0以下（黒字）であった。 ・実質公債費比率については、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより、新規の起債発行を抑制し、公債費の抑制に努めたこと及び繰上償還により地方債残高を減少させた結果、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント改善した。 ・将来負担比率については、繰上償還により地方債残高を減少させたこと等により、将来負担比率は前年度より12.2ポイント改善し30.8%となった。  【H28指標未達成理由】 実質公債費比率については、災害復旧費等に係る基準財政需要額関連等が増加したため。		
						今後取組	平成28年度には交付税、譲与税・交付金が減ったことからさらに厳しい財政状況となっている。入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、今後も継続して全庁的に取り組むとともに、平成29年度には全事務事業見直しに取り組み、財政健全化に向けてさらなる取り組みを強化する。また、新規の起債発行を抑制することにより、公債費及び、将来負担比率の抑制に努める。			
						進捗状況	H29中間	未評価	取組状況	財源不足に対応するため、全庁的に全事務事業見直しを実施している。あわせて、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても、引き続き取り組んでいる。今後も健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直し、歳出削減などにより財政健全化に取り組むとともに、経常経費の節減、また投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより新規の起債発行を抑制することにより、公債費を抑制し将来負担比率の抑制に努めている。
							今後取組	財源不足に対応するため、全庁的に全事務事業見直しを実施している。あわせて、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても、引き続き取り組む。今後も健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直し、歳出削減などにより財政健全化に取り組むとともに、経常経費の節減、また投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより新規の起債発行を抑制することにより、公債費を抑制し将来負担比率の抑制に努める。		
						H29実績	A	取組状況	財源不足に対応するため、全庁的に全事務事業見直しを実施した。あわせて、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等についても、引き続き取り組んだ。	
								今後取組	財政健全化のため、予算執行管理の強化、投資的経費の抑制等による新規起債発行の抑制、経常経費の節減、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、さらなる取り組みを強化する。	
						H30中間	B	取組状況	引き続き財政課との予算協議の徹底や、予算執行管理の強化、時間外勤務手当の縮減など、財政健全化に取り組んでいる。	
								今後取組	財政健全化のため、予算執行管理の強化、投資的経費の抑制等による新規起債発行の抑制、経常経費の節減、入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、さらなる取り組みを強化する。	

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
131	115	財政指標等の改善	財政課	「健全化判断比率（4指標）」以外の財政指標等についても、その動向を常に注視、点検し、必要に応じた改善措置を講じるなど、財政の健全化を推進する。	地方債残高（普通会計、交付税100%算入の地方債除く。）	億円	393	H28目標	385	366	355	344	320以下	-	-	-	-	-
								H28実績	369	359	-	-	-	-	-	-	-	-
								A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								H29目標	46	43	43	43	43以上	-	-	-	-	-
132				財政調整基金	億円	52	H28目標	52	53	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28実績	52	53	-	-	-	-	-	-	-	-	
							A 達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H29目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	-	-	-	-	-	
133				実質単年度収支（普通会計）	千円	39,696	H28目標	△1,571	349503	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28実績	△1,571	349503	-	-	-	-	-	-	-		
							C 未達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-		
							H29目標	96.0	95.5	95.0	94.5	95以下	-	-	-	-	-	
134				経常収支比率（普通会計）	%	96.3	H28目標	96.9	95.7	-	-	-	-	-	-	-		
							H28実績	96.9	95.7	-	-	-	-	-	-	-		
							C 未達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-		
							H29目標	96.0	95.5	95.0	94.5	95以下	-	-	-	-	-	



表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
135	116	市債の利子負担の軽減	財政課	銀行借り入れの市債の繰上償還により利子負担を軽減する。	利子削減額	千円	-	17,061	0	2,965	-	-	17,061	-	2,965	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											6,951	0	-	-	-	6,951	-	-	-	-
											未達成	-	-	-	-	未達成	-	-	-	-
					H28実績	C	取組結果	平成28年度は439,538千円の繰上償還を行い6,951千円の利子を削減したが、目標に掲げた効果見込額は達成できなかった。今後も財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還するが、一般財源が必要となることから、借換による利子額の削減に努める。 【H28指標未達成理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。												
							今後取組	繰上げ償還可能な借り入れについては、財政状況や利率を見ながら、有利になり一般財源が確保できる場合は、繰上げ償還を行うことにより利子削減に努める。また、借換による利子額の削減にも努める。												
					H29中間	未評価	取組状況	平成29年度は借換対象市債がないこと、繰上償還を行うための財源が不足することから利子負担軽減の効果は見込めないが、今後財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。												
							今後取組	平成29年度は借換対象市債がないこと、繰上償還を行うための財源が不足することから利子負担軽減の効果は見込めないが、今後財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。												
					H29実績	C	取組状況	平成29年度は財源が不足したことから繰上償還を行わなかったため、利子負担軽減の効果はなかった。												
							今後取組	今後も財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。												
H30中間	C	取組状況	平成30年度上半期は財源が不足し繰上償還を行わなかったため、利子負担軽減の効果はなかった。																	
		今後取組	今後も財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還を行い利子額の削減に努める。																	
136	117	国・県補助金などの特定財源の確保	財政課・各担当課	国庫補助金、県補助金などの財源の確保を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	H28実績	B	取組結果	地方創生に関する交付金、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金、隣保館施設整備費補助金などの補助金・交付金の獲得に取り組んだ。																
			今後取組	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。																
	H29中間	C	取組状況	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組んでいる。																
			今後取組	引き続き、地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。																
	H29実績	A	取組状況	地方創生に関する交付金や学校施設整備にかかる交付金、その他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組んだ。																
今後取組			引き続き、地方創生に関する交付金や学校施設整備にかかる交付金、その他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。																	
H30中間	C	取組状況	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組んでいる。																	
		今後取組	引き続き、地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
137	118	中期財政見通しの策定	財政課	国の制度変更や社会経済情勢、本市の実情を踏まえながら、中期的な収支の見通しを展望し、計画的な財政運営に役立てるため、財政見通しを策定し、公表する。	年間策定回数	回	2	1	2	2	2	2	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	A	取組結果	平成28年度10月財政見通しを作成し、広報たからづか及び市ホームページで公表した。												
							A	今後取組	財政見通しの内容や構成などをリニューアルし、市民によりわかりやすい資料とする。												
					進捗状況	H29中間	A	取組状況	平成29年度6月財政見通しからは、よりわかりやすい内容にリニューアルした上で、広報たからづか及び市ホームページで公表した。												
							A	今後取組	財政見通しについては十数年ぶりのリニューアルを終えたが、より市民にわかりやすく中期財政見通しを公表するために、今後も内容の検討など行っていく。												
					進捗状況	H29実績	A	取組状況	平成29年10月財政見通し、平成30年3月財政見通しを作成し、広報たからづか及び市ホームページで公表した。												
							A	今後取組	財政見通しについては十数年ぶりのリニューアルを終えたが、より市民にわかりやすく中期財政見通しを公表するために、今後も内容の検討など行っていく。												
					進捗状況	H30中間	A	取組状況	H30年10月の公表に向け、財政見通しの作成に取り組んだ。今後、H31年度予算編成に活用する。次は、H31年3月に財政見通しを作成する予定。												
							A	今後取組	H30年10月財政見通しを作成し公表した。今後、H31年度予算編成に活用する。次は、H31年度当初予算に合わせ、H31年3月に財政見通しを作成する。財政見通しについては、より市民にわかりやすく中期財政見通しを公表するために、今後も内容の検討など行っていく。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額					
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
138	119	市税等の収納対策の充実	市税収納課	市税等について、口座振替の勧奨、電話による納税案内や滞納整理の強化等により、収納率をアップする	市税現年度分収納率	%	98.7	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2	127,600	232,064	311,429	390,793	470,158			
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								98.8	98.9	-	-	-	158,246	377,017	-	-	-			
								A 達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-			
139					市税滞納繰越分収納率	%	18.5	18.6	19.5	20.4	21.3	22.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								19.1	25.0	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。							
								A 達成	達成	-	-	-								
140					国保税現年度分収納率	%	91.0	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								91.1	91.4	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。							
								A 達成	達成	-	-	-								
141					国保税滞納繰越分収納率	%	14.0	14.2	14.7	15.2	15.7	16.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								14.0	15.8	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。							
								C 未達成	達成	-	-	-								
進捗状況								H28	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。										
								※	今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。										
								H29	取組状況	【指標:1 市税現年度分収納率・指標:3 国保税現年度分収納率】 口座振替納付の勧奨と、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化により、年度内収納の向上に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。										
									未評価	取組状況	【指標:2 市税滞納繰越分収納率・指標:4 国保税滞納繰越分収納率】 滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化により、滞納税額の縮減に取り組んだ。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。									
								H29	今後取組	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った現在の取組を継続的に実施し、目標収納率の達成に取り組む。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善を行う。										
									A	取組状況	現年度分収納率の向上については、口座振替納付の勧奨、納税案内センターからの納付案内、休日納税相談の強化などにより、年度内収納の向上に取り組んだ。滞納繰越分収納率の向上については、滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施、休日納税相談の強化などにより、滞納税額の縮減に取り組んだ。引き続き市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施するとともに、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。									
								H30		今後取組	現在の取組を継続して実施するとともに、その改善に取り組む。また、効果的な取組の調査研究などに努める。									
									B	取組状況	現年度分収納率の向上については、口座振替納付の勧奨、納税案内センターからの納付案内などにより、年度内収納の向上に取り組んだ。滞納繰越分収納率の向上については、滞納者の生活実態に即した適切な滞納処分の実施などにより、滞納税額の縮減に取り組んだ。引き続き市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施するとともに、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。また、着実な収納率向上を図るためには、組織体制の検証、体制強化の検討も必要である。									
中間	今後取組	現在の取組を継続して実施するとともに、催告時期の見直しなどその改善に取り組む。また、効果的な取組の調査研究などに努める。																		

※ H28年度の指標1から指標4までの実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
142	120	市営住宅使用料収納対策の充実	住まい政策課	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。	指標1 定義	%	96.0	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					現年度収納率			96.5	97.5	98.0	98.0	98.0 (平成30年度)	14,700	15,997	20,104	20,104	20,104
					H28実績			H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					96.4			96.8	-	-	-	11,136	9,312	-	-	-	
143				今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。	指標2 定義	%	7.5	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					過年度収納率			8.7	10.0	12.0	12.0	12.0 (平成30年度)	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
					H28実績			H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
					8.7			6.7	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。					
進捗状況	未評価	中間	H28実績	B	取組結果	【指標:1 現年度収納率】 指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果（前年比+0.4%）をみせているものの、設定した目標値には及ばなかった。 【指標:2 過年度収納率】 指定管理及び弁護士法人への委託による徴収率向上の取り組みにより、徴収率においては目標値を達成したものの、悪質な長期高額滞納者を対象とした住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であり、今後の課題である。 ※現年度及び過去の滞納の徴収の向上に伴って、過年度の調定額は減少することから、金額面での目標値（効果見込額）の達成が困難になるという矛盾がある。 【H28指標1 未達成理由】 悪質な長期高額滞納者に対する住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため											
					今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。											
					取組状況	【指標:1 現年度収納率】 平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。その効果もあり、今年度上半期における実績は昨年度を上回っているものの、指標の達成に向けてはいつもの取り組みが必要である。 【指標:2 過年度収納率】 平成29年4月1日付で市営住宅滞納整理事務処理要綱を全面改正した。新たな要綱は、滞納者の増加及び滞納の長期化の防止を基本的な目的とし、連帯保証人への働きかけを滞納の初期段階から行うこととしている。今年度上半期における実績は昨年度を若干下回っており、指標の達成に向けてはいつもの取り組みが必要である。											
					今後取組	督促、催告、納付指導等を繰り返しても自主納付の意思が認められない場合、納付相談及び納付指導に対して誠意を示さない場合など不誠実な対応の滞納者に対しては、市営住宅等明渡勧告を行う。それでもなお納付、市営住宅等明渡しに応じず、法的措置を執ることがやむを得ないと認められるときは、市営住宅等明渡しを求めて訴訟を提起することを想定し、滞納整理を進めている。市、指定管理者、収納委託している弁護士法人の3者が相互に連携を強化し、滞納早期の納付相談や納付指導を徹底することにより、滞納の長期化、高額化を未然に回避する取り組みを強化するとともに、公営住宅のセーフティネットとしての役割に配慮しつつ、不誠実な対応の滞納者に対しては法的措置を視野に入れた交渉を継続していく。											
					取組状況	指標:1 現年度収納率 指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果（前年比+0.4%）をみせているものの、設定した目標値には及ばなかった。指標:2 過年度収納率 指定管理及び弁護士法人への委託による徴収率向上の取り組みが結果に結びつかなかったものの、高額滞納者に対する住宅明渡等訴訟にも既に着手しており、今後も徴収率向上に努めていく。											
					今後取組	新滞納整理要綱に基づき、連帯保証人からの家賃滞納者への督促の依頼や連帯保証人への連帯保証債務の履行請求など、連帯保証人を交えての家賃滞納者への納付指導等に早期に取り組むことにより、滞納の長期化及び滞納額の高額化を未然に防止する対策を継続する。											
H30中間	C	取組状況	高額滞納者2件については訴訟提起し、現在は強制執行に向けた手続き中である。また1件については公正証書に基づき支払状況を監視している。また別の1件については訴訟提起の手続きを進めている。このような実績の積み重ねが滞納の長期化の抑止力となるものと期待している。														
		今後取組	住宅明渡し等の判決が確定した案件については強制執行に向けた手続きを進めるほか、高額滞納者に対しては指定管理者、弁護士法人等と連携した交渉を継続し、目標が達成できるよう努めていきます。														

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
144	121	奨学金の収納対策の充実	学事課	奨学金の滞納償還金を改善することを目的に、高額滞納者で催告に応じないなどの徴収困難者に対する収納事務を債権回収会社に委託し、収納対策を強化することにより、収納率向上を図る。	現年度収納率	%	66.9	67.2	67.2	67.2	67.2	67.2	100	156	156	156	156			
H28実績	H29実績							H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
77.0	77.25							-	-	-	2,088	2,098	-	-	-					
A 達成	達成							-	-	-	達成	達成	-	-	-					
145								過年度収納率	%	13.6	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
H28実績	H29実績				H30実績	H31実績	H32実績				H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
13.6	12.46				-	-	-				効果額は、指標1に含んでいます。									
C 未達成	未達成				-	-	-													
								進捗状況	H28実績	※	【指標:1 現年度収納率】 定期的な督促や催告を行い、償還に関する相談にも対応した。現年度分の徴収額は、13,260,600円で、収納率は77.0%であり、目標を上回った。今後も電話催告や臨戸訪問を強化し、債権回収に取り組む。									
											【指標:2 過年度収納率】 平成28年10月から契約し、滞納者に対する催告を進めた。平成28年度のサービス委託者からの徴収額は466,000円となった。今後は委託件数を増やして、収納率向上に努める。									
					H29中間	未評価	【H28指標2 未達成理由】 目標値は、平成26年度の収納率に基づき、設定したものであるが、この平成26年度は、特に収納率の高い年であった。滞納対策に取り組むに当たり、あえてこの高い収納率を基準に13.9%と設定した。こうした目標の下、サービスへの委託も含めて、滞納対策に取り組み、前年実績は上回ったが、目標には達しなかった。高い目標値ではあるが、さらに委託件数の増加と併せて電話催告、臨戸訪問を強化するなど、目標値の達成に向けて継続的に取り組む。(参考) 過年度滞納償還金の収納率 平成27年度 6.6% 平成26年度 13.6% 平成25年度 12.6%													
							【指標:1 現年度収納率】 定期的な督促催告状を送付するとともに、電話催告、臨戸訪問もあわせて積極的な滞納整理に努める。													
					H29中間	未評価	【指標:1 現年度収納率】 10月に上半期(4月~9月)の償還分の滞納者を対象に催告状を送付し、合わせて、全件、電話による催告を実施した。													
							【指標:2 過年度収納率】 今年度は、滞納者97人のうち、全く償還に応じない30人を抽出して債権回収会社(サービス)へ徴収委託し、10月までに379,000円を回収した。この他の67人に対しては、8月と10月に催告状を送付した。													
					H29中間	未評価	【指標:1 現年度収納率】 12月には、過年度滞納者と合わせて現年度分滞納者も臨戸訪問により催告を行う予定としており、合わせて、随時電話等による催告も平行して実施する予定としている。													
							【指標:2 過年度収納率】 債権回収会社(サービス)への委託案件以外の67人に対しては、12月に臨戸訪問を実施する予定としており、その後についても、継続して電話催告を行う。連絡がない場合は、連帯保証人へ通告するなど、積極的な滞納整理に取り組む。													
					H29実績	B	現年度については、前年度に引き続き、定期的な書面による催告の他、全件への電話催告、償還に関する相談も対応した。現年度分の徴収額は、12,743,159円、徴収率77.25%であり目標を上回った。													
							過年度については、前年度に引き続き、滞納者97人のうち、全く償還に応じない30人を抽出して債権回収会社(サービス)へ徴収委託した。この他の67人に対して催告状を送付するほか、電話催告、臨戸訪問も実施したが、徴収額は2,398,100円、徴収率12.46%、そのうちサービスによる徴収額は588,500円となり、目標を下回った。徴収率低下は、滞納者の就業状況や経済状況が好転せず、償還計画通りの償還が困難な状況にある者が多いことが原因であると考えられる。													
					H30中間	C	現年度については、定期的な督促催告状を送付するとともに、電話催告、臨戸訪問もあわせて積極的な滞納整理に努め、滞納の発生を未然に防いでいく。													
							過年度については、今後も新たな徴収困難者について委託し、サービスからの催告にも応じない滞納者については、臨戸訪問や、電話催告の強化を図り、支払督促等の法的措置も視野に入れた対応に努める。													
					H30中間	C	現在、現年度分の償還を一度もしていない者に対して、滞納に繋がらないよう、電話催告を繰り返し、償還を促している。													
							過年度について、今年度は、滞納者100人のうち、38人を抽出して債権回収会社(サービス)へ委託した。この他の62人に対しては、電話催告のほか、8月に催告状を送付と再度、電話催告を行った。													
					滞納者への臨戸訪問が行えておらず、電話催告のみとなっていることから、12月までには、電話連絡のつかない者や、電話催告に応じない者に対して臨戸訪問を行う。															
					またサービスへ依頼したのものに関しても、依頼したままにするのではなく、状況を随時確認し、更なる滞納整理が出来るように依頼していく。															

※ H28年度の指標1、指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
146	122	生活保護返戻金回収事務の適正な実施	生活援護課	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように債権管理を適切に行う。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					現年度収納率	%	35.1	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	750	750	750	750	750
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								48.4	64.4	-	-	-	3,245	16,060	-	-	-
			A 達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-					
147					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					過年度収納率	%	10.9	9.0	11.0	11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								7.8	6.8	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
			C 未達成	未達成	-	-	-										
H28実績	※	取組結果	【指標:1 現年度収納率】生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにしてきたことにより、昨年度に比べ調定件数及び調定額は減少となり、当初目標を達成することができた。														
			【指標:2 過年度収納率】文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、当初目標を達成することができなかった。														
			【H28指標2 未達成理由】文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、指標を達成することができなかった。														
			今後取組	【指標:1 現年度収納率】引き続き、生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。													
【指標:2 過年度収納率】過年度返還金については、既に費消してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合がある。このように徴収が困難な状況ではあるが、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。																	
H29中間評価	未評価	取組状況	【指標:1 現年度収納率】引き続き、生活保護受給者に収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。これらの取り組みにより、昨年度に比べ調定件数は減少傾向にあり、平成29年度の効果額は約1,274万円になる見込み。														
			【指標:2 過年度収納率】引き続き、返還金対象者について、文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。過年度返還金については、既に費消してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、平成29年度の効果額は△約808万円ではあるが、現年度分を含めた全体の効果額は、約467万円になる見込み。														
		今後取組	【指標:1 現年度収納率】既に費消してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合があるが、文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。														
			【指標:2 過年度収納率】過年度返還金については、既に費消してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合がある。このように徴収が困難な状況ではあるが、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。														
H29実績	B	取組状況	現年度については、生活保護受給者の年金受給状況の確認や課税状況の調査を実施するとともに、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにしてきたことにより、昨年度に比べ法78条による調定件数及び調定額は減少となったこと、法63条は調定件数及び調定額は増額したものの、一括による返還が出来たことにより、当初目標を達成することができた。過年度については、文書催告、督促等による納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、過年度返還金対象者は、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、当初目標を達成することができなかった。														
		今後取組	引き続き、生活保護受給者の年金受給状況の確認や課税状況の調査を実施するとともに、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。過年度返還金については、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となる。このように徴収が困難な状況ではあるが、少額返還中に未納が生じた際に返還金不履行とならないよう、文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、債権管理を行う。長期未納者については、現地調査などにより生活実態を把握し、継続的な納付交渉に努める。														

H30 中間	取組状況	文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金が不履行とならないよう取り組んだ。 分割返済を行っているケースであっても、生活状況により返済が難しくなり返済が滞ってしまい、月々の返済額の変更を行ったり履行期限の延長を行うものの、再び継続的に返済できなくなる場合がある。
	今後取組	現年度については、引き続き、生活保護受給者の年金受給状況の確認や課税状況の調査を実施するとともに、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金不履行とならないように債権管理を行っていく。過年度返還金については、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。

※ H28年度の指標1、指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
148	123	保育所保育料 収納対策の充 実	保育事業 課	保育料未納者に対し、 夜間電話催促を行っており、 市立保育所では、保育所長から 口頭により、支払いを促してい る。未納額が高額になっている者 に対しては、夜間自宅訪問を 実施し、支払いを促している。 今後も収納対策を充実させ、 収納率向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
現年度収納率	%				98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386			
						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
						99.01	98.83	-	-	-	2,290	1,924	-	-	-			
						達成	未達成				達成	達成						
149						指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
過年度収納率	%				10.6	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
						12.3	15.27	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。							
						達成	達成	-	-	-								
進捗 状況	H28 実績	A	取組結果	【指標:1 現年度収納率】 現年分の収納率向上のために最も費用対効果が高いと思われる口座振替の積極的に勧奨した。引き続き口座振替率の向上に努めていく。 【指標:2 過年度収納率】 費用対効果が高い児童手当からの申出徴収に重点的に取り組んだ。結果として、平成27年度末は21世帯830,000円であったが平成28年度末は41世帯1,705,000円を児童手当から徴収することができ、収納率向上に寄与した。														
			今後取組	【指標:1 現年度収納率】 引き続き、保育料の納付勧奨と口座振替率の向上に取り組む。 【指標:2 過年度収納率】 引き続き文書催告や督促等により納付の継続を促していくとともに、財産調査や滞納処分にも取り組んでいく。														
	H29 中間 評価	未	取組状況	【指標:1 現年度収納率】 現年分の収納率向上のために最も費用対効果が高いと思われる口座振替を積極的に勧奨する。 【指標:2 過年度収納率】 引き続き文書催告や督促等により納付の継続を促していくとともに、給与照会及び財産調査を実施した。														
			今後取組	【指標:1 現年度収納率】 引き続き新規入所面接時等に口座振替を積極的に勧奨していく。 【指標:2 過年度収納率】 滞納額が多いにも関わらず、連絡が取れない者に対しては、夜間に自宅を訪問し、生活状況等の確認に努める。また、引き続き財産調査や給与照会を行い、状況によっては滞納処分にも取り組んでいく。														
	H29 実績	B	取組状況	新たな滞納発生を未然に防止するために現年度分に重点を置き、口座振替率の向上に努めた。 滞納分については、引き続き年間3回程度の文書催告、夜間自宅訪問、分納交渉、児童手当からの申出徴収に取り組んだ。														
			今後取組	現年度分については引き続き口座振替の勧奨を行う。 滞納分については、分納交渉や児童手当からの申出徴収のほか財産調査や給与照会にも取り組んでいく。														
	H30 中間	B	取組状況	現年度分について督促後も納付がない世帯に対して電話催告を行った。 滞納分については文書催告を行うとともに分納誓約書を提出しているにも関わらず納付が滞っている世帯に対して文書催告及び電話催告で誓約書の履行を求めた。														
			今後取組	口座振替について新規入所者だけでなく、既入所者についても再度の勧奨を行う。 また、滞納分について引き続き夜間自宅訪問を行うとともに、滞納処分も視野に給与照会や財産調査を実施する。														

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
150	124	学校給食費の 収納対策の充 実	学校給食 課	平成28年度から学校給食費を公会計化したことから、債権管理、収納対策を充実させる。そのため、支払督促を行うなど、給食費の滞納額に係る収納率向上に取り組む。	現年度収納率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	-	-	-	-	-					
					年度 評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
												99.0	99.3	-	-	-	-	△ 6,475	△ 3,940	-	-	-
					進 捗 状 況	未 評 価	H28 実績	C	<p>公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。それにより催告書の送付が、1学期分の未納者に対しては平成28年12月に、2学期分までの未納者に対しては平成29年3月に、3学期分までの未納者に対しては、平成29年6月に発送しました。また、催告文書の送付以外に電話催告用に課内に電話を設置し、2月から電話催告を実施しました。しかしながら、滞納整理の着手が遅れたため、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができませんでした。その結果、目標としている収納率（99.8%）に及びませんでした。</p> <p>【H28指標未達成理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。</p> <p>【H28効果見込額と実績が異なる理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どおりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。</p> <p>口座振替による納付は、通常納期限と督促期限の2度の振替の機会があるため、確実な納付が期待できることと、保護者の利便性の向上に資するため、現在納付書払いの納付者に対しては、納付書発送時に口座振替依頼書を同封して口座振替利用を引き続き促していきます。また、滞納者に対しては、学期ごとの催促を確実にし、催促に応じない納付者に対しては電話催促や臨戸徴収を行います。このような取組によっても納付に応じない納付者に対しては、家庭の経済状況等の把握に努めた上で、必要に応じて支払督促の法的措置を講じていきます。</p>													
							H29 中間	C	<p>滞納者に対し6月と10月に催告書を送付した。送付した催告書に対して、納付も連絡もなかった世帯に対しては、7月と8月に電話催告及び臨戸訪問を実施した。電話催告や臨戸訪問において、接触が出来ない滞納者への対応策を検討する必要がある。</p> <p>10月に送付した催告書に対して納付も連絡もない世帯を対象に電話催告及び臨戸訪問を実施する。また、2月にも催告書の送付を予定しているため、電話催告及び臨戸訪問もあわせて実施する予定である。併せて口座振替の勧奨も適宜行っていく。</p>													
					H29 実績	C	<p>年に3回（6月、10月、2月）、文書催告、電話催告、訪問徴収を実施。その中で、納付も連絡もなかった世帯（電話にも出ず、折り返しの連絡もない、夜間に電気がついているにも関わらず出てこない、文書を投函しても連絡もない）については、未納額が上位の世帯から順に法的措置（支払督促）を実施した。支払督促により、年に3回催告しても納付につながらなかった世帯から一括納付、又は分割納付の申出を得ることができた。</p> <p>その結果、平成29年度学校給食実費徴収金（現年度分）の徴収率は、99.3%であった。</p>															
							<p>平成30年度においても平成29年度と同様に年3回の催告（文書、電話、訪問）を実施し、納付も連絡もない世帯に対しては、法的措置を実施する。法的措置に一定の効果が見込めたので、実施回数を2回に増やして収納率の向上に努める。</p>															
					H30 中間	C	<p>6月に文書催告、7月に電話催告、8月に訪問徴収を実施した。以上の取り組みで、納付も連絡もない世帯で、平成28年度の学校給食費が未納の世帯に対して法的措置を実施予定。</p>															
							<p>次回の催告（10月から12月、2月から3月）を計画通りに進める。</p>															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
151	125	債権管理条例、マニュアルに基づく債権管理の取組	総務部総務課・各課	債権管理条例、債権管理マニュアルなどに基づき、債権の適切な管理を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成26年4月1日の条例施行から2年が経過し、運用状況も踏まえて規定の見直しを行い、条例に基づく債権放棄の上限額の設定等について、条例を改正した。また、それに伴いマニュアルの見直しなどを行った。各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。													
							今後取組	各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。また、適切な債権管理事務が行われることを前提として、歳入確保の観点から、財務部門を中心として未収金の回収対策を検討する必要がある。													
					H29中間	A	取組状況	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、現状は各債権所管課で委託契約を締結しているが、各課において委託業務の仕様が異なり、徴収不能場合の不納欠損処理まで見据えた事務が行えていないこと、スケールメリットを活かせていないことなど、改善すべき点が見受けられるため、契約内容等の精査を進める必要がある。②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策を検討する必要がある。													
							今後取組	①については、現に弁護士法人に徴収に関する事務を委託している各課と意見交換を行い、現状確認を行う予定である。②については、財務部門において対策を検討する必要がある。													
					H29実績	C	取組状況	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、現行における各課の契約の問題点を整理し、課題の共有を図った。 ②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策が検討されていない。													
							今後取組	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、関係各課との協議も踏まえ、契約を集約する方向で引き続き検討を進める。 ②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策が検討される必要がある。													
					H30中間	C	取組状況	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、現行における各課の契約の問題点を整理し、課題の共有を図った。 対象債権の一つである市営住宅関係について、指定管理者の指定期間が今年度で終了となるため、次期指定管理者候補者についての議会での承認が得られ次第、改めて一元化について協議を進めることとしている。 ②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策が検討されていない。													
							今後取組	①一部の私債権について行っている弁護士法人への徴収に関する事務の委託について、関係各課との協議も踏まえ、契約を集約する方向で引き続き検討を進める。 ②歳入確保の観点から、財務部門において未収金の回収対策が検討される必要がある。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
152	126	ふるさと納税の推進	政策推進課・財政課	ふるさと納税制度の周知や、記念品の充実などにより、ふるさと納税の推進に取り組む。	ふるさと納税額	千円	81,860	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							99,992	127,902	-	-	-	99,992	127,902	-	-	-	達成	達成	達成	達成	達成
					H28実績	A	取組結果	平成28年4月にふるさと納税記念品として宝塚大劇場公演「ル・レイ及び手塚治虫ジ・11」絵画®を新しく設定し、あわせて手塚マンガ本の種類を追加した。11月には事業者を公募し、約30点の記念品を追加した。また各種イベントでの記念品カタログの配布や宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」への広告掲載を通じて、市内外に制度の周知や魅力ある記念品のPRを行った。以上の取組により前年度よりもふるさと納税額は増加したが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や一層効果的にPRできる手法の検討が必要となっている。													
							今後取組	更なる記念品の拡充を図るとともに、記念品カタログの配布方法や広告掲載の回数など、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要があると考える。													
					H29中間	未評価	取組状況	記念品カタログを記念品取扱事業者の協力のもと配布しているほか、宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」への広告掲載を通じて、制度の周知や魅力ある記念品のPRを行っているが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や一層効果的にPRできる手法の検討が必要となっている。													
							今後取組	平成29年4月～10月の実績は48,330千円であり、11月以降は平成28年11月～平成29年3月の実績59,709千円と同程度の効果が見込まれるため、平成29年度の目標100,000千円は達成できる見込みである。 更なる記念品の拡充を図るとともに、記念品カタログの配布方法や広告掲載の回数など、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要があると考える。													

						H29実績	取組状況	記念品カタログを記念品取扱事業者の協力のもと配布しているほか、宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」や阪急沿線情報誌「TOKK」への広告掲載を通じて、制度の周知や本市の魅力ある記念品のPRを行ったが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や効果的なPRの手法の検討が必要となっている。その他、個人情報漏洩防止や業務効率改善の観点からふるさと納税システムの導入についての検討を行った。										
						今後取組		新規の協力事業者を募り、記念品の拡充を図るとともに、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要がある。また、ふるさと納税システムの導入により、業務の効率化、簡素化を図る。										
						H30中間	取組状況	新たに協力事業者を1事業者追加したほか、本市独特の宝塚大劇場公演チケットやJRA阪神競馬場来賓室への招待等を継続して実施し、魅力発信に努めている。また、平成30年6月からふるさと納税システムを導入し、個人情報の適切な管理や業務の効率化、簡素化に向け取り組んでいる。										
						今後取組		引き続き新規の協力事業者を募り、記念品の拡充を図るとともに、より一層効果的にPRできる手法を検討する。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額							
153	127	ネーミングライツの実施	行革推進課・道路管理課・関係各課	橋梁、トンネルなどを含む公共施設に、新たな愛称を命名する権利（ネーミングライツ）を取得するスポンサーを募集し、市有財産の有効活用により、新たな財源の確保を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					ネーミングライツ実施箇所	箇所数	-	0	1	4	4	3	-	150	1,888	2,023	528	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況	H28実績	取組結果	道路管理課において、花舞台でのネーミングライツ実現に向けて、H28年度下半期に川西市、伊丹市、兵庫県の実態、実施状況を調査し、H29年度中の実施に向けて、募集要綱などの準備を行った。引き続き、花舞台以外でネーミングライツを導入することができる候補となる施設を調査する必要がある。										
						今後取組	平成29年度中のネーミングライツの実施に向けて、道路管理課において手続きを行う。また、他市の状況などの情報収集を行い、導入可能な施設を精査し、担当課とともに取組を進める。											
						H29中間	取組状況	道路管理課において、H28年度にネーミングライツを実施した兵庫県や伊丹市、川西市にヒアリングを実施しながら研究を行い、課題となっている国道や県道上を市が占有して設置している歩道橋などでの実施の可否についての管理者協議や県屋外広告条例に基づく広告物規制適用の協議などを行うとともに、募集要綱などの策定に努めており、歩道橋などでのH29年度内のパートナー企業決定に向けて事務作業を進めている。また、スポーツ振興課において、花屋敷グラウンドでのネーミングライツ実現に向けて、他市の事例調査や、募集要項の策定などの取組を進めている。										
						今後取組	道路管理課及びスポーツ振興課において、H29年度中のネーミングライツの実現に向けて、引き続き、募集・選定のための準備作業を行っており、H29年度中に募集手続きを実施する。H29年度中に花舞台をはじめとした橋梁、トンネルなどの公共施設及び花屋敷グラウンドでのネーミングライツ実現に向けて、道路管理課及びスポーツ振興課において募集、選定の手続きを進める。											
						H29実績	取組状況	道路管理課において、県や近隣市を参考に研究し、課題となっている国道や県道上を市が占有して設置している歩道橋などでの実施の可否についての管理者協議や県屋外広告条例に基づく広告物規制適用の協議などを行うとともに、募集要綱を策定し、2月に公募し3月に審査会を開催した。しかしながら、広告主の決定は平成30年度となり、7月から歩道橋の3箇所×年172千円（税込）で4年9ヵ月契約となった。また、花屋敷グラウンドは平成30年4月から年1,500千円（税込）で2年契約となった。										
						今後取組	平成30年7月から道路管理課で歩道橋3か所、平成30年4月からスポーツ振興課で花屋敷グラウンドでのネーミングライツを実施することとなった。引き続き、他市の状況などの情報収集を行い、他にネーミングライツの導入可能な施設を精査し、担当課とともに取組を進める。											
					H30中間	取組状況	平成30年7月から道路管理課で歩道橋3か所で、平成30年4月からスポーツ振興課で花屋敷グラウンドでのネーミングライツを実施することとなった。											
						今後取組	引き続き、他市の状況などの情報収集を行い、他にネーミングライツの導入可能な施設を精査し、担当課とともに取組を進める。											

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
154	128	公民館駐車場の有料化	社会教育課・東公民館・西公民館・中央公民館	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者と周辺施設利用者との公平性の観点から新中央公民館駐車場の有料化の検討にあわせて、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化について検討する。	実施年度	年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	2,285	5,483	5,483	5,483				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	平成29年度	-	-	-	-	793	-	-	-	-	
					進捗状況	H28実績	C	取組結果	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者との公平性の観点および不適切な駐車利用を抑制するために、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化に向けて、事業者に導入プランの提案を求めるなどの検討を行った。												
								今後取組	平成29年6月市議会に駐車場の使用料に関する条例改正議案を提出する。議決後、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場管理業務委託契約を締結し、駐車場有料化を目指す。												
						H29中間	C	取組状況	平成30年（2018年）1月より有料化を実施予定である。												
								今後取組	平成29年（2017年）12月より整備工事に着手し、平成30年（2018年）1月より有料化を実施する予定である。												
					H29実績	A	取組状況	平成30年1月から、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場有料化を実施した。													
							今後取組														

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
155	129	新たな媒体への広告掲載の取組	行革推進課・各課	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。	新たな広告媒体への掲載件数	件	-	0	1	1	2	2	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	H28実績	C	取組結果	市広報誌やホームページへの広告掲載は達成できているものの、国民健康保険課や介護保険課で封筒広告の募集を行っても応募がないなど、広告掲載への「エース」が減少している。また、民間企業や他市の事例などの調査、情報収集を行ったが、新たな広告媒体を見い出せていない。												
								今後取組	引き続き、民間企業や他市の事例などを調査し、新たな広告媒体を検討する。												
						H29中間	C	取組状況	新たな広告媒体を検討する必要があるが、十分に検討できていない状況である。今後、新たな広告媒体を見出すよう取り組む。												
								今後取組	H29年度の指標として「新たな広告媒体への掲載件数 1件」を掲げているが、達成は難しい状況となっている。新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。 新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。												
					H29実績	C	取組状況	職員用端末や公用車、玄関マットへの広告掲載について検討を行ったが、業務における運用面への影響や技術的な課題などにより導入には至っていない。広告料収入を得るのではなく、広告掲載した現物の提供を受けることで、歳出抑制につながるものもあり、他市で導入実績がある広告付きAEDについて、関係課などへ情報提供を行った。													
							今後取組	広告付き備品などの提供も含め、新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。													
					H30中間	C	取組状況	新たな広告媒体を検討する必要があるが、十分に検討できていない状況である。													
今後取組	広告付き備品などの提供も含め、新たな広告媒体を見出せるよう、他市の事例などをもとに、関係所管課と協議を行うなど取組を進める。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
156	130	予算書等の冊子の販売	財政課	予算書及び予算説明書の配付を希望する事業者に対して、有償で配付することにより、新たな歳入を確保する。	年間収入額						千円	-	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	6	-	-	-	0	6	-	-	-						
							-	未達成	-	-	-	未達成	未達成									
					H28実績	C	取組結果	市民閲覧コーナーに配置するとともに、財政課で閲覧の対応をしており、購入希望者に販売している。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 予算書販売を周知する必要がある。														
							今後取組	予算書販売の案内を行う必要がある。														
					H29中間	A	取組状況	市民閲覧コーナーに配置するとともに財政課において閲覧の対応をしているが、購入希望者には販売している。現在、予算書及び予算説明書合わせて10冊販売している。														
							今後取組	今後も、販売数が見込める当初予算時に、市ホームページを通じて予算書販売の案内を行うことにより、さらに販売数の増に努める。														
					H29実績	B	取組状況	市民閲覧コーナーに配置するとともに財政課において閲覧の対応をしているが、購入希望者には販売している。全部で8冊販売した。														
							今後取組	今後も、販売数が見込める当初予算時に、市ホームページを通じて予算書販売の案内を行うことにより、さらに販売数の増に努める。														
H30中間	C	取組状況	市民閲覧コーナーに配置するとともに財政課において閲覧の対応をしているが、購入希望者には販売している。現在、予算説明書を1冊販売している																			
		今後取組	引き続き購入希望者に対して予算書の販売を行う。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
157	131	広報たからづか、市ホームページへの有料広告掲載	広報課	現在、広報たからづかと市ホームページに有料広告を掲載しており、広告代理業務を委託している。委託契約の条件として最低買い取り保証額を設定しているが、歳入の増大を図るべく、契約内容の見直しなどに取り組む。	掲載件数						件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							広報たからづか37件 市ホームページ128件	広報たからづか36件 市ホームページ132件	-	-	-	5,062	5,688	-	-	-						
							未達成	未達成				未達成	未達成									
					H28実績	C	取組結果	広告代理店との間で最低買い取り保証額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、広告代理店との契約の結果、5,062千円の効果額となった。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。 【H28指標未達成理由】 広告代理店との間で最低買い取り保証額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、目標には及ばなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 広告代理店との間で最低買い取り保証額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、広告代理店との契約の結果、5,062千円の効果額となった。														
							今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。他市の事例も参考に、広告掲載基準の見直しを図る。														
					H29中間	C	取組状況	広告掲載基準の見直しと、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。														
							今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。広告掲載基準の見直しと、平成30年度からの契約に向けた準備を行う。														

					H29実績	取組状況	広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。広告代理店との契約の結果、5,688千円の効果額となった。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。										
					H29実績	今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌やホームページづくりに取り組むことにより、歳入確保に努める。										
					H30中間	取組状況	広告掲載基準の見直しを行い、広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。広告代理店との契約の結果、6,017千円の最低買い取り保証額となった。引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。										
					H30中間	今後取組	引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌やホームページづくりに取り組むことにより、歳入確保に努める。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額							
158	132	インターネットオークションによる公有財産売却	会計課	各物品管理者より売却の意思決定がされた物品をインターネットオークションにより売却する。市として不要となった物品を売却することにより、新たな歳入を確保する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					年間の売却金額	千円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							1,828	0	-	-	-	1,828	0	-	-	-	-
							達成	未達成	-	-	-	達成	未達成	-	-	-	-
					H28実績	取組結果	更新車両5台をインターネットオークションにより売却した。その結果、目標を上回る売却額となった。										
					H28実績	今後取組	引き続き各物品管理者にインターネットオークションについて周知を図り、目標の達成に努める。										
					H29中間	取組状況	各担当課における車両更新計画の進捗によって、売却可能な更新車両数が左右される。市の財政状況が厳しいなか、今年度は各担当課での車両更新計画の実行が繰延となっており、特に、高額で売却が見込める更新車両が発生しない状況にある。また、車両については、車種年式走行距離によっては売却額が低くなり、売却額に対するコスト負担が大きくなる。										
						H29中間	今後取組	各物品管理者にインターネットオークションについて周知を図り、特に高額での売却が見込める不要物品があれば、売却へつなげる。各種会議等の際に、不要物品のインターネットオークション売却について周知を行っていく。6月には総括課長会議において、インターネットオークションによる公有財産売却への協力依頼をしており、今後も引き続き周知を行い、関係課と連携を図る。各担当課から売却の意思が示された不要車両等をインターネットオークションにかける。今年度中に道路作業車1台が売却される予定である。									
					H29実績	取組状況	高額での売却が見込まれる特殊車両（救急車及び消防車等）の更新タイミングに、売却台数及び売却合計額が左右される。平成29年度については、年度内に売却を予定していた車両2台（救急車2台）が、車両更新整備計画のずれ込みにより、平成30年度及び平成31年度の売却予定へと順延されたため、目標未達となった。										
						H29実績	今後取組	車両更新整備計画に基づき売却を実施していくとともに、棄却備品等について、コスト面においてインターネット公売に適するか確認を行う。また、引き続き各物品管理者にインターネットオークションによる公有財産売却の制度周知を図り、目標の達成に努める。									
					H30中間	取組状況	年度内に売却を予定していた更新予定車両2台のうち、1台をインターネットオークションで666,666円で売却した。下半期にもう1台を売却予定である。										
						H30中間	今後取組	下半期に売却予定である更新予定車両1台をインターネットオークションで売却する。棄却備品等について、コスト面においてインターネット公売に適するか確認を行う。また、引き続き各物品管理者にインターネットオークションによる公有財産売却の制度周知を図り、目標の達成に努める。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
159	133	自動販売機設置の検討	行革推進課・公園河川課・各施設所管課	利用者へのサービス向上と新たな歳入確保のため、公共施設内に清涼飲料水の自動販売機の設置を検討する。	新たな設置台数						-	0	1	1	5	5	-	300	300	1,500	1,500		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							-	5	-	-	-	-	-	663	-	-	-	-	-	-	-	-	
							-	達成	-	-	-	-	-	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	C	取組結果	H28年度に新たに設置した箇所はなかったが、公共施設の空きスペースに新たに自動販売機が設置できるスペースがないか情報収集を行った。															
							今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか施設所管課と協議し、取組を進める。また、市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から公募により新たに5台を設置し、年額884千円の効果額を見込んでいる。															
					H29中間	B	取組状況	市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から平成32年6月30日までの3年間で、公募により新たに5台を設置し、使用料は年額884千円となった。平成29年度は7月から3月までの9ヵ月分の市有財産の使用料として、663千円の納入を受けた。															
							今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか情報収集を行うとともに、施設所管課と協議し、自動販売機の新規設置に向けて取り組む。															
					H29実績	A	取組状況	市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から平成32年6月30日までの3年間で、公募により新たに5台を設置し、使用料は年額884千円となった。平成29年度は7月から3月までの9ヵ月分の市有財産の使用料として、663千円の納入を受けた。															
							今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか情報収集を行うとともに、施設所管課と協議し、自動販売機の新規設置に向けて取り組む。															
H30中間	C	取組状況	公共施設の空きスペースに新たに自動販売機が設置できるスペースがないか調査、情報収集する必要があるが、十分に行っていない。																				
		今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できるよう調査、情報収集し、取組を進める。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額												
160	134	第三セクター等の経営健全化及びあり方の検討	政策推進課	外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営等の状況を更に把握するとともに、経営等の状況を公開する。各団体の経営等の状況のチェックを行い、経営改善策や、公益性等を考慮し、存続も含めたあり方について、第三セクター等経営検討会及び土地開発公社経営健全化検討会を適宜開催し、検討を行う。	指標1 定義						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	B	取組結果	平成27年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に引き続き取り組む必要がある。															
							今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。															
					H29中間	B	取組状況	平成28年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に向け、引き続き取り組む。															
							今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。															
					H29実績	A	取組状況	平成28年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に向け、引き続き取り組む。															
							今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。															
H30中間	B	取組状況	平成29年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に向け、引き続き取り組む。																				
		今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額														
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額								
161	135	土地開発公社における経営健全化	政策推進課・管財課	平成28年度から平成32年度までの取組を掲げる第4次土地開発公社経営健全化計画に基づき、5年以上の長期保有となっている公社所有地の計画的な処分に取り組み、経営健全化を推進する。	土地開発公社 用地保有額	百万円	5,516	3,944	3,383	2,516	1,370	666	-	-	-	-	-								
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
					3,944	2675	-	-	-	-	3	-	-	-	-										
					達成						達成	達成	-	-	-	達成	-	-	-	-					
					H28 A						取組結果	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた用地の処分（市による買戻し）を行うことができた。（宝塚ガーデンフィールズ跡地、NTN(株)宝塚製作所跡地、長尾中学校屋内運動場の各用地）													
					H28 A						今後取組	今後も第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、用地の処分（市による買戻し等）に取組んでいく。													
					H29 C						取組状況	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた用地の処分（市による買戻し）を行うこととしている。													
					H29 C						今後取組	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた今年度の用地処分のうち、予算化の出来ていない案件もある。市が予算化を行った用地取得については、確実に実施していく。													
					H29 B						取組状況	平成29年度は宝塚市新庁舎・ひろば整備事業の用地の買戻しを実施できた（1,268百万円）が、健全化計画で予定をしていた栄町3丁目用地(313百万円)については買戻しができなかった。													
					H29 B						今後取組	健全化計画に基づき、計画的に用地の買戻しを行う。													
					H30 C						取組状況	宝塚市新庁舎・ひろば整備事業の用地の買戻しを実施予定。													
					H30 C						今後取組	計画どおり実施する。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額														
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額								
162	137	国民健康保険財政の健全化・安定化	国民健康保険課	保険給付の適正化及びデータヘルズ計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険料の改定、収納率の向上等により歳入を確保し、財政の健全化・安定化を図る。（目標効果額については、平成28年度は税率改定による収納見込額を、平成29年度は収支予測に基づく見込額を記載。なお、平成30年度以降は県へ広域化されるため効果額が大きく変動する可能性がある。）	税率改定による増収額	千円	-	130,000	304,000	304,000	304,000	304,000	130,000	304,000	304,000	304,000	304,000								
					各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
					137,958	169,589	-	-	-	-	137,958	169,589	-	-	-										
					達成						達成	未達成	-	-	-	達成	未達成	-	-	-					
					H28 A						取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。													
					H28 A						今後取組	H29年度については、H28年度からH30年度の収支予測を行った上で、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定した。H30年度からは国保の広域化が開始することで納付金を県に納める制度に変わるため、今後県から示される試算値を注視しながら保険税率を決定するとともに、国保財政の健全化に努める。													
					H29 未評価						取組状況	H29年度については、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定したが、今後も被保険者数の減少による影響や医療給付費の動向を注視していく。													
					H29 未評価						今後取組	H29年度の収支予測を行うとともに、H30年度からは広域化が開始することで納付金を県に納める制度に変わるため、11月下旬に県から示される試算値を参考にしながら、今後、国保運営協議会での議論も踏まえ検討する。													
					H29 B						取組状況	H29年度については、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険料改定したが、被保険者数の減少による影響が大きかったことから調定額が伸びず、31百万円の増に留まった。													
					H29 B						今後取組	H30年度については、国保の広域化後に県から示される納付金等の動向が不透明なため税率等を据え置いた。今後の納付金等の動向を注視しながら保険税率を決定するとともに、国保財政の健全化に努める。													
					H30 B						取組状況	H30年度については、税率を据え置いている中で、被保険者数の減少により調定額が減っている。。今後も被保険者数の減少による影響や医療給付費の動向を注視していく													
					H30 B						今後取組	H30年度の税率を据え置いており、被保険者数の減少により調定額が減っていることも踏まえ、H30年度の収支予測を行うとともに、11月下旬に県から示されるH31年度の納付金試算値も参考にしながら、今後、国保運営協議会での議論も踏まえ検討する。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
163	136	介護給付の適正化	介護保険課	介護給付の適正化を図るため、厚生労働省や他市を参考に作成した「給付適正化、ケアプラン点検・医療情報との突合・縦覧点検マニュアル（平成27年3月）」に基づき、個別のケアプラン（サービス計画書）の内容、介護報酬の請求の内容を確認し、不適切なサービスが提供されていると思われるものがあれば、個別に事業者を確認し、給付費の適正化を図る。必要に応じて、ケアマネジャーや事業所へ指導・監査等も併せて実施する。適正化を進めることで監査を実施する団体を減らせるよう、取り組む。	介護給付適正化事業による過誤件数	件数	47	54	43	32	21	10	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											110	24	-	-	-	-	262	-	-	-
											未達成	達成	-	-	-	-	達成	-	-	-
					H28実績	取組結果	取組状況は次のとおり。①ケアプラン点検 37件。②医療情報との突合20,956件(うち、過誤50件 過誤請求金額318,271円) 国保連のデータを1件ずつ確認し、疑義がある場合は入院期間等をケアマネジャーや施設に確認する。③縦覧点検13,633件(うち、過誤60件 過誤請求金額611,193円)。④県・市合同実地指導 24カ所、25回。⑤市実地指導 10カ所、10回。⑥県指導監査 1カ所、2回													
							今後取組	平成29年度も引き続き、ケアプラン点検、医療情報との突合、縦覧点検、県・市合同実地指導、市実地指導を行い、適正な介護給付に取り組む。												
					H29中間	取組状況	取組状況は以下の通り。①ケアプラン点検 18件。②医療情報との突合6,950件(うち、過誤11件 過誤請求金額39,380円) ③縦覧点検3,808件(うち、過誤12件 過誤請求金額220,059円)。④県・市合同実地指導 20カ所、20回。⑤市実地指導 6カ所、6回。市実地指導の結果995,909円（自己負担返還金を含む）の返還を確定させている。													
							今後取組	引き続き、ケアプラン点検、医療情報との突合、縦覧点検、県・市合同実地指導、市実地指導を行い、適正な介護給付に取り組む。												
					H29実績	取組状況	医療情報との突合・縦覧点検の実施により、不適切な介護報酬の返還を求めている。医療との突合件数10,653件、縦覧点検件数4,230件。													
							今後取組	平成30年度も引き続き医療情報との突合・縦覧点検を実施し不適切な介護報酬の返還を求めていく。												
H30中間	取組状況	医療との突合件数3,584件、縦覧点検件数2,728件。																		
		今後取組	下半期も医療情報との突合・縦覧点検の作業を進めていく。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
164	138	介護保険料の収納対策の充実	介護保険課	電話催告や訪問徴収等の効果的な実施により、収納率の向上を図る。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					現年度収納率	%	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100		
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
								99.0	99.0	-	-	-	9,777	13,699	-	-	-			
							A 達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-				
					指標2 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					過年度収納率	%	13.5	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	効果見込額は、指標1に含んでいます。							
H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績				H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額								
13.4	14.5	-	-	-				効果額は、指標1に含んでいます。												
		C 未達成	達成	-	-	-														

						※	進捗状況	H28実績	取組結果	【指標:1 現年度収納率】 28年度は、督促状12,092通(各月)、催告状2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。 【指標:2 過年度収納率】 28年度は催告状を2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話による納付勧奨を初めて実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。 【H28指標2 未達成理由】 文書、訪問、電話によって催告を行い、納付相談や勧奨を行ったが、納付につながらなかった。
								今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。	
								H29中間	取組状況	【指標:1 現年度収納率】 滞納者に対し、毎期ごとに督促状を送付している(10月末まで5,345通)。12月と2月に催告状を発送予定。 【指標:2 過年度収納率】 滞納者に対し、電話や訪問による納付勧奨を行っている。また、12月と2月に催告状を発送予定。
									今後取組	督促状、催告状を送付し、窓口や電話での納付勧奨を行う。
								H29実績	取組状況	現年度について、平成29年度は督促状11,655通(各月)、催告状2,594通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。過年度について、平成29年度は催告状2,594通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話・訪問による納付勧奨を実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。
									今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、少額未納者への個別催告など現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。
								H30中間	取組状況	督促状、催告状を送付し、未納の保険料の納付を促し、減免を含めた納付相談を行っているが、反応がない未納者に対しての働きかけを行う必要があり、そのための体制の確立が必要である。新たな取り組みとして、前年度少額未納者を抽出し、文書による納付勧奨を試みた。
									今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、少額未納者への個別催告など現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。

※ H28年度の指標1、指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
166	73	市営長尾山霊園の空き区画の貸出し	生活環境課	市営長尾山霊園の空き区画を再貸出しするために、使用料、管理料の額、徴収方法等、貸出しのための諸条件について整理し、平成29年度から再貸出を行う。(平成30年度から特別会計に変更)	再貸出区画数	区画数(累計)	-	-	28	56	85	114	-	33,300	33,300	34,800	34,800		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
							-	120	-	-	-	-	137,190	-	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画を再貸出しするために、近隣各市の状況を調査し、事業計画の策定を行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正の準備を行った。											
							今後取組	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画の再貸出しを行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正を行う。											
						H29中間	取組状況	9月から市営長尾山霊園の空き区画の再貸出しを行うとともに、12月議会で市営霊園の一体管理を含めた条例改正を行う。											
							今後取組	条例改正を行うとともに、引き続き長尾山霊園の空き区画の貸出しを行う。											
						H29実績	取組状況	貸出計画数28区画に対し、120区画の貸出しを行った。											
							今後取組	昨年度に引き続き、長尾山霊園の返還区画の再貸出しを行う。											
					H30中間	取組状況	9月の貸出開始に向け、区画の整備や貸出し準備を行った。												
今後取組	返還区画の貸出しを行う。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
167	78	火葬場、霊園への指定管理者制度の導入の検討	生活環境課	市営霊園のあり方の見直しや、市営長尾山霊園の空き区画の貸出しの状況を踏まえ、火葬場、霊園について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図ることを目的に今後、指定管理者制度の導入とその導入年度などについて検討する。(霊園事業は平成30年度から特別会計に変更)	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					単位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H27現状	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H29目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H30目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H31目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H32目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H29実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H31実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H32実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H28効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H29効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H30効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H31効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H32効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
年度評価					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H28実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H29中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H29実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H30中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H30実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H31中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H31実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H32中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H32実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H28取組結果					指定管理の導入について、近隣市の状況の調査を行った。												
H28取組					市営霊園の一体管理を行った後に、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について検討を行う。												
H29取組状況					市営霊園の一体管理を行った後に、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について検討を行う。												
H29取組					引き続き、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査を行う。												
H29取組状況					指定管理業務について、近隣市の状況や、管理業務の内容について調査した。												
H29取組					引き続き、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について、検討を行う。												
H30取組状況					指定管理業務の内容や費用対効果についての検討を行っている。												
H30取組					引き続き、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について、検討を行う。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額						
168	56	水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面)などについて検討する。	指標1 定義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					単位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H27現状	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H29目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H30目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H31目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H32目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					H28実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H29実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H30実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H31実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H32実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H28効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H29効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H30効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H31効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
H32効果額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
年度評価					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H28実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H29中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H29実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H30中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H30実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H31中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H31実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H32中間					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H32実績					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
H28取組結果					「兵庫県水道事業のあり方懇話会」の中間報告に基づき、広域化について検討することとした。さらに、平成29年度から加入する阪神水道企業団が開催する「阪神地域の水供給の最適化研究会」にも参画し、水運用、水質検査などの共同実施について検討する。												
H28取組					「兵庫県水道事業のあり方懇話会」において、県下各地域ごとに地域別協議会を設けることとなり、本市は阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加する。今後は両地域別協議会で広域化の検討を行う。												
H29取組状況					阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なっている。阪神北地域別協議会においては、アドバイザーによる各市へのヒヤリング等が行われた。												
H29取組					引き続き、阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、それぞれにおいて他団体と意見交換を行なうとともに、各協議会の検討課題等をまとめて、全体協議会で検討する。												
H29取組状況					阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、他団体と意見交換を行なった。												
H29取組					引き続き、阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会及び阪神地域の水供給の最適化研究会に参加して、意見交換・課題抽出を行い、広域化について検討を進める。												
H30取組状況					阪神地域の水供給の最適化研究会に参加し、他団体と意見交換を行なった。												
H30取組					阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加して、意見交換・課題抽出を行い、広域化について検討を進める。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
169	57	下水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面)などについて検討する。	-						-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
													-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う方針とした。														
							今後取組	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う。														
					H29中間	B	取組状況	施設の広域化はすでに終わっているため、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。														
							今後取組	引き続き、兵庫県生活排水効率化推進会議への参加により、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性についての検討を行う。														
					H29実績	B	取組状況	兵庫県生活排水効率化推進会議に参加し、管路維持管理等の広域化について検討を行う。														
							今後取組	引き続き、兵庫県生活排水効率化推進会議に参加し、管路維持管理等の広域化について検討を行う。														
H30中間	C	取組状況	兵庫県生活排水効率化推進会議が開催されていない。																			
		今後取組	兵庫県生活排水効率化推進会議に参加し、管路維持管理等の広域化について検討を行う。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額											
170	139	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)	経営企画課	平成28年度早期に策定する宝塚市水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	水道事業の経常収支比率						%	104.1	102.9	93.2	94.2	94.7	93.7	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
													107.0	100.8	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの職員配置の見直し、給与減額等を行なった。指標を上回る結果を得た。														
							今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。														
					H29中間	未評価	取組状況	経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいる。														
							今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいく。														
					H29実績	A	取組状況	宝塚市水道事業経営戦略(平成28年12月策定)に掲げた経営健全化の取組みについて、一部の実施にとどまったが、指標を上回る結果を得た。														
							今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいく。														
H30中間	C	取組状況	宝塚市水道事業経営戦略(平成28年12月策定)に掲げた経営健全化の取組みについて一部を実施した。																			
		今後取組	引き続き、宝塚市水道事業経営戦略(平成28年12月策定)に掲げた経営健全化の取組みについて実施する。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
171	140	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(職員配置の見直し)	上下水道局総務課	職員配置の見直し	人件費削減額	千円	-	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											5,632	6,167	-	-	-	5,632	6,167	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	正規職員1名を再任用職員1名に置換したことにより、施策の効果があった。 【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが、実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース(正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円)を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。												
							今後取組	現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。												
							今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。												
							今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。												
							今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
172	141	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(民間活用)	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進(平成28年度：水道配水施設管理業務委託、生瀬浄水場完全委託、平成29年度：料金システム等の包括委託の拡大、小浜浄水場夜間等運転管理業務委託、平成31年度：惣川浄水場夜間等運転管理業務委託)	効果額	千円	-	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											6,986	16,491	-	-	-	6,986	16,491	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	水道配水施設管理業務委託について、再任用職員3名で行っていた業務を民間委託化した。生瀬浄水場については委託業務を拡大し完全委託化した。料金システム等包括委託の拡大について、平成29年4月から実施するよう業者選定した。												
							今後取組	平成29年度以降も民間委託を継続する。												
					進捗状況	H29中間	取組状況	小浜浄水場夜間等運転管理委託については、引き続き検討している。												
							今後取組	料金システム等の包括委託の拡大は平成29年4月から実施済みであるが、小浜浄水場の夜間等運転管理業務委託について、関係機関と調整を行っていく。												
					進捗状況	H29実績	取組状況	小浜及び惣川浄水場の一部業務委託化について、労使交渉が整わず実施できていない。												
							今後取組	実施に向けて調整を進める。												
					進捗状況	H30中間	取組状況	小浜及び惣川浄水場の一部業務委託化について、労使交渉が整わず実施できていない。												
							今後取組	実施に向けて調整を進める。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
173	142	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(公営企業債償還年限の延長)	経営企画課	経営システム改革の推進(公営企業債償還年限の延長)(償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。)	効果額	千円	-	0	0	0	0	32,369	-	-	-	-	32,369				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度借入分についても、償還期間40年で借入を行った。													
							今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。													
							今後取組														
					進捗状況	H29実績	取組結果	平成29年度借入分についても、償還期間40年で借入を行った。													
							今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。													
					進捗状況	H30中間	取組状況	企業債の借入を行っていない。													
							今後取組	平成30年度借入分についても、償還期間40年で借入を行う。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
174	143	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(施設、財産の有効活用)	上下水道局総務課	施設、財産の有効活用を図る(小林・亀井浄水場廃止、深谷貯水池用途廃止等)。	削減額	千円	-	0	0	337,030	337,030	337,030	-	-	337,030	337,030	337,030				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	取組の前段階として、浄水場や貯水池等、今後有効活用を図れる可能性のある財産について資料として整理し、一部については関係団体との協議に取り掛かった。													
							今後取組	平成30年度からの目標達成に向けて引き続き検討を進めていく。													
					進捗状況	H29中間	取組状況	亀井浄水場及び深谷貯水池について、処分を前提とした現地調査や関係者協議を続けている。													
							今後取組	平成30年度からの目標達成に向けて引き続き検討を進めていく。													
					進捗状況	H29実績	取組結果	小林浄水場については新庁舎建設までの間、配水池等監視業務を継続する必要があり処分出来ない。亀井浄水場については有効活用を図るよう廃止に向けたスケジュール等検討を進める。深谷貯水池については関係団体との協議を継続している。													
							今後取組	引き続き検討を進める。													



					進捗状況	H29中間	取組状況	取組は完了しています。											
						H29実績	取組状況	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し（確定値）、時間外勤務削減（5%目標）、3年間の時限措置として給料の減額（4.5～1.2%確定値）、地域手当据置（14%確定値）、職務加算の減額（1/2確定値）、管理職手当減額（5%確定値）及び管理職特別勤務手当減額（1/2確定値）を実施した。											
						H30中間	取組状況	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し（確定値）、時間外勤務削減（5%目標）、3年間の時限措置として給料の減額（4.5～1.2%確定値）、地域手当据置（14%確定値）、職務加算の減額（1/2確定値）、管理職手当減額（5%確定値）及び管理職特別勤務手当減額（1/2確定値）を実施した。											
							今後取組	同様の縮減を図る。											
							今後取組	同様の縮減を図る。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額									
177	36	雨水貯留施設の設置の推進	下水道課	公共下水道雨水施設整備だけでなく、市民が自宅に雨水貯留施設を設置する費用の助成を行うことで、施設設置を支援し、浸水被害の軽減を図る。	指標153 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					雨水貯留施設設置住宅数	住宅数	361	376	400	425	450	486	-	-	-	-	-		
					各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
					年度評価		376	392	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						達成	未達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	H28実績	取組結果	前年度に引き続き、啓発活動（HP等）に取り組んだ。又、市内にあるホームセンター（雨水貯留施設販売店）に助成金制度の貼紙にてPRを実施した。天候（降雨状況）により左右される可能性がある。											
						H29中間	今後取組	継続して啓発活動に取り組む。ホームページに掲載。上下水道モニター会議、下水処理場見学会で説明。水道相談所（6月）で雨水貯留施設を展示。宝塚市上下水道局出前講座にて説明。											
						H29実績	取組状況	広報紙に雨水貯留施設助成金についての記事を掲載し、啓発を行った。ホームページの内容を改定し、雨水貯留施設の手続きを分かりやすくした。6月の水道月間に合わせて行った水道相談所において、雨水貯留施設の実物を展示し、来所者に説明を行った。											
						H30中間	今後取組	ホームページや市民と交流する場において、雨水貯留施設及び設置助成金について啓発を行う。											
						H30実績	取組状況	ホームページの内容にて雨水貯留施設の手続きを分かりやすくした。6月の水道月間に合わせて行った水道相談所において、雨水貯留施設の実物を展示し、来所者に説明を行ったが、雨水貯留施設の助成制度を知らない市民が多数おられた。											
						H30中間	今後取組	雨水貯留施設を販売している市内のホームセンターでのPR,また、武庫川左岸地区の山手地域へのPR活動を行う。											
						H30実績	取組状況	市内にあるホームセンター（雨水貯留施設販売店）に助成金制度の貼紙にてPRを再度実施し、継続してホームページにて雨水貯留施設の手続きのPRを行った。											
						H30中間	今後取組	雨水事業の説明会、下水処理施設見学会への参加者の方に対し、積極的に雨水貯留施設のPRを行う。また、武庫川左岸地区山手地区内の自治会へのPR、サービスステーションでの申し込み用紙の配布を行っていく。											

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
178	147	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)	経営企画課	平成28年度早期に策定する宝塚市下水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	下水道事業の経常収支比率	%	103.5	106.5	111.9	112.8	111.2	111.6	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										113.4	113.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
										達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市下水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの、職員配置の見直し、給与減額等、下水道料金の改正を行なった。指標を上回る結果を得た。												
							今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。												
					H29中間		取組状況	経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいる。												
							今後取組	引き続き経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいく。												
					H29実績	A	取組状況	宝塚市下水道事業経営戦略（平成28年12月策定）に掲げた経営健全化の取組みについて、一部に実施にとどまったが、指標を上回る結果を得た。												
							今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化に取り組んでいく。												
H30中間		取組状況	宝塚市下水道事業経営戦略（平成28年12月策定）に掲げた経営健全化の取組みについて、一部を実施した。																	
		今後取組	引き続き、宝塚市下水道事業経営戦略（平成28年12月策定）に掲げた経営健全化の取組みについて実施する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
179	148	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(職員配置の見直し)	上下水道局総務課	職員配置の見直し	人件費削減額	千円	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										6,148	6148	-	-	-	6,148	6,148	-	-	-	
										未達成	未達成	-	-	-	未達成	未達成	-	-	-	
					H28実績	A	取組結果	正規職員1名を再任用職員に配置換したことにより、施策の効果があつた。 【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース（正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円）を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。												
							今後取組	現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。												
					H29中間		取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している。												
							今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												
					H29実績	A	取組状況	正規職員1名を再任用職員に配置換したことにより、施策の効果があつた。												
							今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。												
H30中間		取組状況	正規職員1名を再任用職員1名に置換した状況を継続している																	
		今後取組	正規職員1名を再任用職員1名に置換する状況を継続していく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
180	149	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(民間活用)	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進(管路維持管理業務包括委託)	効果額	千円	-	0	0	100,000	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000	100,000				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28実績	取組結果	平成29年度からの実施に向け、調査・研究を行った。平成28年度について、効果額の予定はない。													
							今後取組	国のモデル事業として下水道包括業務委託を実施している河内長野市や一部区域で包括業務委託を行っている堺市への視察を行ったが、本市とは異なる条件下での実施であった。また、全国で包括業務委託を行っている12団体についても、実施区域や業務内容が異なり、本市における効率的な包括業務委託について引き続き慎重に調査、研究する必要がある。これらのことから平成29年度からの実施は困難であり、平成30年度からの実施に向けて検討を続ける。													
						H29中間	取組状況	本市における効率的な包括業務委託について、調査、研究している。													
							今後取組	引き続き、本市における効率的な包括業務委託について、調査、研究している。													
						H29実績	取組状況	コンサルタント会社に包括委託に関するアドバイザー業務を委託し、調査を進めた。													
							今後取組	一度に包括委託を実現するには本市における市場性の課題などクリアすべき課題が多いことから、段階的な委託を目指す。第一段階として、水路環境美化(除草・土砂分別)と現在、直営で実施している現場パトロールの業務を一括して次年度から三年の委託を行う計画を進めている。													
						H30中間	取組状況	コンサルタント会社に委託した包括委託に関する調査をもとに本市における市場性を探ったが、一度に委託することについては難しいとの結果に至った。今後は、まず第一段階として委託済みである水路環境美化(除草・土砂分別)業務と現在、直営で実施している現場パトロールの業務を一括して委託化する方向で進めるとともに、さらに段階を踏んで、最終目標である下水道施設の予防保全型維持管理の委託化へと進め、経費縮減を図る方向で検討を進める。													
							今後取組	第一段階として、水路環境美化(除草・土砂分別)と現在、直営で実施している現場パトロールの業務を一括して次年度から三年の委託を行う計画を進めている。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
181	150	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(公営企業債償還年限の延長)	経営企画課	経営システム改革の推進(公営企業債償還年限の延長)(償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。)	効果額	千円	-	-	-	-	-	4,510	-	-	-	-	-	4,510			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28実績	取組結果	平成28年度借入金についても、償還期間40年で借入を行った。													
							今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。													
						H29中間	取組状況														
							今後取組														
						H29実績	取組状況	平成29年度借入金についても、償還期間40年で借入を行った。													
							今後取組	今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。													
						H30中間	取組状況	企業債の借入を行っていない。													
							今後取組	平成30年度借入金についても、償還期間40年で借入を行う。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
182	151	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(料金収入の確保)	上下水道局総務課	料金収入の確保を図る(未収金対策、口座振替率向上による収納率の向上)。		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						H28実績	平成27年度から開始したペイジー口座振替受付サービスについてホームページで周知を図り、利用を促した。				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28実績	今後取組				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H29中間	取組状況				口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。									
						H29中間	今後取組				口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。									
						H29実績	取組状況				口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。									
						H29実績	今後取組				口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。									
						H30中間	取組状況				口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。									
						H30中間	今後取組				口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。									
						H30中間	取組状況				口座振替率の向上のため、積極的な周知について取り組んでいる。									
					H30中間	今後取組				口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
183	152	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(給与減額)	上下水道局総務課	人件費削減(重点取組項目の表1「給与の適正化及び給与・手当の減額」による下水道事業会計における減額分)	削減額	千円	-	6,231	6,501	6,771	965	965	6,231	6,501	6,771	965	965			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
						H28実績	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標のところ実績2.85%)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5~1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。				5,834	7,055	-	-	-	5,834	7,055	-	-	-
						H28実績	【H28指標未達成理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。				未達成	達成	-	-	-	未達成	達成	-	-	
						H29中間	今後取組				時間外勤務の抑制を図りながら、引き続き給与減額を継続する。									
						H29中間	取組状況				取組は完了しています。									
						H29中間	今後取組													
						H29実績	取組状況				平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5~1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。									
						H29実績	今後取組				次年度も同様の縮減を図る。									
						H30中間	取組状況				平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5~1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。									
						H30中間	今後取組				同様の縮減を図る。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
184	155	下水道事業会計への繰出金の増額	経営企画課	一般会計から宝塚市下水道事業会計への法定外繰出金を増額して財政支援を行う。平成28年度から平成30年度までの3カ年に、一般会計から宝塚市下水道事業会計へ各年7,000万円の繰出金を増額する。	繰出金の増額分	千円	-	70,000	70,000	70,000	-	-	70,000	70,000	70,000	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												70,000	70000	-	-	-	70,000	70,000	-	-	-
												達成	達成	-	-	-	達成	達成	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成28年度に、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を得た。													
							今後取組	平成29年度についても、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を継続する。													
					H29中間	A	取組状況	平成29年度分の一般会計から下水道事業会計への7,000万円の繰出金は増額済													
							今後取組														
					H29実績	A	取組状況	平成29年度に、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を得た。													
							今後取組	平成30年度についても、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を継続する。													
H30中間	A	取組状況	平成30年度に、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を得た。																		
		今後取組	平成30年度上半期で取組を完了した。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
185	156	下水道事業会計への出資	経営企画課	宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ出資して財政支援を行う。平成28年度に宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ2.1億円を出資する。	出資額	千円	-	210,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
												210,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成28年度に水道事業会計から下水道事業会計へ2億1,000万円の出資を受けた。													
							今後取組	現段階では、平成29年度以降は実施予定がない。													
					H29中間	-	取組状況	取組は完了しています。													
							今後取組														

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
186	157	下水道使用料の改定	上下水道局総務課	水道事業会計から平成26年度以降、合計9億円の長期借入を行う予定としており、下水道使用料を改定しなければ、今後も資金不足が毎年7億円ずつ増大する。経営健全化には、(1)経費削減のための企業努力、(2)下水道使用料の改定、(3)一般会計からの繰出しの増額を行う必要があり、平成28年6月から平均で18.5パーセントの改定を行った。今後、平成31年度からの料金改定について検討する。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					値上げによる年間増収額	千円	-	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
							313,822	377,778	-	-	-	-	313,822	377,778	-	-	-	-			
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度第2期（6月）分から平均18.5%の料金改定を実施した。													
							今後取組	平成28年度決算、平成29年度の経営状況と今後の社会情勢の変化も踏まえ、料金改定等について平成30年度に検討する。													
						H29中間	取組状況	平成29年度において、特に取り組みはありません。													
							今後取組	平成28年度決算、平成29年度の経営状況等を踏まえ、料金改定等について来年度に検討する。													
						H29実績	取組状況	平成28年度第2期（6月請求分）から平均18.5%の料金改定を実施した。													
							今後取組	平成28、29年度の決算や平成30年度の経営状況、今後の社会情勢の変化などを踏まえ、今後の使用料改定について検討を行う。													
H30中間	取組状況	平成28、29年度の決算や平成30年度の経営状況、今後の社会情勢の変化などを踏まえ、今後の使用料改定について検討を行う。																			
	今後取組	今後の使用料改定について、宝塚市上下水道事業審議会に現在の状況などを説明した上で意見をいただくなど、取組を進める。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
187	37	市立病院におけるボランティア活動の推進	市立病院経営統括部	ボランティアの協力により、患者さんへの検査・外来案内や、縫製、緩和ケア病棟でのイベントの支援などを行う。	指標159 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					ボランティアの登録人数	人	66	73	70	72	74	76	-	-	-	-	-	-			
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
							73	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					進捗状況	H28実績	取組結果	病院ボランティアの募集を、広報たからづかへの記事掲載、院内募集ポスター掲示、院内での募集チラシ備置、市民公開講座での募集チラシ配布などを実施した。													
							今後取組	継続してボランティアの募集を行う。													
						H29中間	取組状況	継続してボランティアの募集を行う。													
							今後取組	市広報誌や病院ホームページ、市民公開講座でボランティアの募集を行う。ボランティア登録人数は平成28年9月末時点59名、平成29年9月末時点67名と順調に推移しており、継続してボランティアの募集を行う。													
						H29実績	取組状況	市広報誌や病院ホームページ、市民公開講座でボランティアの募集を行う。													
							今後取組	引き続き、広報たからづか、ポスター・チラシ、市民公開講座などでボランティアを募集して、増員を目指す。													
H30中間	取組状況	市広報誌や病院ホームページ、市民公開講座でボランティアの募集を行う。																			
	今後取組	引き続き、広報たからづか、ポスター・チラシ、市民公開講座などでボランティアを募集して、増員を目指す。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
188	58	市立伊丹病院と宝塚市立病院との産婦人科連携	市立病院経営統括部	産婦人科医師不足の状況で、周産期医療における自治体病院が果たすべき役割を履行するため、市立伊丹病院と連携する。	宝塚市民の伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数	人	-	55	40	60	80	100	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											達成	達成	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28実績	A	取組結果	平成27年4月から産婦人科連携を開始した。連携に要する費用負担方法等について両市で協議し、協定を定め、継続して連携について院内周知した												
							今後取組	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がホットラインでつながるよう取り組む												
					H29中間	C	取組状況	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がホットラインでつながるよう取り組む。												
							今後取組	市立伊丹病院産婦人科の現状の体制からは、ホットライン開設まで時間を要する状況である。一方で、宝塚市民の市立伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数は現状で若干減少しており、地域の安全な周産期医療確保に向けて市立伊丹病院と協議していく。												
					H29実績	A	取組状況	宝塚市民の産婦人科救急外来患者を市立伊丹病院で受け入れることを推進する。												
							今後取組	市立伊丹病院との連携を密にして、必要な救急外来患者の受入を推進する。												
H30中間	C	取組状況	市立伊丹病院との連携を密にして、必要な救急外来患者の受入を推進する。																	
		今後取組	市立伊丹病院との連携を密にして、必要な救急外来患者の受入を推進する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額									
189	175	宝塚市立病院改革プラン2017に基づく経営健全化(救急医療の推進)  【H30から指標、取組内容などを細分化】	市立病院経営統括部	夜間休日の医師体制の改善や、職員連携を強化し、救急車の断わりを減少させる。	救急車断わり件数(件) 【H30年度から追加】	件	-	-	-	860	820	800	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H30中間	C	取組状況	平成29年度まで救急受入れ困難件数は減少してきたが、医師退職に伴う専門医不足等により、お断りせざるを得ないケースが増えている。												
今後取組	不足する診療科の医師を確保して、お断り件数を少なくするように努める。																			







表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
200	180	宝塚市立病院改革プラン2017に基づく経営健全化(収益の確保)	市立病院経営統括部	救急医療、がん医療、地域連携の取組を推進し、入院患者数の維持に努める。経常損益を継続的に黒字化する。	稼働病床利用率	%	85.7	87.3	86.8	90.0	90.0	90.0	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
201					市立病院の経常収支比率	%	98.9	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					進捗状況			宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した。									
H28実績		取組結果	【H28指標未達成理由】 1日当たり入院患者数が、想定していた346人よりも少ない341人となってしまった。														
		今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。また、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。														
		取組状況	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。また、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。														
H29中間		今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けて市内の診療所を訪問する取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化するとともに、救急患者の受け入れを強化する取り組みを行う。 稼働病床利用率は、平成28年9月末時点86.9%、平成29年9月末時点88.1%と順調に推移しており、引き続き市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。 また、入院収益確保のため、市内の診療所訪問・意見交換、回復期や慢性期病院への患者受け入れ協力依頼を行うなどによる地域連携強化、薬品費の削減のため、薬事委員会の委員長を薬剤部長から病院長に替えて採用薬の見直し、そのほか、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。 経常収支比率は、平成28年9月末時点97.2%、平成29年9月末時点98.8%と改善しており、引き続き市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。														
H29実績		取組状況	稼働病床利用率は目標を達成できたが、経常収支比率は医師の退職が影響して、医業収益の増収を思うように図れなかったことから、目標を達成できなかった。														
		今後取組	不足する診療科の医師を確保して、医業収益の増収により、経常収支比率の改善を図る。														
H30中間		取組状況	医師の退職が影響して、入院患者数が減少しており、稼働病床利用率が低下している。														
		今後取組	不足している診療科の医師を確保することで、入院患者数の増加による稼働病床利用率のアップと医業収益の増収により、経常収支比率の改善を図る														

※ H28年度の指標1及び指標2の実績欄に、それぞれ評価を記載しています。

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標					効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
202	181	宝塚市立病院改革プラン2017に基づく経営健全化(医師の確保)	市立病院経営統括部	大学との連携が確立されておらず、医師確保に課題のある診療科について、関連大学との連携強化を推進することで、課題解決を行っていく。				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
					H30中間	C	取組状況	関連大学と医師確保に向けた関係を構築するための協議を進めた。									
							今後取組	関連大学と医療に関する症例についての勉強会を開催するなど、密接な関係を構築する。									

取組の方向性や内容を見直したため、取組を中断するもの

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
58	53	看護専門学校 入学金等の見直し	看護専門学校	平成23年4月から授業料の改定を行ったが、平成28年度に入学金等の受益者負担金について検討を行い、その検討結果に基づき、平成29年度以降、他校との均衡に配慮し適時に見直す。	入学金	千円	150	150	150	200	200	200	-	-	2,500	2,500	2,500				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など						H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
							150	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	H28実績	取組結果	平成28年度は受験者の動向を見守りながら、看護専門学校入学金等の見直しについて検討した。県内看護専門学校等との均衡や、値上げをしたことにより受験者離れが起きないか今後も注視していく。													
						H28実績	今後取組	平成29年度早々に看護専門学校運営会議で入学金改定の議案を審議決定し、その内容に基づき、看護専門学校条例の一部改正案を作成のうえ、都市経営会議に提案し審議決定を得たのち、市議会に条例一部改正案を提出する。条例改正終了後、平成30年度学生募集要項に記載し受験希望者に周知を図る。収支改善に向けた取組が必要である一方で、学生ニーズは大学志向が強まってきており、受験者数も横ばいである。単なる値上げだけでは、受験者離れが予想され、経営を圧迫することにもなりかねず、慎重に判断していく。													
						H29中間	取組状況	受験者数の動向や値上げによる受験者離れへの影響などを検討していたが、全事務事業見直しの中で今後の看護専門学校のあり方を検討することとなった。													
						H29中間	今後取組	市医師会からの要望を受けて看護専門学校を設立した経緯も踏まえ、市医師会や近隣施設、市立病院の考え方、医療介護福祉分野における今後の看護師需要等、幅広い視野で今後のあり方を検討する。													
					H29実績	取組状況	全事務事業の見直しの中で、今後の看護専門学校のあり方を検討することとしたため、入学金等の見直しは一時中断する。														
						今後取組	平成30年度以降、看護専門学校のあり方の検討を進め、その結果が出るまで、入学金等の見直しは一時中断する。														

※平成30年度から表示番号74、取組項目No.164「看護専門学校のあり方の検討」を追加したため、本件取組は中断する。

作成：宝塚市企画経営部 行財政改革室 行革推進課

〒665-8665 宝塚市東洋町1-1

Tel：0797-77-4571/Fax：0797-72-1419

e-mail：m-takarazuka0282@city.takarazuka.lg.jp